

「環境」「CS品質」「人材」で際立ち、事業を通じて社会へ貢献

CSRレポート

Corporate Social Responsibility Report

2009



暮らしや産業のさまざまな用途で使用される
多様な製品を開発・提供しています

エレクトロニクス/IT分野で

- 超純水用配管材
- 帯電防止/電磁波シールドプラスチックプレート
- 半導体・回路・基板保護・固定用テープ
- ディスプレイ材料

住宅分野で

- セクスイハイムシリーズ (鉄骨ユニット住宅)
- ツーユーシリーズ (2×4ユニット住宅)
- グランツーユーシリーズ (2×6ユニット住宅)
- レトアシリーズ (集合住宅)
- リフォーム
- 再築システム

建築分野で

- 建築材料 設備 (雨とい、屋根材)
- 浴室ユニット

医療分野で

- 真空採血管
- テープ医薬品、診断薬
- 医療機器

自動車分野で

- 合わせガラス用中間膜
- 車輻用成型部品
- 発泡ポリプロピレン内装材

インフラ分野で

- 上下水道・電力・ガス・通信用配管
- 雨水貯留浸透システム
- 管路更生

輸送・物流分野で

- 包装用テープ・フィルム
- 接着剤
- プラスチックコンテナ

会社概要 (2009年3月31日現在)

設立年月日	1947年3月3日	国内子会社	117社	売上高	9,342億円 (連結)
資本金	1,000億237万円	海外子会社	77社	営業利益	335億円 (連結)
代表者	根岸 孝史 (代表取締役社長)	関連会社	16社	当期純利益	10億円 (連結)
		合計	210社	従業員数	19,742人 (連結)
		(うち連結子会社)	150社)		

編集方針

本レポートでは、企業の社会的責任(CSR)に対する積水化学グループの考え方である3つの“際立ち”(「環境」「CS品質」「人材」と3つの“誠実さ”(「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」)に即して各章を構成しています。

CSRに関する中期計画の総括と、新しい中期計画の概要について報告しています

本レポートの主な報告対象期間である2008年度は、積水化学グループの中期経営計画およびそれと連動したCSR経営に関する中期計画の最終年度にあたります。本レポートでは、2008年度までの中期計画の総括と、2009年度からの新しい中期計画の考え方について整理して報告するページを設けました。

カンパニーごとの事業特性とCSRの取り組みについて報告しています

積水化学グループは、事業特性の異なる3つのカンパニーに分かれて事業を営んでおり、CSRに関する課題や取り組みもカンパニーごとに異なっています。そこで、各カンパニーの事業特性と主要なCSRの取り組みについて報告するページを設けました。

報告事項の重要度に応じて、本レポート(冊子)では、重要な項目に絞って報告しています

CSRに関する情報開示に対しては、多様なステークホルダーから要請が高まりつつあるとともに、情報の質と読みやすさが求められています。これをふまえ、環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」、GRI「Sustainability Reporting Guidelines v3 (“G3”)」を参考にしながら、積水化学グループの活動に照らして、重要な項目に絞って報告しています。継続的に取り組んでいる項目については、本レポートでは関連ページの下部に簡潔に記載するに留めるほか、Webサイトで紹介しています。

一方、定量的なデータについては、巻末にデータ編を設けてできる限り開示しました。さらに、開示情報の信頼性を担保するために、第三者審査を受けています。

このように、誌面構成にあたっては一定の網羅性を確保しながらも読みやすい誌面づくりを心がけました。

なお、本レポートと財務関連情報を報告する「アニュアルレポート」によって、積水化学グループの事業活動に関する情報開示を進めていきます。

第三者審査対象範囲

本レポートに掲載している情報について、算定方法の妥当性、算定結果の正確性について第三者審査を受けており、その対象となる情報については、各項目に審査済みであることを示す検証マークを記載しています。



本レポートの報告対象範囲

対象組織：事業活動の主要な事業所を中心とした積水化学グループの活動を基本としています。

対象期間：2008年4月～2009年3月

(取り組み事例については、2009年5月までの取り組みも含めています)

CONTENTS

積水化学グループの事業概要	1
トップメッセージ	3
中期計画(2006～2008年度)の総括	7
新中期計画(2009～2013年度)の概要	9
各カンパニーのCSR	
●住宅カンパニー	11
●環境・ライフラインカンパニー	13
●高機能プラスチックカンパニー	15
CSRマネジメント	17
CSR経営の実践	
1 環境での際立ち	
新環境中期計画「環境トプランナープラン・SHINKA!」	20
「環境トプランナープラン・パート1」の総括と「環境トプランナープラン・SHINKA!」の目標	21
「環境トプランナープラン」主要項目①——環境貢献製品の拡大	23
「環境トプランナープラン」主要項目②——地球温暖化防止	25
「環境トプランナープラン」主要項目③——資源の有効活用	27
環境経営の基盤	29
化学物質管理	31
環境リスクの低減	32
2 CS品質での際立ち	
CS品質経営の新中期計画とマネジメントシステム	34
基盤品質の強化	35
「魅力品質」を生み出すために	39
3 人材での際立ち	
人材新中期ビジョン	44
学び自ら成長する風土	45
自ら手をあげ挑戦する場	46
成長とコミットメント	47
多様な人材が活躍する職場／働きがいのある職場	48
CSR経営の基盤	
コンプライアンス	55
リスクマネジメント	57
情報開示と対話	59
社会貢献・自然保護活動	61
データ編	65
第三者審査	79
沿革・編集後記	80

免責事項

本レポートには「積水化学工業(株)とその関係会社」の過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や見直し、経営計画や経営方針に基づいた将来予測が含まれます。今後の諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象がこの予測とは異なったものとなる可能性があります。また、記載の表やグラフの数値は四捨五入等して表記してあるため、合計値と異なる場合があるほか、対象範囲の拡大、算出方法の見直しおよび環境負荷係数の改定にともない、一部過年度データを修正している項目があります。読者の皆様には以上をご了解いただけますようお願いいたします。

3つの“際立ち”を追求し社会に貢献し、3つの“誠実さ”で信頼を得て、CSR経営の進化を図っています



新中期経営計画でもCSRは経営の重点課題ととらえて取り組みます

危機が拡大するなか、地球温暖化など環境問題は言うまでもなく、社会的課題も多様化しつつあると思います。例えば私どもの事業の一分野である社会インフラの面から見ても、途上国においてはインフラが十分に整備されていない一方、先進国では老朽化したインフラの更新が問題となっています。このように日本だけでなく世界に目を向けると、解決しなければならない問題がまだ多くあります。積水化学グループは創業以来、社会の要請に応える製品を開発し、事業を興し、常に社会に価値を提供し続けてきました。それこそが、まさに事業活動を通じた社会への貢献であり、CSRそのものであると考えています。

2009年度から新中期経営計画「GS21-SHINKA!」をスタートさせています。経営計画は事業の成功を目指すものですが、CSR経営は、いわば企業における人格であり、企業経営の質であると考えています。事業の成長と革新とともに、経営の重要な柱と位置づけ、これまでの取り組みをさらに進化させ、社会から期待され信頼される企業となることを目指します。

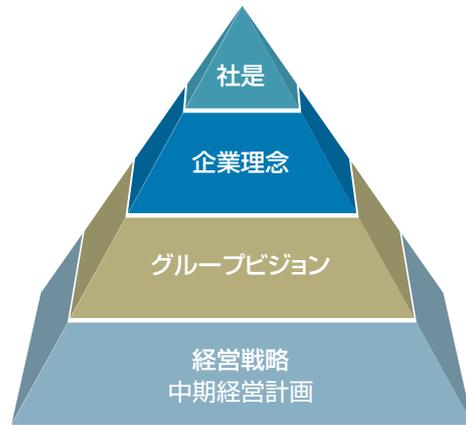
中長期で目指す姿を明確にするため理念体系を整理しました

この新中期経営計画では、フロンティア精神で市場の革新を図る、モノづくりの革新を深めメーカーとしてよりよい品質と価値ある製品づくりを行う、そしてそれらを成し遂げる“人”、すなわち従業員一人ひとりが際立ち、活躍すること、これらを各カンパニーの成長と共に取り組み、事業の成長と革新を図ります。

新中期経営計画の策定と併せ、社是、企業理念から経営戦略に至る体系を“*Our Principle*”として新たに整理するとともに、中長期で積水化学グループが目指す姿に向け、全従業員とベクトルを合わせ活動していくためグループビジョンを決めました。このグループビジョンには、積水化学

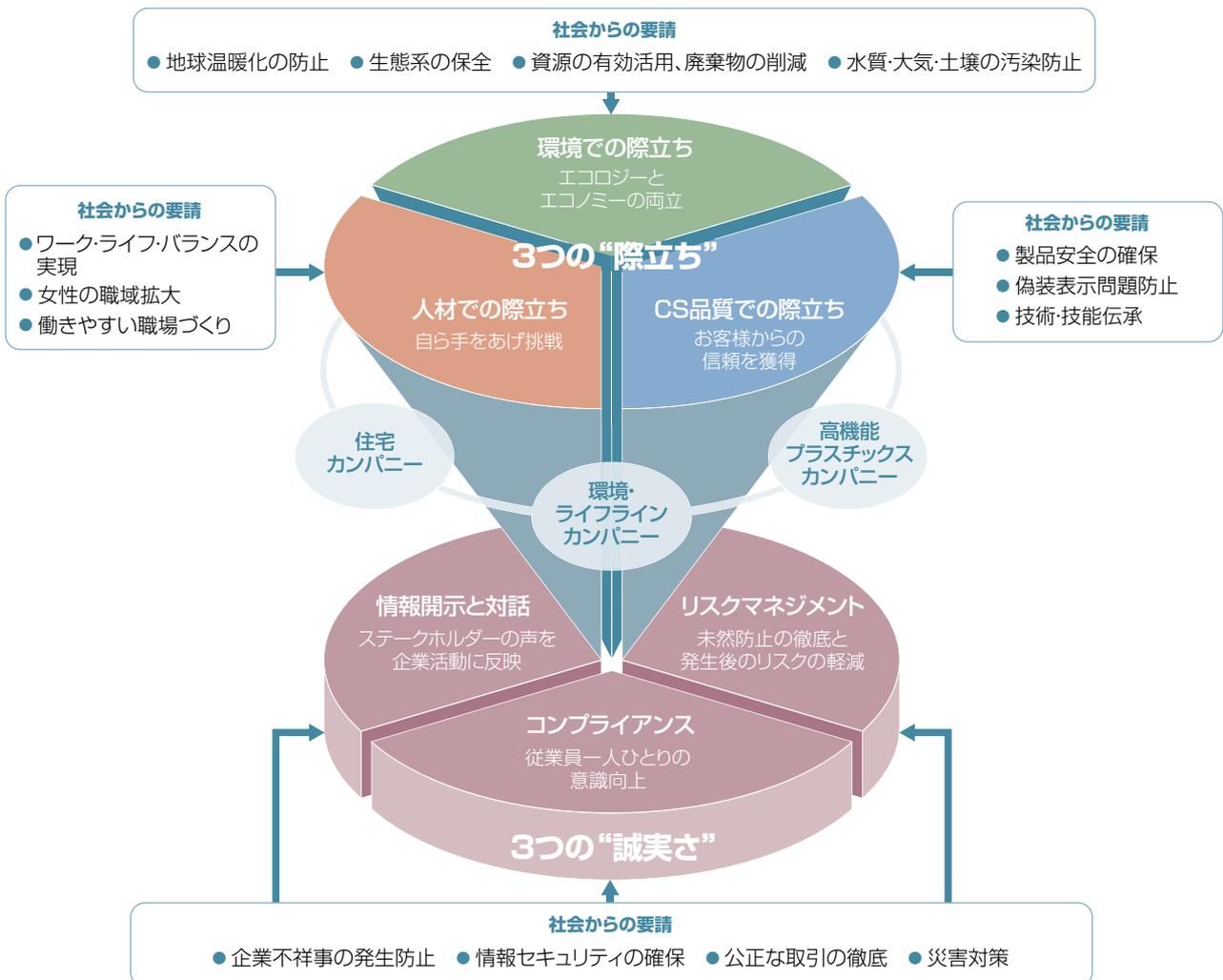
グループの念(おも)いが込められており、グループの一人ひとりがこの念を実現し、信頼され期待される企業グループを目指していきたくと考えています。

積水化学グループの理念体系 “Our Principle”



ステークホルダーとの対話を CSR経営進化の軸にしています

CSR経営において重要と考えていることは、事業活動を通じて社会に貢献することです。積水化学グループは、創業当時から、樹脂パイプ、発泡樹脂素材、管路更生、ユニット住宅など、社会のニーズに先駆け社会に貢献する製品・事業を提供し続けてきており、それは創業の精神、DNAでも



あり、まさにCSRそのものであると考えています。

また、CSR経営に取り組むにあたっては、ステークホルダーとの関係が重要と考えています。積水化学グループでは、5つのステークホルダーを決めています。社会の課題やステークホルダーの皆さまからの期待や要望はより多岐にわたってきているなか、真摯に耳を傾け、取り組みに反映させ、期待に応えられるようCSR経営の進化を図っています。

CSR経営の成果が着実に形になっています

積水化学グループでは、それまでの取り組みを振り返り、2005年度から本格的にCSR経営に取り組み始めましたが、「環境」「CS品質」「人材」の3つの「際立ち」と、「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」の3つの「誠実さ」を柱としています。

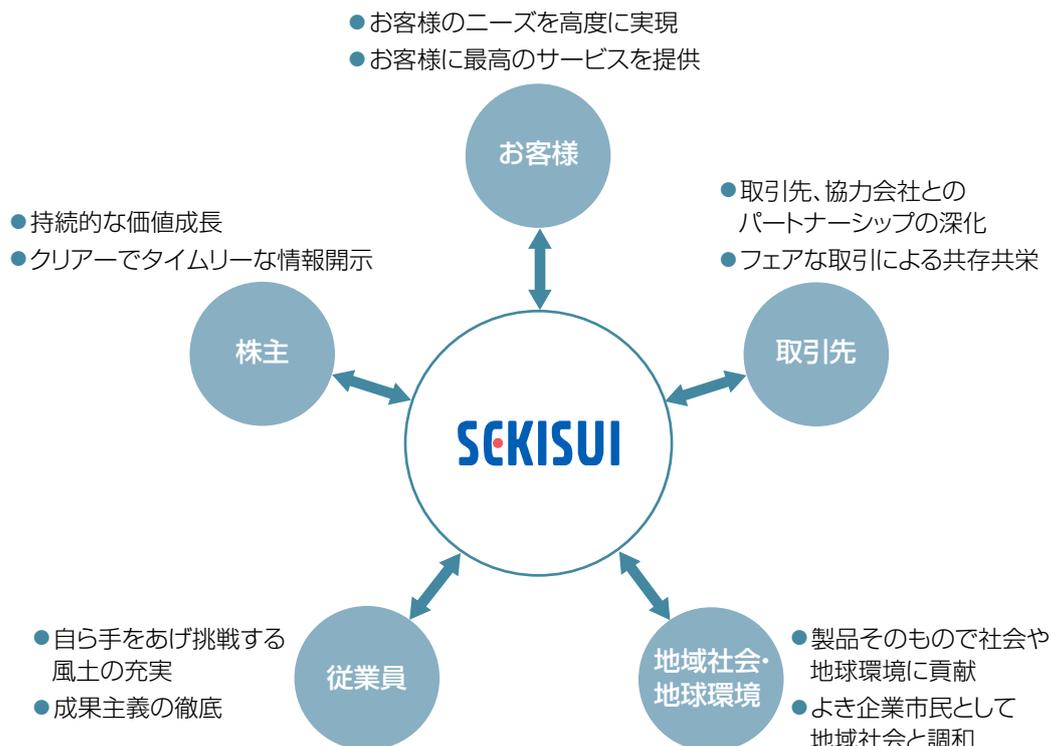
積水化学グループのCSR経営の特徴は、3つの「際立ち」に「人」が入っていることです。企業において人は主役

であり、積水化学グループで働くすべての従業員が当事者意識を持つことが大切です。一人ひとりが自ら進んで生き生きと働き活躍する——それが組織の活性化にも繋がります。企業をさらに良くしていくと考えています。

これまでの4年間で—この3つの「際立ち」、3つの「誠実さ」という考え方が認知され、各部署で取り組みが進んでいます。環境貢献製品という新たな概念ができ、モノづくり革新やお客様の声を活かしたモノづくりの取り組みが進み、さらにはカンパニーの業績評価にCSRの評価が組み込まれるなど、事業活動の中においてCSRがしっかりと取り組まれるようになってきました。また人を伸ばし、同時に働きやすい職場づくりも着実に進んできました。

見えてきた課題を真摯に受け止め解決していきます

一方、まだ十分に対応できていない課題も残されています。ひとつめとして、事業活動のグローバル展開が急速



に進むなか、世界各地の事業所でのCSR経営を進めていくことです。世界各地で価値観や風習も異なるなか、日本と同じやり方では難しいと考えていますが、積水化学グループの考え方を理解したうえで、その地域にあったやり方でCSRへの取り組みを進めていってもらおうとしています。2009年3月には、海外関係会社の社長を集め、CSR経営について議論をする場を設けましたが、世界各地における取り組みの現状がわかると同時に、今後各地で展開するためのきっかけとなったと思っています。もうひとつの課題がサプライチェーンとの連携です。住宅カンパニーや環境・ライフラインカンパニーの事業では、積水化学のブランドをお客様に届けることに関わる多くのサプライチェーンの方々の協力があって初めて良い製品・サービスを届けることができます。その方々にも、積水化学グループのCSR経営を理解して頂き、ともに取り組みを向上させることで、社会からの信頼をより確実なものとしていかなければならないと考えています。これらは短期間に対応できるものではなく、着実に取り組みを進めていきます。

また、残念ながら過去に起こした独占禁止法違反に関わる問題で公正取引委員会からの調査・命令を受けました。これに対しては、このような嫌疑をかけられる行為を二度と行わないようにするために、社外の弁護士も入れた調査を行い、事業者団体での活動制限や競合他社との接触の禁止などを行うと共に、再発防止に向けた従業員のコンプライアンス意識の向上を促しています。コンプライアンスがCSR経営の重要な基盤であることを常に念頭に置きながら、これらの取り組みを継続していきます。

社会への「貢献」と社会からの「信頼」でCSR経営を進化させます

CSRの取り組みは、目標設定しそれを達成して終わりというものではありません。社会の変化や事業内容の変化に対応して、取り組みを進化させていくことが重要と考えています。現在の経済状況のなか、経営も厳しい舵取りが求められていますが、今こそCSR経営を進化させること

が必要です。経営の基盤をより強固なものにし、社会の期待に応えられる企業づくりを進めていきたいと考えています。これまでの取り組みの成果



や課題を踏まえ、CSR経営を進化させるために、新しい中期経営計画のなかで、社会への「貢献」と社会からの「信頼」をCSR経営の重点課題としています。世界中の人々や未来に対し、製品や事業を通じて社会的課題の解決にさらに貢献していくとともに、従業員一人ひとりが社会との関わりを意識し、企業のなかだけでなく社会でも活躍することで、従業員も企業も成長が図れます。また、地球環境保全、メーカーとしてのモノの品質確保や責任ある供給、コンプライアンスなどについては、これまで以上に向上を図り、社会から信頼される誠実な経営を行っていきます。

これまでのCFOとしての経験からも投資家が中期の視点を持ち、企業経営における中長期の戦略に興味を持ってきていることを実感しています。企業が安定して成長すること、それには常に成長する風土が必要であり、CSR経営はその役割を担っています。新しい中期経営計画のステージに入り、業績を向上させることはもちろん重要ですが、中長期的な視点からも社会から信頼され、将来にわたって成長を続ける企業であり続けたいと考えています。また今般、あらためてCSR経営に取り組むことを明言する意味を含め、国連グローバル・コンパクトへの支持を表明しました。積水化学グループが一丸となって、日本国内にとどまらずグローバルにCSRに取り組み、社会の課題を解決し、社会に貢献するとともに、社会からの信頼を高め、CSR経営を進化させていきます。

代表取締役社長

長岸 終史

3つの“際立ち”と3つの“誠実さ”で CSR経営が着実に成果をあげています



環境での際立ち

活動項目	主要実施項目と目標	成果と今後に向けた課題
環境貢献製品の売上拡大 グラフ1	<ul style="list-style-type: none"> 売上高比率 2008年度目標 25% 2010年度目標 40% 	<ul style="list-style-type: none"> 売上高比率 17%(1,623億円) 新規製品の開発・上市、既存製品の拡大が課題
CO ₂ 排出量の削減 グラフ2	<ul style="list-style-type: none"> 総排出量 2008年度目標 10%削減 2010年度目標 10%削減 (1990年度比) 	<ul style="list-style-type: none"> 15%削減 排出量減だけでなく、原単位も向上 CO₂削減設備投資促進策が累計43件
廃棄物発生量の削減	<ul style="list-style-type: none"> 発生量 2008年度目標 50%削減 2010年度目標 67%削減 (1998年度比) 	<ul style="list-style-type: none"> 48%削減 モノづくり革新による改善が貢献
エコバリューインデックス	<ul style="list-style-type: none"> 2008年度 1.5倍(2004年度比) 2010年度 2倍(2004年度比) 	<ul style="list-style-type: none"> 2.1倍 環境貢献製品の売上伸長が大きく寄与し、2年前倒しで目標達成

2010年度までに達成すべき目標を定めた環境中期ビジョン「環境トップランナープラン」のもと、活動を進めてきました。2008年度は、独自の環境経営指標「セクスイコバリューインデックス」とCO₂排出量の削減について、2010年度の目標を計画よりも早く

達成しました。環境貢献製品については、売上高は伸びているものの、グループの総売上高に占める比率は目標に達しませんでした。目標達成に向けて、現有の環境貢献製品の売上拡大を図るとともに、新たな環境貢献製品の創出を図っていきます。



CS品質での際立ち

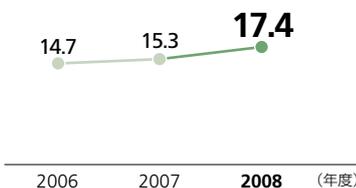
活動項目	主要実施項目と目標	成果と今後に向けた課題
モノづくり革新 グラフ3	<ul style="list-style-type: none"> 重要品質問題発生 の低減 外部損失費 	<ul style="list-style-type: none"> 重要品質問題、外部損失費が低減するが目標に未達 開発・設計段階での未然防止強化、モノづくり段階での日常管理強化が課題
お客様の声の徹底活用	<ul style="list-style-type: none"> 継続的なお客様の声の収集と活用 お客様を感動へ導く“魅力品質”創出 	<ul style="list-style-type: none"> “魅力品質”創出に着手(魅力品質選定制度、創塾) 社会に先駆けた新たな価値の創出が課題
CS風土革新	<ul style="list-style-type: none"> 従業員一人ひとりがお客様志向となる風土を醸成するための仕組みづくり 	<ul style="list-style-type: none"> 徐々にお客様志向の理念が浸透 お客様の期待値向上にあわせた取り組みが必要

「モノの品質」の革新を通じてお客様の満足を目指すという「CS品質経営」の考え方がグループ全体に浸透し、クレーム件数の減少、外部損失費の低減などの成果につながってきました。また、お客様の声

を活かしたモノづくりや、お客様志向の風土なども着実に定着してきました。この状況をふまえ、2008年度以降はお客様を感動へ導く「魅力品質」の創出という新たなテーマを掲げて活動しています。

グラフ1

環境貢献製品売上高比率 **検証**
(%)

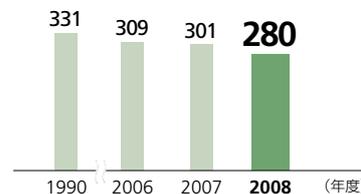


売上高比
17%

「2010年度までに40%に拡大する」という目標を掲げてきましたが、2008年度は17%に留まりました。

グラフ2

CO₂排出量(生産段階) **検証**
(千トン-CO₂)



15%削減
(1990年度比)

生産工場での削減に向けた積極的な取り組みや、CO₂排出量削減設備投資促進策などによって、目標を上回る成果をおさめました。



人材での際立ち

活動項目	主要実施項目と目標	成果と今後に向けた課題
チャレンジの場づくり	<ul style="list-style-type: none"> グループ内公募(人材・研修) 公募型研修を通じたビジネスリーダー育成 	<ul style="list-style-type: none"> 手をあげる制度が充実(採用～退職) リーダーとしての志とリテラシー教育の継続的实施(「際塾」「変革塾」) 自ら手をあげ挑戦する人材を増やすことが課題
学び自ら挑戦する風土	<ul style="list-style-type: none"> キャリア開発のためのアドバイザー育成(アドバイザー100人を養成) 	<ul style="list-style-type: none"> キャリアアドバイザー資格取得23人、社内講座70人 グループ内各部署でキャリア支援できる体制(人員増加)が必要
成果主義の磨き上げ	<ul style="list-style-type: none"> グループを牽引するリーダーづくり 新事業を創出する人材づくり 	<ul style="list-style-type: none"> リーダー層への教育・啓発 社内起業家育成「志塾」の創設
多様な働き方に応える グラフ4	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進(女性採用比率向上)と次世代育成策展開 	<ul style="list-style-type: none"> 女性採用比率35%(2008年度実績) 次世代育成に向けた施策の充実とグループ展開が必要
安心して働ける職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 長時間労働削減のための在社時間管理

積水化学グループ内での人材公募や研修公募、社内起業家育成など、従業員一人ひとりの成長と自己実現に向けた制度や仕組みを充実させました。また、従業員の多様な働き方を支援する取り組みも

進めました。これらを2009年度からの新しい中期計画に継承し、引き続き「際立つ人材」の育成、多様な人材が活き活きと働ける職場づくりを目指していきます。



3つの“誠実さ”

活動項目	成果と今後に向けた課題
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス啓発活動の拡充 コンプライアンス問題再発防止の徹底が必要 グループ全体でのコンプライアンス意識の浸透が急務
リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 危機管理要領の改訂、積水化学グループ全体およびカンパニーのリスクの把握 海外を含めた積水化学グループ全体としての危機管理体制の構築が課題
情報開示と対話	<ul style="list-style-type: none"> 社外からの評価の向上 各部署での実行を推進したが、浸透、展開が不十分

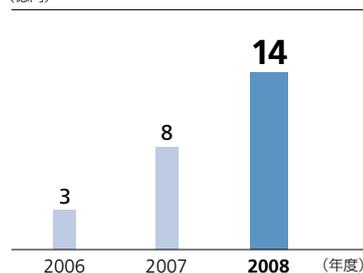
コンプライアンスについては従業員への継続的な意識啓発、リスクマネジメントについては「危機管理要領」の改訂など、CSR経営の基盤強化につながる取り組みを進めてきました。また情報開示とス

テークホルダーとの対話にも努め、社外からの評価も向上しつつあります。今後とも社会からの信頼に応えるよう、ゆるぎないCSR経営の基盤確立への取り組みを進めていきます。

グラフ3

外部損失費の改善 **検証**

(億円)



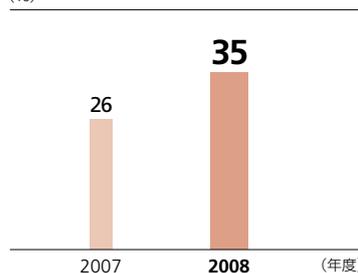
14億円

製品に関する苦情・クレーム対応の費用である「外部損失費」は、モノづくり革新の取り組みによって着実に改善しました。

グラフ4

新卒女性採用数比率 **検証**

(%)



35%

「女性活躍推進」の取り組みを進めたことで、新卒の「女性採用比率」は、目標の30%を上回りました。

社会への「貢献」と社会からの「信頼」という新たな視点をもってCSR経営を進化させていきます

積水化学グループでは、企業としての社会的責任(CSR)を果たしていくために必要な要件を「環境」「CS品質」「人材」という3つの“際立ち”と、「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」という3つの“誠実さ”と定め、取り組みを進めてきました。2008年度までの成果をふまえて、2009年度からの新中期経営計画「GS21-SHINKA!」におけるCSRの新中期計画では、事業活動のさまざまな面で社会にとっての価値を創出する「貢献」と、社会から信頼を得る企業、人づくりとしての「信頼」を新たな視点として取り入れ、CSR経営を進化させていきます。



環境での際立ち

取り組みの考え方	重点取り組み項目	2013年度の目標
製品を通じた貢献	●環境貢献製品の売上拡大	●売上高比率 40%
事業活動での環境負荷の低減	●温室効果ガス排出量の削減	●全事業領域で削減を図る 生産事業所 20%削減(1990年度比) オフィス 10%削減 輸送 5%削減
	●廃棄物削減 ●ゼロエミッションの拡大	●全事業領域で削減を図る 生産事業所:原単位40%削減(2007年度比) オフィス:コピー用紙の削減20% 住宅新築現場:セキスイハイム45%、 ツューホーム63%削減 住宅解体・増改築工事:ゼロエミッション率50%以上
生物多様性への配慮	●生物多様性保全の取り組み	●事業活動や商品・サービスによる生態系への影響(負荷)を最小化する ●自然保護活動や森林保全活動により生態系の保全に貢献する

2013年度を目標とする新環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」を策定し、環境貢献製品の売上拡大、温室効果ガス排出量および廃棄物の削減など事業活動における環境負荷のさらなる低減、生物多様性への配慮を重点課題に掲げました。この計画のもと、事業を通じた環境への貢献を徹底し、環境先進企業として社会をリードする取り組みを進めます。



CS品質での際立ち

取り組みの考え方	重点取り組み項目	2013年度の目標
基盤品質の際立ち	●重要品質問題の撲滅	●重要品質問題の発生ゼロ
	●外部損失費の削減	●外部損失比半減(23億円削減)(2008年度比)
魅力品質の際立ち	●魅力ある製品を生み出す人材の育成	●若手企画・開発者向けの教育の強化により際立つ製品(技術)を創出できる人材の育成
	●魅力ある製品の発信	●社外の視点を取り入れ、現有または新規製品(技術)の魅力を再発見するとともに、製品(技術)の価値を社会にわかりやすく伝える仕組みの構築

「基盤品質※1」の強化と「魅力品質※2」の創出という2つの柱で、CS品質経営の取り組みを進め、指名され続ける品質を目指します。

- ※1 基盤品質:当然備わっているべき価値(機能・性能)
 ※2 魅力品質:社会にささげかけて創出する新たな価値



人材での際立ち

取り組みの考え方	重点取り組み項目	2013年度の目指すレベル
学び自ら成長する風土	●プロフェッショナル人材の育成 ●キャリア教育の展開	●一人ひとりが得意技(専門領域)を持ち、活躍している
自ら手をあげ挑戦する場	●一人ひとりの意識醸成 ●人材公募、研修公募の充実	●一人ひとりが自立的なキャリア開発を行っている
成長とコミットメント	●成長を重視した評価制度 ●入社3年間育成プログラムの実施	●一人ひとりが日々の業務の中で成長を実感し、上司はそれを支援している
多様な人材が活躍する職場/ 働きがいのある職場	●ワークライフ・バランス施策の推進 ●多様な人材が活躍できる環境づくり	●一人ひとりが多様な価値観を認めながら、活き活きと活躍している
グローバル人材の確保と育成	●グローバル人材の拡充	●一人ひとりが、世界各地で活躍している

従業員一人ひとりの成長と自己実現を積極的に支援するとともに、働きやすいだけでなく、働きがいのある「人が活きる」職場づくりを目指します。

また事業のグローバル展開が加速していることをふまえて、グローバルに活躍できる人材の確保・育成も重点分野として取り組みを進めます。



3つの基盤

取り組みの考え方	2013年度の目指すレベル
コンプライアンス	●コンプライアンス意識のいっそうの浸透 ●グローバル拠点におけるコンプライアンスの浸透
リスクマネジメント	●海外危機管理体制の確立 ●積水化学グループ全体でのマネジメント体制の構築
情報開示と対話	●社外への的確な情報開示とさまざまなステークホルダーとの対話の継続 ●従業員一人ひとりへの浸透と各部署の特性に応じたCSRの取り組み

コンプライアンス、リスクマネジメントの取り組みを進め、また適切で誠実な情報開示と社会との対話を続けていくことで、社会から信頼される企業を目指します。



住宅カンパニー



地球環境にやさしく、 60年以上安心して快適に 住み続けることのできる住まいの提供

主要製品・サービス



セクスイハイム



ツーユーホーム



集合住宅



再築システム

「セクスイハイム」を生産・販売する住宅カンパニーは、住まいの80%を工場で作上げる「ユニット工法」の日本におけるパイオニアとして、高品質でコストパフォーマンスの高い住まいを提供してきました。住宅事業の創業から約40年間で、お客様にお届けしたセクスイハイムの住宅は約45万棟に及びます。近年では、社会における環境意識の高まりに応え、「環境」「安心」「快適」をコンセプトとした住宅の高性能化を追求してきました。「太陽光発電システム搭載住宅」「床下蓄熱暖房」「再築システムの家」をはじめとした先進的な取り組みが大きな注目を集めており、とくに太陽光発電システム搭載住宅の販売では、業界No.1の実績を残しています。

また、政府の長期優良住宅の取り組みに見られるように、住宅市場は新築供給からストック型の時代へと変化しつつあります。当カンパニーでは、いち早く「60年長期サポートシステム」を構築し、点検、メンテナンス、リフォームなど、お客様を生涯サポートし続けられる体制を構築しています。

工場での生産から据付までの流れ



工場でのユニットの生産ライン



工場での品質検査



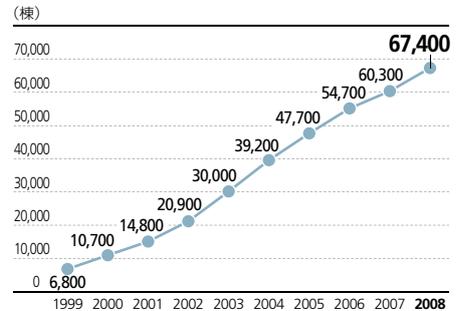
現場での据付

環境での
際立ち

業界No.1の販売実績を誇る太陽光発電住宅で、 社会全体のCO₂削減に貢献

当カンパニーでは、1998年から、他社にさきがけて、地球環境に配慮した次世代の住宅として太陽光発電住宅の開発・販売を開始し、拡充に努めてきました。その結果、2008年度で累積6万5千棟を超える業界No.1の販売実績を誇っており、日本全国の住宅用太陽光発電導入件数の1/7を占めるに至っています。これをCO₂削減効果に換算すると、年間約12万9千トンとなり、約9,200ha(東京ディズニーランド約180個分)の森林が1年間に吸収するのと同じ効果となります。セキスイハイムの住宅は、太陽光発電パネルを多く設置できるフラット屋根の特徴を活かした大容量発電と、高い断熱・気密性能などによりエネルギー消費の抑制が可能です。環境への貢献だけでなく、年間の光熱費をゼロにできる経済性も特徴です。

セキスイハイムの太陽光発電搭載住宅の販売実績



CS品質
での
際立ち

「60年長期サポートシステム」により 長期優良住宅を実現



CATミーティングの様子

環境問題や快適な生活に対する社会的要求を背景に、長期にわたり良好な状態で住み継がれる住宅が求められています。当カンパニーでは、工場生産ならではの徹底した邸別品質管理を行い、業界最高レベルの耐震・耐久・断熱・気密性能を持った住宅を提供しています。加えて、ご入居いただいた後も、点検・メンテナンス・リフォーム・住み替え・売却など、ライフステージの変化に応じて各種サービスを提供する「60年長期サポートシステム」を通じて、お客様を生涯サポートし続けられる体制を構築しています。

また、2005年から、当カンパニーおよび販売各社の経営幹部が、ご入居いただいたお客様にお話を伺う「CAT(Customer And Top)ミーティング」を実施。現在まで、全国で約7,000組のお客様から貴重なご意見をいただき、商品・サービスの改良につなげています。

人材での
際立ち

新築・リフォーム営業、商品開発など 女性従業員の活躍の場を拡大

住宅を購入するさいに、女性主導で決定する家庭が半数にのぼるといわれています。さらに、キッチン、浴室、内装などのリフォームの場合は、60%以上といわれています。こうした状況のなかでお客様のニーズにお応えしていくためには、商品・サービスを提供する側にも女性ならではの視点・提案が不可欠です。このため、当カンパニーでは、新築の営業部門、リフォームの営業部門、インテリア部門、商品開発部門などで、活躍する女性従業員も増加しています。今後も、女性従業員の職域の拡大や、働きやすい環境の改善に取り組んでいきます。



営業現場で活躍する女性従業員



老朽化した下水管を道路を開削することなく新たなものに替える「更生工法」

環境・ライフラインカンパニー



時代とともに変化する社会のニーズに 的確に応えながら、人々の安心と 快適を支える社会インフラを提供

主要製品・サービス



更生工法 (SPR)



耐火パイプ



合成木材 (FFU)



高性能断熱材 (フェノバード)

環境・ライフラインカンパニーは、社会インフラを支える上下水道や電力、ガス、通信などの管工機材、雨といやユニットバスなどの住宅関連資材、車両用内装材や合成木材などの機能材料の3分野を中心に、事業を展開しています。

当カンパニーでは、多種の製品群を有する総合力と、診断、設計、製造、施工、アフターメンテナンスまで、“バリューチェーン”を自社内で構築できるという強みを活かした事業展開を図っており、国内においては、社会インフラのストック対応、マンションリニューアルなどの建築ストックへの対応といった社会のニーズに対応しています。

また、国内で培った製品・システム化のノウハウを活かして海外でのニーズにも対応するなど、グローバルな事業展開を図っています。

世界各地で社会のニーズに応える製品の数々



アゼルバイジャンの導水路工事(強化プラスチック管)



オーストリア地下鉄線路に使われる合成木材 (FFU)



航空機用内装材

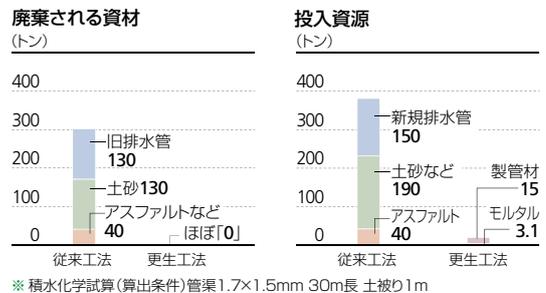
環境での
際立ち

事業活動を通じて環境に貢献 ——事業活動のあらゆる段階で環境負荷を低減

管路更生事業では、老朽化した下水管を、道路を開削することなく新たなものに替える「非開削工法」を導入しており、これにより、下水道や交通を止めることなく、短工期での工事を実現しています。この工法では、従来工法に比べ、投入する資源や排出される廃棄物も大幅に削減できます。



更生工法と従来工法の比較



一方、生産活動においては、積水化学グループが2007年1月から導入した「CO₂排出量削減設備投資促進策」を積極的に活用し、生産革新とあわせてCO₂排出削減に取り組んでいます。

このように、当カンパニーは、事業活動を通じた環境貢献と、事業活動にともなう環境負荷の低減の両面から、環境への取り組みを行っています。

CS品質
での
際立ち

「顧客価値」と「社会価値」の創造 ——変化を先取りし、お客様・社会のニーズを具現化



耐震性、施工性に優れた高性能管材の施工風景

多様な事業を展開する当カンパニーでは、製品単体としてだけでなく、複数の製品を組み合わせたシステムとして市場に提供することで、社会インフラの整備に貢献しています。

管工機材事業においては、耐震性に優れ、震災時にも安定供給が可能な給水システムや、既設管のリニューアルに対応し、優れた可とう性で簡易な施工が可能な配管システムなど、社会の変化に対応し新たな価値を提供しています。また、日本国内だけでなく、先進国における社会インフラのリニューアル対応や、途上国への水搬送システムの提供など、グローバルな規模で社会のインフラづくりに関わるニーズにお応えしています。

人材での
際立ち

モノづくり人材育成で現場力を育てる ——固有技能の伝承とレベルアップを支援

当カンパニーの生産事業所においては、積水化学グループ内でいち早く「マイスター制度」や「プロフェッサー制度」など、モノづくりに関する独自の技術認定制度を事業所ごとに工夫して創設・運用することで、世代交替にともなう技術伝承や各種固有技能のレベルアップに努めています。

また、設備メンテナンスを自分たちで行う自主保全活動(TPM活動)を展開して、設備の保全・維持能力の向上を図っており、近年では、これらの活動を海外事業所へも広げています。



技能伝承(安全道場)の様子



「合わせガラス用中間膜」。車のフロントガラスなどに使われ、破損時の飛散防止のほか、社外の騒音をシャットアウトする高い遮音性能を有しています

高機能プラスチックカンパニー



独創の技術で先端分野のニーズに応え、 付加価値の高い素材・材料で、 グローバルに社会に貢献

主要製品・サービス



自動車内装材
ソフトロン(AT分野)

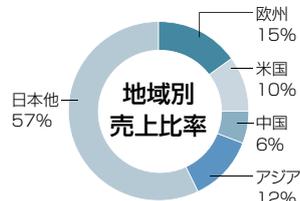


フラットパネルディスプレイ
材料(IT分野)



検査薬(MD分野)

高機能プラスチックカンパニーは、微粒子技術、粘接着技術、精密成型技術といった独自技術を活かして、多種多様な機能性材料や中間素材を、広く世界中に提供しています。近年ではAT(車輛材料)、IT(電子情報材料)、MD(メディカル)の3分野を戦略事業と位置づけ、事業拡大に注力してきました。AT分野の高機能中間膜や内装用架橋発泡ポリオレフィン、IT分野の液晶用スペーサー、導電性微粒子など、世界シェアNo.1の高付加価値製品を多数有しており、この実績をもとに、ますます高度化、多様化する先端分野のニーズにお応えすることで、より便利で豊かな社会の実現に貢献していきます。



世界No.1 シェア製品

- 自動車向け合わせガラス用中間膜
- 液晶用スペーサー
- 液晶用導電微粒子
- ポリビニルブチラル樹脂
- 架橋発泡ポリオレフィン
- コレステロール検査薬



環境での
際立ち

製品の付加価値向上と環境負荷低減を両立

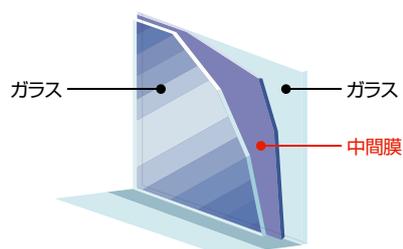
合わせガラス用遮熱中間膜は、赤外線を大幅にカットする機能をもち、車のフロントガラスに使用した場合、夏場の車内温度上昇を大幅に抑え、冷房によるエネルギー使用を抑制します。また、遮音性を兼ね備えた中間膜もラインナップしており、快適性や環境配慮を同時に実現しています。

一方、当カンパニーでは、生産活動において数多くの化学物質を使用し、またエネルギーも他のカンパニーに比べ多く使用しています。このため、生産活動にともなう環境負荷の低減には、とくに注力しています。化学物質については、環境影響がないよう適正に管理するとともに、揮発性有機化合物(VOC)の排出削減にも注力。

2008年度は、大気中への排出量を2000年度比で約半減と大幅に削減しました。また、エネルギー消費については、最新のコージェネレーションの活用などにより、CO₂排出量の削減を図っています。

このように、当カンパニーは、製品および事業活動での環境負荷低減と、製品の付加価値向上の両立に取り組んでいます。

合わせガラス用中間膜(断面)



CS品質
での
際立ち

際立つ事業に向けグローバルで徹底した品質の確保を目指す



IT分野における品質管理の取り組み

品質の確保・向上は、素材・材料メーカーにとって、新たな技術開発への取り組みとともにCS向上のために最重要な課題です。このため、当カンパニーでは品質管理の質的向上に向けた体制整備に努めています。例えば中間膜事業、フォーム事業では、国内に各製品の試作から量産化までを担う「マザー工場」を設定し、そこで確立したプロセスや品質管理のノウハウを海外生産拠点に展開することで、高いレベルで安定した品質を維持しています。

また、グループ全体で導入した「マテリアルフローコスト会計」手法を積極的に活用して、品質の維持と歩留まりの向上に努めています。

人材での
際立ち

海外事業展開を担うグローバル人材の育成

事業のグローバル化が進展する当カンパニーでは、2009年3月時点で、海外で働く従業員が4割を超えています。これにともない、世界各地で活躍できる「グローバル人材」の育成が重要なテーマとなっています。そこで、日本人の若手従業員を2年間海外の事業所に派遣し、実務を通して経験を積む「グローバルトレーニー制度」や、海外関係会社の経営幹部の育成を図る「MTP(Management Training Program)研修」など、グローバル人材を育成するための各種研修制度を導入しています。

また、近年では、世界各地で活躍する女性従業員も増えてきています。今後は性別やキャリア、専門を問わず、従業員一人ひとりが、それぞれの能力を活かして活躍できる環境を整備し、事業のグローバル展開を進めていきます。



MTP研修の様子

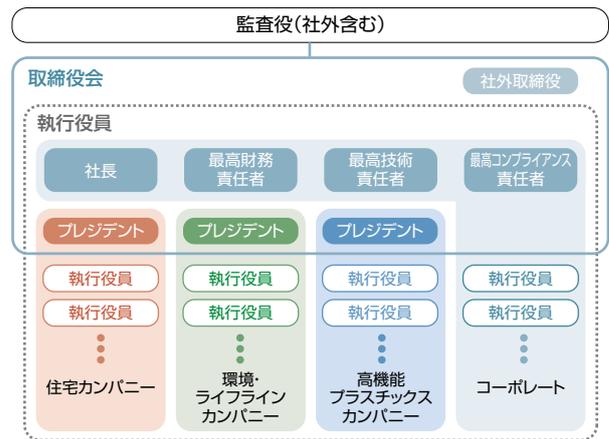


コーポレート・ガバナンスとCSR経営の体制を強化しながらCSR経営の進化に向けて取り組んでいます

コーポレート・ガバナンス体制の改革

積水化学グループは、事業内容の異なる3つの社内カンパニーに分かれて事業を営んでいます。事業環境の変化や新しい事業機会やリスクに迅速・的確に対応していくために、取締役会から業務執行機能を分離するというコーポレート・ガバナンス改革を2008年4月に実施しました。取締役会は、積水化学グループ経営の基本方針の決定と高度な経営判断、業務執行の監督を担う機関とし、企業価値の継続的な向上に努めます。また、経営の透明性・公正性を確保しつつ機動性を高めるために、取締役会の人員は社外取締役を含めて9人としています。併せて執行役員制度を導入し、業務執行に専念する執行役員を各カンパニーに置くとともに、カンパニーの最高意思決定機関とし

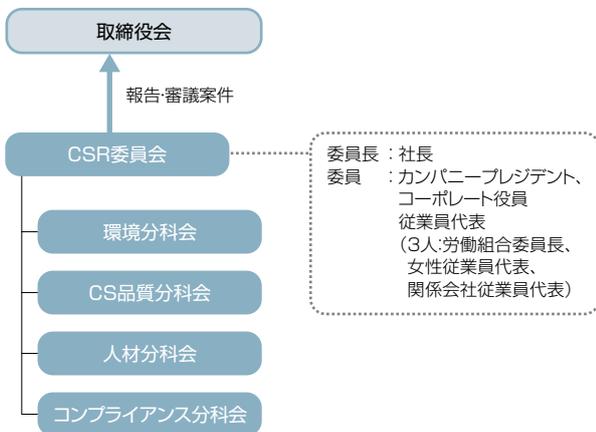
て「執行役員会」を設置。取締役会から執行役員会へ大幅に権限を委譲しています。



CSR経営体制

積水化学グループでは、2007年1月に「CSR委員会」と「環境」「CS品質」「人材」「コンプライアンス」という4分科会に再編した体制のもとでCSR経営を推進しています。CSR委員会は、経営層に加えて、重要なステークホルダーの一つである従業員の代表3人をメンバーとし、より良い審議・施策に結びつくよう努めています。また、各分科会では、担当テーマごとの課題や各カンパニーの活動状況などについて把握・審議しながら積水化学グループ全体

の取り組みを進め、委員会、分科会ともに半年に1回以上開催することとしています。



VOICE

対話によるCSR経営の進化を期待します

経営に関わる重要な委員会に参加することに、初めはたいへん緊張しましたが、一従業員の声にもしっかりと耳を傾ける経営層の姿勢に、回を追うごとに意見を出しやすくなりました。検討された事項が次々と具現化され、これまでにない新しさと勢いを感じました。また「自分の家族をその会社で働かせたい」と思うくらい社会の期待に応えられるかがCSR経営の鍵だとも教わりました。



CSR委員会委員
(従業員代表)
高木 静香

今後も従業員一人ひとりが主役となって、率直に意見を出し合い、今まで大切にしてきた「対話」を深めていくことで、もっと進化できると期待しています。

CSR経営の進化に向けて～国連グローバル・コンパクトへの支持表明

CSR経営においては、時代や社会情勢とともに変化していく社会やステークホルダーの声に対応して取り組みを見直し、進化させ続けていくことが大切です。積水化学グループでは、さまざまな機会をもってステークホルダーとの対話を図っているほか（→P.59）、SRI（社会的責任投資）の評価・格付の基準や、日本経団連やGRIなどの規範、ガイドラインをCSR経営の指標と捉え、取り組みの参考にしています。また、事業のグローバル化が進むなか、海外の関係会社でもCSRへの取り組みを着実に進めていきます。

2009年度からの中期経営計画においても、これらの考え方・取り組みを継続しつつCSR経営を進化させてい

くこととしています。その姿勢を改めて社内外に示すために、2009年3月に国連グローバル・コンパクトへの支持を表明しました。このように、規範を遵守し、ガイドラインや評価指標を参考にしながらCSRを実践していくことで、CSR経営を進化させていきます。



国連グローバル・コンパクト

アナン前国連事務総長が提唱し、企業のリーダーに支持を呼びかけたもの。4分野（人権、労働、環境、腐敗防止）・10原則からなる。

事例 海外関係会社におけるCSR経営の進化に向けて

海外関係会社の社長が一堂に会する「CSR研鑽会」を開催

積水化学グループでは、事業活動の海外展開にともなう、CSR経営についてもグローバルに対応していくことが重要になっています。そこで、海外関係会社の経営幹部が一堂に会する研鑽会を2004年から毎年開催しています。2009年3月には、CSRについて討議する研鑽会を日本で開催し、世界10カ国から33社が参加しました。

当日は、積水化学の歴史や、2008年度に改めて整理した理念体系について積水化学の社長が説明し、その後、参加各社のCSRの現状と課題をテーマに、地域特有の課題などもふまえて議論しました。

関係会社の経営幹部による発表の場では、グローバル展開にともなうCSR上の課題なども提起され、積水化学の社長や各カンパニープレジデントからも多くの意見が出されました。また今回は、グループ討議をカンパニー別ではなく事業地域別に実施し、参加者から「同じ地域で活動している経営幹部の話はとても参考になり、有意義な議論ができた」という声が多くあがりました。

これを契機に、今後はさらに海外拠点でのCSR経営の浸透を図っていきます。



エリアを代表しての発表

VOICE

実効性の高い有意義な研鑽会でした

今回のCSR研鑽会で、これまでのように部門別ではなく、地域別でディスカッションしたことは実に有意義でした。実際的で具体的なCSRへのアプローチとは、地域の人々やその習慣に根ざしたものであるべきです。CSRに対する積水化学の真摯な姿勢や名声はグループレベルでも共有できますが、実行計画は各地域の視点に立って進める必要があります。



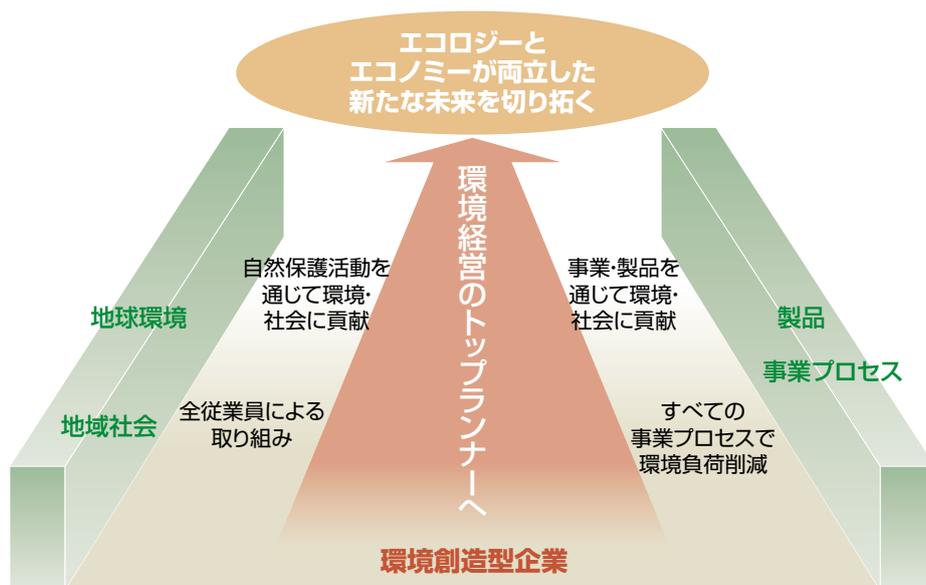
SEKISUI ALVEO AG
Igor Allinckx

今回の研鑽会では、参加者同士がアイデアや意見を分かち合うことで、互いの結びつきが強まりました。参加者全員が、企業としての社会的責任を果たしている積水化学グループの一員であることを実感したと思います。今後も積水化学グループがCSR経営を推進していくために、海外関係会社の積極的な参画と、ヨーロッパにおける関係会社での活動がより活発に展開されていくことを期待しています。



エコロジーとエコノミーを両立させ、 環境で際立つ「環境トッパー」を 目指します

積水化学グループは、エコロジー（地球環境への配慮と貢献、地域環境との共生）とエコノミー（お客様の経済性、企業の経済性）を両立させることで持続的に成長していく「環境創造型企業」となることを目指しています。この活動が、すなわち積水化学グループの環境経営であり、私たちは環境経営のパイオニアとなり、トッパーとなることで、広く社会から信頼され存続を期待される企業であり続けたいと考えています。



積水化学グループ「環境経営方針」についてはWebサイトに掲載しています

新環境中期計画「環境トプランナープラン・SHINKA!」

2030年度に目指すべき姿を描き、 その実現に向けた新たな計画を策定しました

2030年ビジョンと新環境中期計画「環境トプランナープラン・SHINKA!」

前計画の目標達成をふまえ、 新たな計画を策定しました

積水化学グループでは、2010年度までに達成すべき目標を定めた環境中期ビジョン「環境トプランナープラン」の達成に向け、3カ年の環境中期計画「環境トプランナープラン・パート1」を策定、活動してきました。その結果、最終年度となる2008年度には、独自の環境指標である「セキスイエコバリューインデックス」とCO₂排出量について、2010年度目標を前倒しで達成しました。

2009年度からは、「環境トプランナープラン・パート2」として、引き続き2010年度目標の達成を図る予定で

したが、主要目標を前倒しで達成したことをふまえて、新たに2013年を最終年度とする5カ年計画として、新環境中期計画「環境トプランナープラン・SHINKA!」を策定、展開していくこととなりました（P.21）。新計画の名称には、「事業・製品を通じた地球環境への負荷低減」という軸となる考え方は継続しつつ、さまざまな場面での「SHINKA（進化、深化、新化）」を目指すとの意味を込めています。

なお、新計画の策定にあたっては、積水化学グループが2030年に目指すべき長期ビジョンを明確にし、新計画をその実現のための第一歩と位置づけました。

2030年ビジョン「Sekisui Eco-Frontier 2030」 ～環境フロンティア社会を目指して～

2030年、積水化学グループが目指す「環境フロンティア社会」。それは、人々に環境意識と環境に配慮したライフスタイルが広く定着し、企業や行政においても「環境」がもっとも重要な価値の一つとなっている社会です。

私たちは、自らの事業活動による環境負荷を最小化し、お客様に環境貢献製品を提供し続けるとともに、社会への働きかけを行っていくことで、低炭素社会への変革と循環型社会の構築に貢献します。

地球温暖化防止／エネルギー：カーボンマイナスの実現

事業活動にともなう温室効果ガス排出の最小化
それを上回る製品使用時の省エネ・創エネ効果発現

資源／マテリアル：資源循環の仕組みづくりに貢献

使用する資源を最小化し、国内外全拠点で廃棄物最小化
資源循環（再使用・再資源化）の仕組みを社会に広げる

生物多様性：生物多様性への配慮

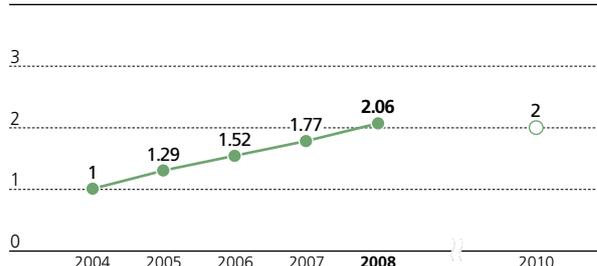
事業活動・商品・サービスによる生態系への影響を最小化
生物多様性の保全に貢献

環境経営指標「セキスイエコバリューインデックス」

環境効率のさらなる向上を目指します

環境経営の効率を測るための独自指標である「セキスイエコバリューインデックス」（P.69）は、2008年度に2004年度比2.06倍となり、2010年度目標（2004年度比2倍）を前倒しで達成しました。新計画では、「2013年度に2007年度比3倍」という目標を掲げ、その達成に向け、環境付加価値の向上と負荷低減を進めます。

セキスイエコバリューインデックス算定結果の推移 検証



「環境トップランナープラン・パート1」の総括と「環境トップランナープラン・SHINKA!」の目標 全27項目中16項目が目標を達成、 この成果をふまえて新たな目標を設定しました

環境中期計画「環境トップランナープラン・パート1」の最終年度である2008年度は、下表の通り、取り組み27項目のうち、目標以上に達成できた項目が8項目、ほぼ目標通りに達成したものが8項目、目標未達が11項目という結果でした。

今回、策定した新中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」では、従来の活動の目標をより高く設定するとともに、グループ全体としての活動になるよう、対象範囲を拡大しました。

環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」の取り組み項目と目標

取り組み項目			2013年度目標値	
総合環境経営効率の向上			セキスイエコバリューインデックス 2007年度比3倍以上	
製品・事業による環境貢献	環境貢献製品の売上拡大		環境貢献製品の連結売上高比率40%以上	
	環境貢献製品の開発促進		環境貢献製品の認定数 20件以上(2009~2013年度)	
事業活動での環境負荷のさらなる低減	温室効果ガス排出の削減	活動ごとの温室効果ガス(GHG)排出量削減	国内生産事業所	GHG排出量を1990年度比20%以上削減(2007年度比10%以上削減)
			研究所	GHG排出量を2007年度比20%以上削減
			国内オフィス(営業車含む)	CO ₂ 排出量を2007年度比10%以上削減
			海外生産事業所	CO ₂ 排出量削減目標を2009年度に設定
			海外オフィス	CO ₂ 排出量削減目標を2009年度に設定
		省エネルギーの推進	国内生産事業所	熱量換算エネルギー使用量の生産量原単位を2007年度比7%以上削減
	資源の有効活用	廃棄物削減	国内生産事業所	廃棄物発生量の生産量原単位を2007年度比40%以上削減
			住宅新築現場	廃棄物由来ロスコストを2008年度比50億円以上削減
			海外生産事業所	2000年度比で セキスイハイム:45%削減 ツークーホーム:63%削減
		ゼロエミッション拡大	国内オフィス	廃棄物発生量削減目標を2009年度に設定
			海外オフィス	コピー用紙使用量を2007年度比20%以上削減
			海外オフィス	コピー用紙使用量削減目標を2009年度に設定
その他の環境負荷低減	水使用の効率化	国内生産事業所・研究所	対象事業所の達成率100%	
	VOC排出量削減	海外生産事業所	対象事業所の達成率100%	
生物多様性への配慮	環境貢献活動(生物多様性保全)	生物多様性保全の取り組み	解体ゼロエミッション(再資源化率98%以上)の実施率50%以上	
		NGOの自然保護活動支援	工事廃棄物リサイクル率90%以上	
		地域と連携した自然保護活動	国内生産事業所の取水量を2007年度比10%以上削減	
環境経営の基盤強化	EMSの強化	国内生産事業所・研究所のEMS外部認証取得	国内生産事業所・研究所のVOC大気排出量を2000年度比60%以上削減	
		国内施工会社のEMS外部認証取得	2009年度にガイドライン策定	
		海外生産事業所のEMS外部認証取得	NGOの自然保護活動を積水化学として年間10団体以上支援	
		サプライチェーンのEMS構築拡大	海外での自然保護活動を5カ所以上で推進	
		グリーン調達拡大	地域と連携した自然保護活動の実施拠点数50以上	
	教育・啓発の強化	一定以上の環境知識の習得	対象事業所のEMS外部認証取得率100%	
		自然保護活動リーダーの育成	連結対象施工会社でEMS外部認証取得	
		外部とのコミュニケーション	対象事業所のEMS外部認証取得率100%	
	外部とのコミュニケーション	サイトレポートの発行	100万円/月以上の住宅部材納入業者のEMS構築100%	
		地域との環境コミュニケーション	グリーン調達率98%以上	
			対象事業所の調査完了	
			eco検定取得1,000人以上	
			海外も含めた従業員・役員への環境教育実施	
			主要事業所(34工場、4研究所)で積水化学自然塾を開催	
			ISO取得生産事業所、研究所、住宅販売・ファミエス(リフォーム)会社で継続発行	
			国内8生産事業所で継続的に実施	

「環境トプランナープラン・SHINKA!」の概要

事業を通じた環境貢献を徹底し、
環境先進企業として社会に貢献する。

- 1 環境貢献製品の磨き上げによる貢献
- 2 事業活動での環境負荷のさらなる低減
- 3 生物多様性への配慮
- 4 環境意識の高い企業風土の醸成

「評価」欄

- ◎ 目標を上回る成果
- ほぼ目標通り達成
(達成率が概ね90~110%)
- × 目標未達

2006~2008年度の環境中期計画「環境トプランナープラン・パート1」の取り組み結果

2008年度目標	2008年度までの実績 <small>検証</small>	評価	ページ
1.5倍(2004年度比)	2.06倍(2004年度比)	◎	20
連結売上高比率:25%以上	連結売上高比率:17.4%	×	23
—	—	—	—
CO ₂ 排出量:10%削減(1990年度比)	CO ₂ 排出量15%削減(1990年度比)	◎	25
本社ビル、研究所の電気使用量3%削減(2004年度比)	電気使用量1.2%削減(2004年度比)	×	73
グリーン税制平成17年度基準達成率:60%以上	導入率75%	◎	70
—	—	—	—
—	—	—	—
エネルギー原単位:3%削減(2004年度比)	エネルギー原単位:±0.0%(2004年度比)	×	69
エネルギー原単位:2%削減(2006年度比)	エネルギー原単位:0.2%削減(2006年度比)	×	70
廃棄物発生量を25%削減(2004年度比)	廃棄物発生量22%削減(2004年度比)	○	27
廃棄物由来ロスコストの削減50億円(2005年度比)	ロス削減:72億円(2006~2008年度の累計)	◎	28
セキスイハイム:45%削減(2000年度比)	セキスイハイム:18%削減(2000年度比)	×	27
ツーユーホーム:62%削減(2000年度比)	ツーユーホーム:41%削減(2000年度比)	×	27
—	—	—	—
本社ビル、研究所:ゼロエミッションの維持	ゼロエミッション維持及び改善活動継続	○	71
本社ビルのコピー用紙使用量:10%削減(2004年度比)	28%削減(2004年度比)	◎	73
—	—	—	—
国内生産事業所のゼロエミッション拡大:新規5事業所 海外8生産事業所(欧州、米国)でゼロエミッション達成	国内:3事業所が新規達成 海外:新規達成なし	×	71
住宅解体廃棄物リサイクル率:100%	リサイクル率94%(特定建設資材はリサイクル率99%)	○	71
—	—	—	—
取水量を5%削減(2004年度比)	14%削減(2004年度比)	◎	28
VOC大気排出量40%削減(2000年度比)	50%削減(2000年度比)	◎	31
—	—	—	—
—	—	—	—
NGOの自然保護活動支援:年間5団体以上	各年5団体、5プロジェクトを支援	○	64
—	—	—	—
—	—	—	—
35拠点以上で実施(2006~2008年度)	40拠点で実施(2006~2008年度)	◎	64
—	—	—	—
ISO14001取得拡大:生産8事業所、施工10社	生産:5事業所が新規取得 施工:1事業会社が新規取得	×	72
—	—	—	—
ISO14001取得拡大:欧、米6事業所	4事業所が新規取得	×	72
—	—	—	—
100万円/月以上の全住宅部材納入業者でEMS外部認証 (ISO14001、エコアクション21等)取得	対象業者のEMS外部認証取得率:61.7% (他に31.7%の業者が各社独自のEMS構築)	○	29
—	—	—	—
グリーン調達率:90%	グリーン調達率95%	○	30
—	—	—	—
10事業所調査完了	12事業所を調査。10事業所は調査終了し2事業所が調査継続	○	32
—	—	—	—
環境教育システム(e-ラーニングなど)の導入と運用	環境e-ラーニングを実施、受講率:52%	×	—
—	—	—	—
国内全従業員:全役員の教育受講率:100%	—	—	—
—	—	—	—
積水化学自然塾の新規開催:10事業所以上(2006~2008年度) リーダー育成:200人以上(累計600人以上)	新規開催11事業所 リーダー育成194人(累計605人)	○	30
—	—	—	—
ISO14001取得(2007年度時点)の生産事業所、研究所、 住宅販売会社で発行	ISO14001取得33生産事業所・研究所で発行 住宅販売会社の発行なし	×	—
—	—	—	—
国内10生産事業所で継続的に実施	国内2事業所で実施	×	—

「環境トップランナープラン」主要項目①——環境貢献製品の拡大

**「環境貢献製品」の2008年度における売上高比率は17%。
新中期計画では40%以上を目指します**

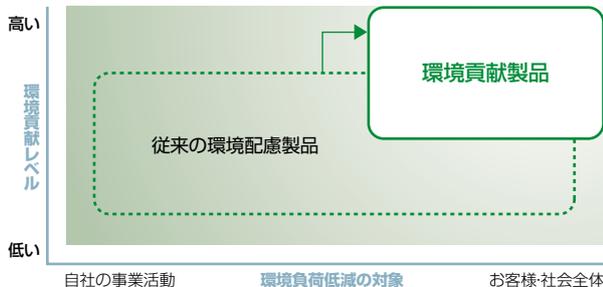
環境貢献製品の考え方——環境貢献製品基準

独自の認定基準を構築・運用しています

環境経営方針の理念である「エコロジーとエコノミーの両立」の軸となるのは、製品を通じて地球環境の負荷低減に貢献することです。そのため積水化学グループでは環境貢献製品の売上高を重要な指標の一つとしており、

2006年度に「環境貢献製品基準」を設定し、その運用を開始しました。

環境貢献製品の概念図



環境貢献製品基準

定義

- お客様および社会の環境負荷低減に確実に貢献できる製品・事業
- 従来製品・システムと比べ、一定レベル以上の環境負荷低減効果を有するもの

対象の範囲

- お客様の使用段階、廃棄・リサイクル段階の環境負荷低減、資源枯渇性の軽減を対象とする（積水化学グループ内での生産・輸送段階を除く）
- 「自然環境」に関わる温室効果ガス削減など、および「社会環境」に関わる廃棄物削減、省資源化、節水・水循環など

環境貢献製品の売上状況

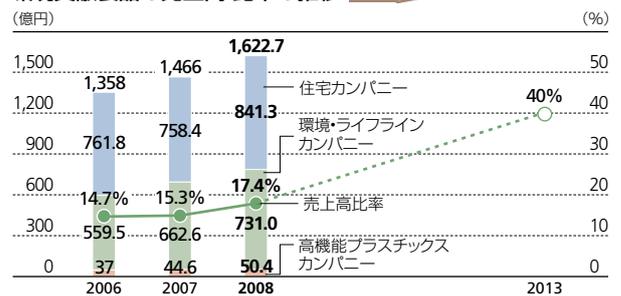
2013年度までに売上高比率40%を目指します

「環境トップランナープラン」では、連結売上高に占める環境貢献製品の比率を2010年度に40%まで拡大するという目標を掲げてきましたが、2008年度の環境貢献製品の売上高は1,623億円で、連結売上高比率は17%に留まっています。

今後も新製品の開発促進に注力していきますが、残り2年での目標達成は困難な状況となってきました。そこで、新中期計画では目標の達成年度を3年間延長し、「2013

年度に40%以上にすることを目標として掲げました。

環境貢献製品の売上高・比率の推移 検証



新環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」に向けて

製品開発を活性化させる仕組みづくりに注力します

新中期計画の目標達成に向けて、今後は、現有の環境貢献製品の売上の拡大を進めるとともに、開発・設計段階におけるデザインレビューの組み込みや、客観的な視点か

らの定義の見直しなど、次世代の柱となる製品の創出を促進するための仕組みづくりを徹底します。

また、使用（採用）段階における経済効果などをより客観的に表す工夫を行い、社会的な信頼を得られる仕組みづくりに取り組む予定です。

事例 住宅カンパニー

再築システムの家(URU)

「再築システムの家」とは、セキスイハイムにお住まいの方が建替え、住替えされるさいに、解体される住宅(セキスイハイム)を引き取り、生産工場にて点検・補修して、「新たな場所」で「新たなお客様」が住み続けられるようにした住まいです。

ユニット工法・工場生産の特長を活かしたリユースシステムで、内装仕上げ材や設備部品は新しいものに取り替えますが、構造躯体や内部下地材などを再使用しています。これにより、建物の約85%が再使用でき、廃棄物の削減に貢献します。



解体予定の住宅



再築された住宅

事例 環境・ライフラインカンパニー

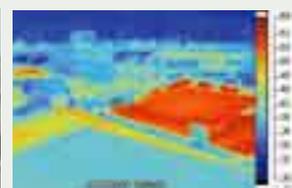
遮熱・放熱塗料セキスイプロテクトコート

塗膜中に含まれる熱交換作用の強い特殊な放熱材料により、太陽光からの熱の大半を大気中に放出し、塗装表面の温度上昇を抑えます。建物内部の温度上昇を抑え、空調エネルギー使用量を抑えることにより、CO₂発生量の削減につながります。

コンテナハウスによる比較実験では夏場冷房時で約15%の電力消費削減、冬場暖房時では一般塗料と同等の電力消費であることが確認できました。



遮熱塗料施工後
(手前の青い屋根)



左の写真の温度分布
(施工した屋根は温度が約10℃低い)

事例 高機能プラスチックカンパニー

変性シリコンシーリング材超耐候グレード

住宅や建物の外装材には、窯業系サイディング、ALC、コンクリートなどが使用されますが、その接着や目地にシリコンシーリング材が多く使われます。外装用の目地に使用されるシーリング材としては、耐候性能を有し、外装材の変形を緩和して防水機能を保つことが求められます。

変性シリコンシーリング材超耐候グレードは、紫外線耐候性試験で4,000時間でも変化が少ないなど、従来品に比べて約2倍の耐久性(寿命)が発揮できます。また変色・汚染・ひ

び割れ・変形などに強く、建物の補修間隔を延ばし、不必要な廃棄物の発生を抑えることに貢献します。



変性シリコンシーリング材
超耐候グレード

「環境トップランナープラン」主要項目②——地球温暖化防止

1990年度比15%のCO₂排出量を削減。 2010年度目標である10%削減を前倒して達成しました

地球温暖化防止に対する考え方

製品の開発から使用に至るあらゆるステージで、CO₂排出量の削減に取り組んでいます

京都議定書の第一約束期間(2008~2012年)に突入したことを受けて、国や地方自治体は、エネルギー関連法の改正や条例強化など地球温暖化防止の取り組みを加速しています。

企業が法規制に則って地球温暖化防止活動に取り組むのは当然のことですが、より高いレベルで自主的な活動に取り組むことが価値のあることだと考えています。

この考えのもと、積水化学グループは規制の有無に関わらず、事業活動から発生するCO₂を極少化しようと努めており、この活動をすべての事業領域に広げています。

環境中期計画「環境トップランナープラン」の目標達成に向けた取り組み

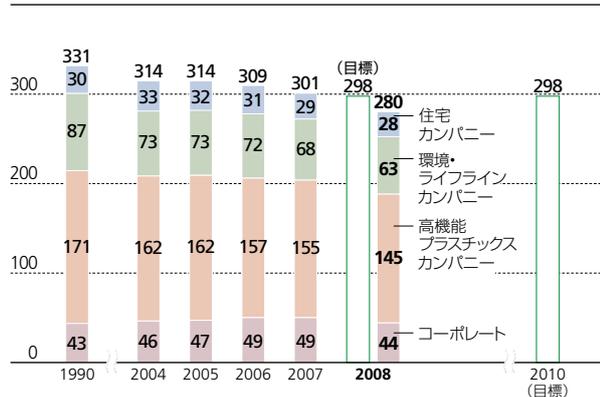
生産段階での取り組み

省エネルギーに配慮した生産方法を常に考え、CO₂排出量の少ない工場を目指しています

日本国内の生産段階で発生するエネルギー由来のCO₂排出量については、「2010年度に1990年度比10%削減」という総量目標を設定し、活動を進めてきました。

2008年度は2010年度目標に前倒しでチャレンジしたところ、積極的な改善活動とそれを後押しする「CO₂排出量削減設備投資促進策」の運用により、1990年度比15%削減を実現しました。この結果には、2008年末からの世界同時不況による生産量減少の影響があることも事実ですが、多くの施策を実行してきており、仮に世界同時不況が起こらなくとも目標は達成できたと考えています。

生産段階のCO₂排出量 (千トン-CO₂)

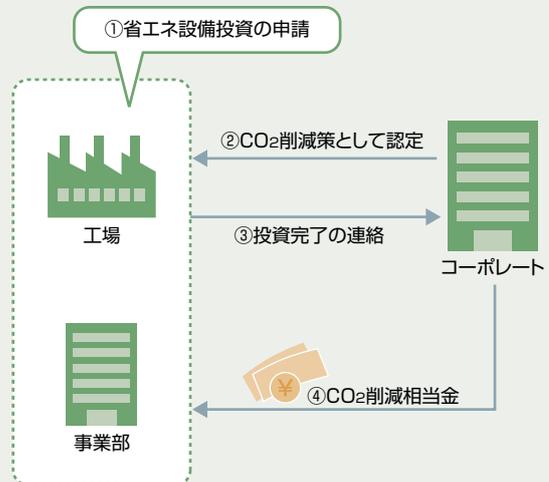


事例

「CO₂排出量削減設備投資促進策」の構築と運用

CO₂排出量の削減目標を達成するためには、京都メカニズムやグリーン電力証書の活用などの間接的な手段もありますが、積水化学グループでは、自らの努力によって削減する方針をとっています。

この考えのもと、2007年1月、「CO₂排出量削減設備投資促進策」を導入しました。この制度は、CO₂排出量削減効果のある設備投資を行うさいに、削減効果に応じた費用をコーポレートが負担するというものです。これにより、従来であれば削減効果があっても採算性の低さから投資困難だった案件も、実行が可能になりました。



輸送段階での取り組み

モーダルシフトや共同配送などに取り組んでいます

積水化学グループでは、住宅やパイプ、樹脂など多様な製品を扱っており、それぞれの荷姿や特性に応じた方法で輸送しています。これらの輸送には、リードタイムなどさまざまな制約がありますが、各出荷拠点では、輸送に関わるCO₂排出量の削減に向けて、主にモーダルシフトや共同配送の可能性を追求しています。

例えば、積水化学の東京工場では、佐賀県への雨といの輸送を、従来のトラック輸送から船舶輸送に切り替えました。これにより、該当製品の輸送にともなうCO₂排出量を半減するという成果を上げています。

こうした取り組みの結果、2008年度の輸送段階におけるエネルギー原単位は、2006年度比0.2%削減、CO₂排出量は12%削減となりました。

今後は、こうした施策の検討を継続するとともに、CO₂排出量算定の仕組みをさらに精緻化することで、改善の効果を的確に測り、より効果的な活動につなげていきます。

オフィスでの取り組み

従業員に対する環境意識の啓発に努めています

積水化学グループは、CO₂排出量が比較的少ないオフィス部門においても、消灯の励行などの省エネルギー活動を通じたCO₂排出量の削減に取り組んでいます。現時点では、まだオフィスごとに活動レベルの差があるので、今後は従業員の意識を高いレベルで均質化し、活動の活性化を図ります。

事例

徳山積水工業(株)

平成20年度モーダルシフト優良荷主表彰を受賞

徳山積水工業(株)は、第11回中国グリーン物流パートナーシップ会議において、「平成20年度モーダルシフト優良荷主表彰」を受賞しました。本賞はモーダルシフトを積極的に実施し、効果をあげた荷主事業所を表彰するもので、同社が塩ビポリマーの輸送方法をトラックから鉄道に全面的に変更するなど、モーダルシフトを積極的に進めたことが評価されました。



徳山積水工業(株)
ポリマー製造部業務課
(写真左から)木原弘光、佐藤淳子、
宮田朋美、松本光栄



鉄道コンテナに製品を積み込む様子

事例

昼休み世界一斉消灯キャンペーン

世界各国の拠点を対象に、2008年4月から「昼休み世界一斉消灯キャンペーン」を開始しました。東京・大阪両本社ビルでは、この取り組みにより、2007年度に比べ37トンのCO₂排出量を削減できました。

この活動は、2009年度も継続して実施しています。



キャンペーン告知ポスター

新環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」に向けて

CO₂以外の温室効果ガスの削減や全事業領域での活動徹底を加速します

地球温暖化問題は、もはや省エネルギーによるCO₂削減だけの枠組みでは不十分で、たとえわずかであっても、その他の温室効果ガスの排出も極少化することが企業責任だと考えています。

そこで、2009年度からスタートする新環境中期計画では、すべての温室効果ガスの削減に努めます。また、これまでのサプライチェーンの考え方をより徹底し、原材料調達から製品に至る全事業領域での活動を推進していきます。

「環境トップランナープラン」主要項目③——資源の有効活用

廃棄物発生量を1998年度比48%削減。
「3R」を軸に資源の有効活用に努めています

資源の有効活用に関する考え方

グループをあげて「3R」の取り組みを推進します

積水化学グループは、さまざまな資源を使って製品を生産していますが、その過程(工場や建築現場)で端材などの廃棄物を発生させています。また、製品そのものも、購

入・使用されて役目を終えると廃棄物となります。

こうした事業活動にともなう資源消費のムダをなくし、廃棄物の排出を抑制するために、グループをあげて「3R」(Reduce、Reuse、Recycle)に取り組んでいます。

廃棄物発生量の削減と有効活用

「3R」の取り組みをさまざまな場面に
拡げています

生産事業所で

積水化学グループは、製品の生産段階において資源を有効に活用するために、廃棄物発生量の削減(Reduce、Reuse)に注力しています。

グループの生産事業所では、マテリアルフローコスト会計手法(→P.28)を活用した製造効率の改善による端材発生量の削減や、原材料の梱包の簡素化などを行ってきました。

その結果、2008年度は廃棄物発生量を2004年度比で22%削減、1998年度比で48%削減しました。

建築現場で

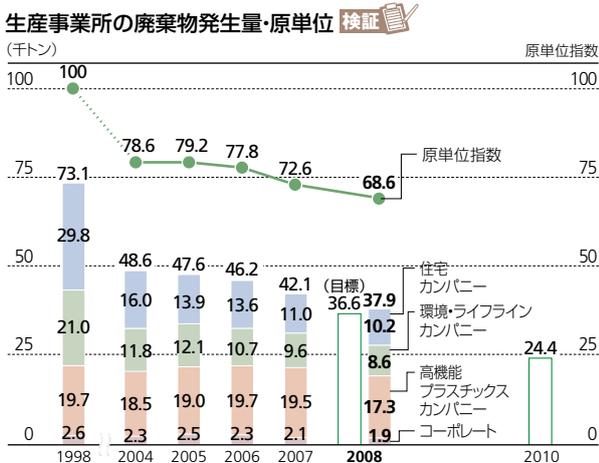
「セキスイハイム」「ツーユーホーム」はその80%以上が工場で作られ、建築現場での廃棄物発生量が少ない工法です。しかし、それでもなお内装工事などの端材が廃棄物となるため、建築現場と工場が連携して梱包資材の再利用や余剰部材の発生削減を進めています。その結果、2008年度は2000年度比で工場分を含めて1棟当たりの発生量を46%削減しました(→P.71)。

オフィスで

管理部門や営業部門などのオフィスでも廃棄物削減の取り組みを進めています。大阪・東京両本社ビルのほか、2007年度からは積水化学の支店・営業所をはじめ関係会社の主要オフィスにも廃棄物発生量の把握と削減の活動を拡げています。

廃棄物の有効活用(ゼロエミッション)

積水化学グループでは、すべての廃棄物を再資源化する「ゼロエミッション活動」に1998年から取り組んできました(→P.71)。2008年度は新たに積水テクノ成型(株)三重工場とヒノマル(株)関東工場がゼロエミッションを達成しました。



マテリアルフローコスト会計の活用による廃棄物削減とコスト削減

今後も廃棄物削減とコスト削減の両立を進めます

積水化学グループでは、“廃棄物は、コストをかけて作っている負の製品である”という視点で改善のポイントを見いだす「マテリアルフローコスト会計(MFCA)」を2006年度から活用しています。モノづくり革新活動と連動し、廃棄物となるマテリアルの削減と、コスト削減という、エコロジーとエコノミーを両立させる活動として推進しています。

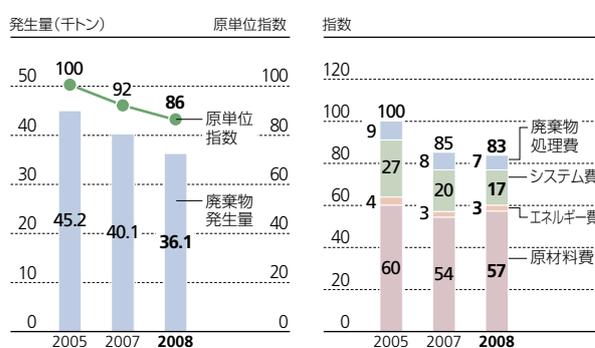
目標として2006年度から2008年度の3ヵ年累計で、システム費を除く原材料費、エネルギー費、廃棄物処理費の合計で50億円の廃棄物由来ロスコスト削減を目指して取り組みを進めてきました。国内の35事業所、106製品・工程で改善テーマを推進してきた結果、目標を上回る累計72億円のロスコスト削減を実現しました。廃棄物発生量についても、活動した事業所では2005年度に比較して、総量で20%、原単位で14%削減できました。

とくに2008年度後半は原材料費の高騰や景気後退

による生産量の減少など経営的に多くのマイナス要因が重なりましたが、MFCAを活用したモノづくり革新活動で2006年度から順調にコスト削減を続けたことは、経営的にも大きなメリットとなりました。

この活動は2009年度以降も継続する計画で、新中期計画で2009年度～2013年度の5ヵ年累計50億円のロスコスト削減を目指しています。

対象事業所の廃棄物発生量と原単位 ロスコスト



新環境中期計画「環境トプランナープラン・SHINKA!」に向けて

新たな目標のもと、資源の有効活用に努めます

2009年度からスタートする新環境中期計画では、国内生産事業所については資源の有効活用の指標を廃棄物発生量の総量から生産量原単位に変更し、2013年度目標を「2007年度比40%削減」としました。

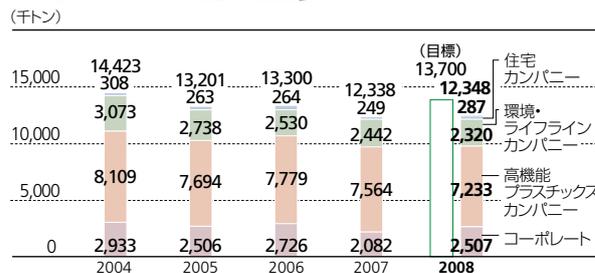
また、海外生産事業所や住宅新築現場、国内外のオフィス部門での廃棄物削減についても、具体的な目標を定めて取り組んでいきます。さらに、「対象事業所の達成率100%」を目標に、国内外でのゼロエミッション事業所を拡大することで、資源の有効活用に努めていきます。

水資源の保全

貴重な資源である水の使用量削減に努めています

2008年度の取水量は、前年度比でわずかに増えたものの2004年度比14%減となり、「環境トプランナープラン・パート1」の目標である5%削減を達成しました。「環境トプランナープラン・SHINKA!」では2013年度目標として「2007年度比10%削減」を掲げ、貴重な資源である水の使用量削減活動をさらに進めていきます。

生産事業所の取水量推移



環境経営の基盤

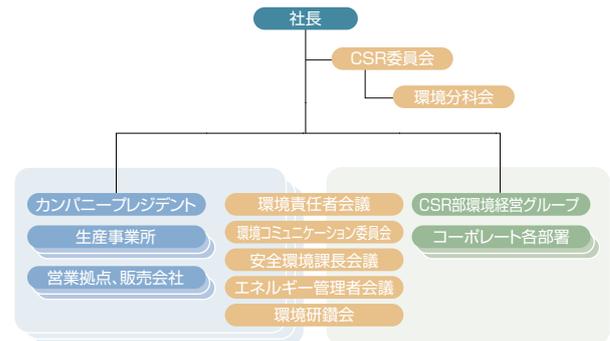
環境マネジメントシステムを、グローバルとサプライチェーン全体に拡大していきます

環境経営の推進体制と役割

PDCAサイクルを機能させる体制を構築しています

環境経営に関する積水化学グループの方針・目標は、環境分科会で審議、決定し、コーポレートおよび各カンパニーそれぞれで具体的な計画を立案し、実行しています。

また、コーポレートと各カンパニーの活動結果は半期ごとに集約し、環境分科会でレビューしたうえで次期の計画に反映しています。



環境マネジメントシステムの構築と運用拡大

海外やオフィス、サプライチェーンへと拡大していきます 検証

積水化学グループは、環境に配慮した事業活動を効果的に行うために、環境マネジメントシステム(EMS)の構築を進めてきました。2009年3月時点のISO14001認証取得サイト数は販売会社を含めて76、これらサイトの従業員数が積水化学グループ全体に占める割合は63%となっています。

海外への運用拡大

各事業での海外展開にともなって、環境マネジメントのグローバル展開が急務となっています。海外事業所においては環境負荷データの取得体制を整えたので、今後は各事業所での改善活動を積極的に推進していきます。

オフィスへの運用拡大

本社ビルや全国各拠点のオフィスでも環境負荷を低減するため、省エネルギーやリサイクル、紙の使用量削減、グリーン購入の促進など「グリーンオフィス活動」を進めています。新中期計画では、コピー用紙使用量のほか、オフィスの電気や営業車の燃料からのCO₂排出削減を促進します。

サプライチェーンへの運用拡大

環境マネジメントシステムの構築を、外部委託先を含めたサプライチェーン全体に拡大しています。例えば住宅カンパニーでは、住宅部材納入業者に対してISO14001やエコアクション21などの認証取得を要請し、その取り組みを支援しています。

環境監査

環境監査を通じて継続的改善を図っています

積水化学グループでは、環境マネジメントシステムや環境パフォーマンスの継続的な改善を図るため、ISO14001認証取得サイトでの内部監査や第三者審査に加えて、CSR部による環境監査を実施しています。

この監査では生産事業所および研究所を対象に、環境関連法令の遵守状況や環境パフォーマンスの改善状況、今後の計画などを監査します。監査結果については経営トップに報告するとともに、不具合があれば速やかに改善するよう指示、指導しています。

生物多様性への配慮

生物多様性の保全に向けた取り組みを推進します

積水化学グループでは2008年4月、環境経営方針を改訂し、生物多様性保全の視点を新たに盛り込みました。

これは、私たち人類を含むすべての生物、さらには企業活動も、生物多様性からさまざまな恩恵を受けており、その保全や持続可能な利用が企業にとっても重要な課題と

なってきたとの認識によるものです。

その一方で、私たちは企業活動により生物多様性にさまざまな影響(負荷)を与えているので、新環境中期計画では、まず、事業活動における生物多様性への影響を評価し、取り組むべき具体的課題を明らかにした上で、持てる技術や資源を活用してその解決を図っていく予定です。

環境教育

全従業員に高い環境意識を育んでいきます

積水化学グループでは、環境経営方針の基本方針に、「教育を通じて環境に対する意識の向上に努める」と掲げています。この方針に従って、環境e-ラーニングや階層別研修、環境技術基礎研修、内部監査員育成などの専門研修、体験型研修など、さまざまな環境教育を進めています。

階層別研修の拡大

環境を含むCSR研修について、これまで行ってきた新入社員、新任基幹職(管理職)に加え、ビジネスリーダー層へと拡大します。また、今後は積水化学自然塾の要素を取り入れた自然体感型の研修も盛り込んでいく予定です。

積水化学自然塾

各事業所における自然保護活動のリーダーを育成するために1997年度から実施している環境教育研修です。

この研修では自然生態系の基礎知識やボランティア活動の進め方について学び、受講した従業員は各事業所で自然保護活動を推進しています。2008年度は4回の開催で合計38人が受講し、これまでの受講者累計は605人となりました。



研修での野外実習の様子

エコスタイルコンペティション

2007年に積水化学創立60周年を記念して開催した「世界子どもエコサミット」で子どもたちが出した「私たちの決意」を受けて、オフィスや家庭で電気やガス、水道水などの節約につながるエコ行動を促し習慣化するために、どの程度CO₂を削減したかを競うコンペティションを実施しました。今後も継続して実施していく予定です。

製品の環境配慮の仕組み

3つのグリーン化の徹底に努めています

積水化学グループでは、「開発」「調達」「生産」の3つの段階で環境に配慮する「3つのグリーン化」を進めています。そのために「製品環境影響評価」「グリーン調達」「設備投資事前評価」などの制度を運用しています。

これらの制度を定期的に見直し、取り組みのレベルアップを図ることで、販売するすべての製品で環境配慮を徹底していきます。

開発のグリーン化(製品環境影響評価制度)

環境負荷のより低い製品や、環境の維持・改善に役立つ製品を開発することを目的とした制度です。2008年度は、法律の制・改定などをふまえて、コンプライアンス評価、化学物質評価の項目などを見直しました。

調達のグリーン化(グリーン調達制度)

2008年度のグリーン調達率は95%で、2008年度の目標である90%を達成できました。

化学物質管理

適正管理や排出削減の取り組みを通じて、 化学物質による環境影響の低減に努めています

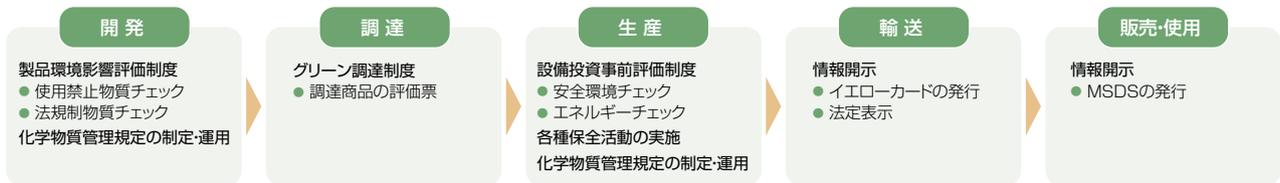
化学物質の適正管理

自主的な目標を定めて環境影響の低減に努めています

積水化学グループでは、製品生産時に多くの化学物質を使用しています。したがって、化学物質を適正に管理し、製品安全や労働安全、環境影響などに配慮することが、グループの重要な責務だと考えています。

そのため、製品環境影響評価制度 [P.74](#) やグリーン調達制度 [P.30](#) などの仕組みを運用するとともに、自主的な目標を定めて排出・移動量の削減や重点削減物質の全廃などに取り組んでいます。

また、法律の制・改定などに基づき、管理または使用規制をすべき化学物質を定期的に見直しています。

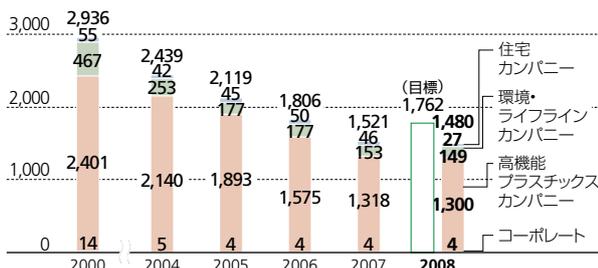


揮発性有機化合物(VOC)の排出量削減

削減目標を前倒して達成しました

積水化学グループでは、1999年度から環境汚染物質の環境中への排出・移動量の削減に取り組んできました。2006年度からは、VOCを対象として、「大気中への排出量を2000年度比で2008年度40%削減(2010年度50%削減)」という目標を設定し、活動してきました。その結果、2008年度は、2000年度比で50%の削減を達成しました。この成果をふまえて、新環境中期計画では「2013年度に2000年度比60%削減」との目標を掲げています。

揮発性有機化合物(VOC)の大気排出量の推移 [検証](#)
(トン)

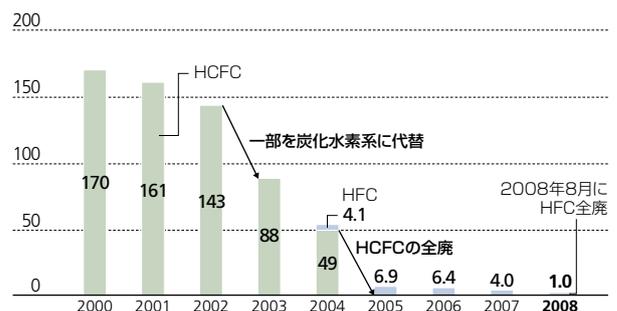


フロン類の使用全廃

HCFCに続き、HFCの全廃を完了しました

積水化学グループでは、かつて発泡剤として、オゾン層破壊の原因となるHCFCを使用していましたが、2004年度末に全廃し、オゾン層を破壊しないHFCに代替しました。しかし、積水化学グループで使用しているHFCは地球温暖化対策推進法で規定されている温室効果ガスではないものの、強い温室効果を持っているため、これらについても代替技術の開発と代替物質の変更に取り組み、2008年8月にHFCの全廃を完了しました。

代替フロン(HCFC、HFC)の使用量の推移 [検証](#)
(トン)



環境リスクの低減

緊急事態発生時の汚染拡大の防止はもちろんのこと、発生未然防止に努め、“環境リスクゼロ”の実現を目指します

汚染防止活動

積水化学グループでは種々の設備に対し、適切な維持管理、定期的な点検を通して法律や条令規制値の遵守、ならびに汚染物質の排出削減に努めています。

大気汚染防止

2007年度に実施した、積水化学の滋賀水口工場のコージェネレーションシステムの更新にともなう燃料転換(A重油→都市ガス)により、NOxやばいじんの排出量が大幅に削減できました。今後もこのレベルを維持します → P.74。

水質汚濁防止

積水化学グループの各事業所では、排水の敷地外への漏洩を想定した緊急訓練を定期的の実施しており、事故に対する事前・事後の対応を徹底しています。また、排水処理能力の強化や配管トラブルゼロ化に向けた処置など、総合的な排水対策も実施しています。

PCB含有機器の処理・保管

保管中のPCBを含有する変圧器やコンデンサについて、PCB処理施設による受け入れが可能になった事業所から、順次、処理を実施しています。

まだPCB含有設備を保管中の事業所については、保管庫の施錠、定期点検など厳重管理を徹底しています。

環境関連の事故・苦情等

2008年度は敷地外への流出事故が2件発生しましたが、いずれも軽微なものでした。すでに恒久対策を実施し、再発防止策を完了しています。また、環境に関する苦情については、2008年度は8件寄せられましたが、すべて再発防止策を完了しています → P.74。

緊急事態対応

各事業所では、緊急事態発生予防や、発生した場合の環境汚染の予防および拡大防止を図るため、事業所の特性に応じて、さまざまなケースを想定した緊急時の対応訓練を年1回以上の頻度で実施しています。2008年度に実施した訓練は下表の通りです。

緊急時の処置・通報訓練

想定した緊急事態	訓練回数
油などの漏洩・流出	55
溶剤などの大気放出	2
火災発生	47
地震発生	4
緊急通報訓練	5
総合防災対策	3
その他設備災害対応	9

事業所敷地の土壌調査

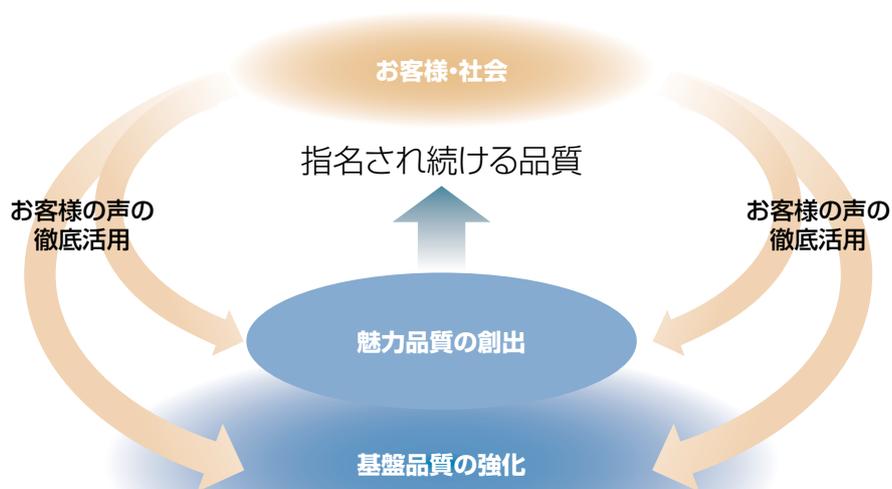
2008年度は、土壌汚染対策法に準拠して7事業所の調査を実施し、5事業所の調査を完了しました → P.74。その結果、積水化学の水無瀬事業所および積水成型工業(株)兵庫工場では、基準超過はありませんでした。

積水化学の武蔵工場、徳山積水工業(株)および西日本セキスイ工業(株)の3事業所では、一部の敷地の表層(深度50cm以浅)で土壌基準の超過がありました。また、武蔵工場では地下水において、事業活動由来とは考えられない鉛の地下水基準超過が観測されましたが、再調査を行った結果では基準超過はありませんでした。

基準超過土壌の対策としては、基準超過場所の土壌を掘削除去し、清浄な土壌で置き換える方法などにより、浄化する予定です。

「指名され続ける品質」を目指して 満足の提供と感動の創出に 取り組み続けています

積水化学グループは、「CS品質」を経営の基軸と定め、すべての事業活動において、モノの品質革新に徹底的にこだわり、お客様の期待に応える価値(商品・サービス)を常にお届けし、お客様に継続的に当社を選択していただき、お客様とともに長期的に発展、成長し続けることを目指します。社会の動向とともに、お客様の意識やニーズは刻々と変化していきます。「モノづくりのはじまりはお客様の声から」をモットーに、その変化を先取りして製品に反映し、業務プロセスなどの「仕組みの品質」、従業員の行動に表れる「人の品質」を革新していくことで「モノの品質」が磨かれ、お客様に満足だけでなく感動を提供していくことができると考えています。2008年度からは「指名され続ける品質」を目指して、お客様に満足していただける「基盤品質の確保」と、お客様を感動へと導く「魅力品質の創出」という2つの枠組みで活動しています。



積水化学グループ「CS品質経営方針」についてはWebサイトに掲載しています

CS品質経営の新中期計画とマネジメントシステム

グループ全体での体制・仕組みを整えて「CS品質経営」を磨き上げていきます

中期計画(2006-2008年度)の成果と課題および新中期計画(2009-2013年度)の考え方

中期計画の成果—— 「モノの品質」向上が数字に表れつつあります

「CS品質経営」が積水化学グループに定着し、2008年度は2004年度比で外部損失費 **→ P.36** 27億円(37%)減少と、お客様に満足していただける「モノの品質」は徐々に仕上がってきました。そして、2008年度からは「満足」から「感動」へ価値を創出していく「魅力品質」への取り組みが新たにスタートしました。

2009年度からの新中期計画の考え方—— 「基盤品質」と「魅力品質」を追求していきます

新しい中期計画(2009-2013年度)では「基盤品質」 **→ P.35-38** と「魅力品質」 **→ P.39-42** という2つの柱でCS品質経営を磨き上げていくことで「指名され続ける品質」を実現していきます。

CS品質経営を進化させる「CS品質経営指標」

「CS品質」を経営指標の一つに据えています

積水化学グループでは、2006年度から「CS品質経営指標」を導入しています。この指標は、各カンパニーの事業に対するお客様の評価を定量化して測定・モニタリングすることで、お客様にどれだけの価値を提供できているかを可視化するというものです。

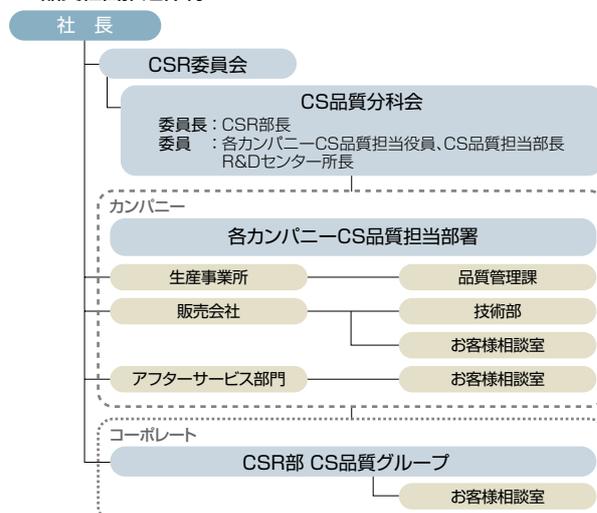
この「CS品質経営指標」を売上高や利益額などと同等の経営指標とすることで、CS品質経営の定着を図っています。また、お客様満足度の向上が新たな需要を生むという考えのもと、「CS品質経営指標」を事業の長期的発展をうらなう先行指標と位置づけ、製品やサービス、業務プロセスの継続的な改善に役立てています。

CS品質経営推進体制

各部門が連携してCS品質経営のレベル向上を図ります

CS品質経営の推進組織として、CSR委員会のもとに設置したCS品質分科会が、取り組みの基本方針と実施計画を立案し、審議・決定しています。また、活動状況をレビューし、適切な指示・アドバイスをします。分科会には、各カンパニーのCS品質担当役員や部長などが参加。分科会で決めた内容を各々が統括するカンパニーや各部署に周知徹底させ、活動を推進しています。コーポレートのCSR部CS品質グループは、グループ全事業所の活動状況などのモニタリングや、その結果をまとめたレポートの発行、CS意識浸透プログラム「STAR55」 **→ P.40** の展開などを通じてCS品質経営を推進しています。

CS品質経営推進体制



基盤品質の強化

際立つ品質を実現するためのさまざまな取り組みを グループ全部門で計画・実行しています

モノの品質を支える人材育成・体制強化

3か年にわたる教育が変革につながっています

積水化学グループでは、2005年度に「モノづくり教育中期計画」を策定、2006年度から2008年度まで3か年にわたって順次、実施してきました。これは、経営層から各部門の従業員に至る全員がモノづくりに関して担うべき役割を果たしていくために必要なスキルを身につけるものです。

従来の階層別必須プログラムと並行して各種プログラム

を実施してきた結果、モノづくりの安全・品質に対する意識・行動が変わってくるなどの成果をあげることができました。

「モノづくり教育」プログラム

プログラム名	内容
階層別必須プログラム	生産部門のマネージャーを対象にしたマインド・マネジメント教育
ランクアッププログラム	技術・知識教育主体の選択プログラム (安全・品質・保全・革新手法)
技術技能伝承プログラム	技術技能伝承手法のコンサルティング、 マニュアル作成、インストラクター養成

モノづくり教育中期計画

2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009-2013年度
計画・試行	教育一元化	積水化学グループ展開(国内)		海外展開
「品質教育」中期計画 策定・試行	モノづくり 教育の 再構築	階層別必須プログラム		教育プログラムの充実と拡大 ●海外展開の準備・展開 ●教育効果把握 ●教育ツール開発
		ランクアッププログラム		
		人事制度と統合		

グローバルに定着した「グループ改善活動」

高い品質のモノづくりを追求しています 検証

1966年にQC(品質管理)サークルとして開始した小集団活動を、高い品質のモノづくりを実現するための活動として継続しています。従業員が各職場で数人のグループをつくって、生産・業務効率の向上や製品の品質改善を推進。生産会社を中心に国内外のグループ80事業所で実施しており、とくに優れた成果を発表し合う「積水化学グループ改善活動発表会」を年1回開催しています。

第43回発表会(2009年1月)では、各地区ブロックから選抜された21チーム(国内19、海外2)が活動成果を

発表し、女性中心の四国積水工業(株)グループが金賞に輝きました。海外各社にもグループ改善活動は定着してきており、今回は北米のSEKISUI VOLTEK, LLC.、中国の積水中間膜(蘇州)有限公司が敢闘賞を獲得しました。



金賞に輝いた四国積水工業(株)グループの発表



SEKISUI VOLTEK, LLC.の発表

その他継続している取り組み



Webサイトで報告しています

活動テーマ・項目	概要
生産会社組み立て技術交流会	住宅カンパニーの従業員の技能向上を図る取り組みの一環として実施



モノづくり革新センターの取り組み

成果と課題をふまえ生産革新を目指します

積水化学グループでは、2006年4月にコーポレートのR&Dセンター内にモノづくり革新センターを設置して「モノづくり革新」を推進してきました。センターでは「究極のコスト効率、ダントツの品質の実現」と「事業の際立ちの強化」を追求。クレームおよび不良・事故、廃棄物の「3つのゼロ」を目標に掲げて「モノづくり革新」活動を進めてきました。2008年度の実績は右表の通りです。

2006年度からの3カ年で、クレーム対応費用は、設計改良、お客様への迅速な対応などにより減少しました。労働災害件数は、事業所の管理者を対象とした安全特別研修の実施などにより事故件数が減少しました。廃棄物も、設計改良・生産プロセス改善などにより減少しました。

また、生産性改善などによるロスコストの削減に取り組み、モノづくり革新指標の2008年度実績は前年度比で約37億円削減。しかし2005年度比累積での削減額は、需要の落ち込みと原材料価格高騰の影響を受けて124億円にとどまり、目標とした150億円に対して未達となりました。

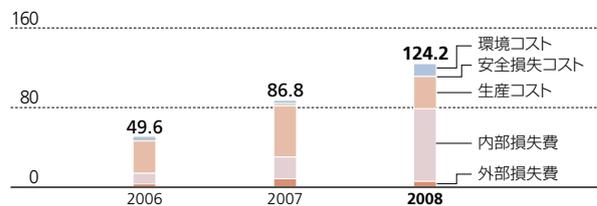
2009年度以降は、これまでの取り組みの「深化」と、新たな生産革新の「進化」に取り組んでいきます。

「3つのゼロ」活動の成果(対2005年度比の実績) 検証

項目(指標)	2008年度実績
クレーム(クレーム対応費用)	23%減少
事故(労働災害件数)	14%減少
MFCAロスコスト削減	72億円(3年間累計)

モノづくり革新指標の実績(2005年度実績に対する改善額) 検証

(億円)



※モノづくり革新指標

外部損失費：製品に関する苦情・クレーム対応などにもなっている発生する費用
 内部損失費：製造工程で出た不良品などの処分などにかかる費用
 生産コスト：製造に必要な原材料や人件費などの費用(製造工程の省力化や省資源化など「生産性の改善」によって削減を図る)
 安全損失コスト：設備災害や労働災害などにもなっている発生する費用
 環境コスト：事業所内で発生した廃棄物の処理とエネルギーにかかる費用

基盤品質を支える品質管理システム

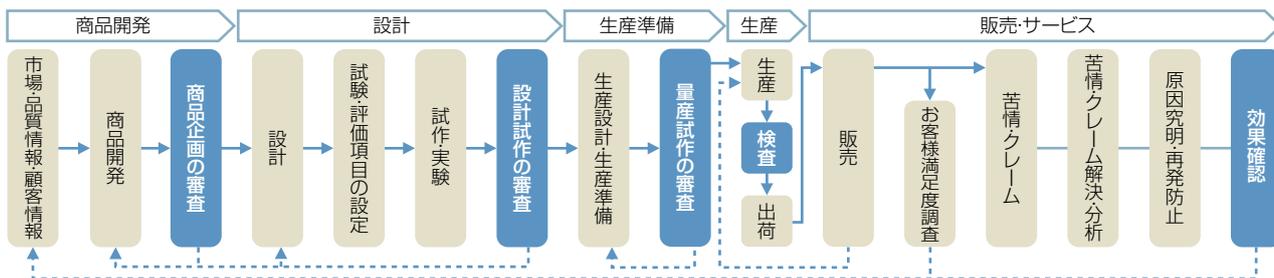
事業特性に応じた品質保証体系を運用しています

積水化学グループは、製品を生み出し、お客様にお使いいただくプロセス全般にわたって品質管理に努めています。各部門で製品・サービスの品質保証体系を整備し、各プロセスで「P(計画)、D(実施・運用)、C(点検・是正措置)、A(改善・見直し)」という管理のサイクルに沿った日常管理を推進。また商品開発や品質改良にあたっては、品質保証・

製品安全などさまざまな観点から必要な審査を実施しています。

これらと併せて、品質保証と品質マネジメントに関する国際規格であるISO9001の認証取得を進めています。2008年度は事業所の再編などにより、積水化学グループの認証取得事業所・部署数は77となりました(2009年3月現在) [+ P.76](#)。

品質保証体系(概略)



製品安全の確保に向けた体制

自主行動基準を策定して安全確保に努めています

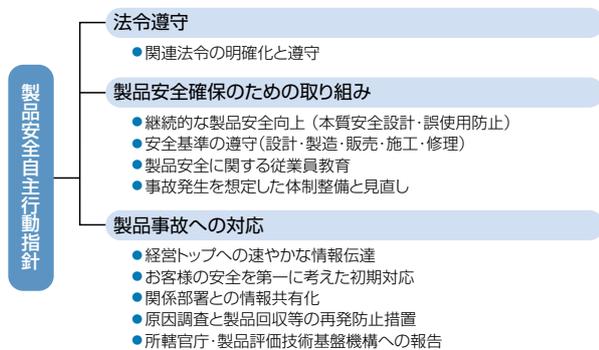
2007年5月に消費生活用製品安全法(消安法)が改正施行され、重大製品事故にさいして製造者などは10日以内に国へ報告すること、国は迅速に公表することが定められました。この法改正に対応して、積水化学グループでは、2007年8月に「製品安全自主行動指針」を策定し、Web

サイトに公開しました。また、製品事故発生時の対応フローを改めて社内ルールとして整備しました。以後、この行動指針に沿って、開発、製造、営業、メンテナンスなど全部門で「モノの品質」「仕組みの品質」の改善を重ねています。

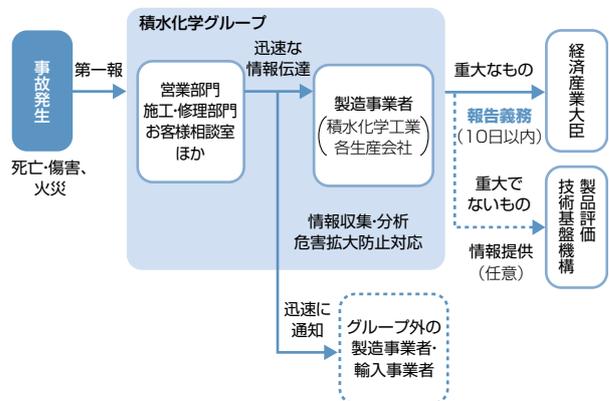
製品安全自主行動指針

http://www.sekisui.co.jp/safety_action/index.html

製品安全自主行動指針の概要



重大事故発生時のフローの概要



お客様に安全・安心をお届けするための取り組み

住宅カンパニーでの取り組み——安全性検査の徹底と情報発信の充実を図っています

住宅カンパニーでは、製品を使用するお客様の安全を第一と考え、製品の開発・設計段階からアフターサービスに至るそれぞれの段階において、安全・安心をお届けする取り組みを実施しています。

新製品の開発・設計段階での安全性設計審査(セーフティレビュー)、生産・施工段階での丁寧なモノづくりと確実な検査を実感していただく見学会、住まい方の留意点をご説明する「住まい方セミナー」、そしていつまでも快適に安心してお住まいいただくための定期診断を実施しています。

事業プロセス各段階での安全・安心への取り組み



セーフティレビュー



工場内検査(生産)



住まい方セミナー



定期診断

開発・設計部門での取り組み—— 「未然防止セミナー」を通じて 設計ミスの根絶を目指します

開発・設計段階でのミス防止を、個人の技量や経験に委ねるのではなく、体系的な手法を用いて組織的に実行していくことを目指して、開発・設計部門の従業員を対象とした「未然防止セミナー」をスタートしました。

このセミナーは、専門の大学教授による講義と、参加者による設計演習で構成。演習では各参加者が自部門製品を事例として用いることで、セミナーの実効性を高めています。2008年度は積水ホームテクノ(株)、積水化学の住宅カンパニーを対象に3回開催し、計77人が参加しました。



大学教授によるグループ演習指導

生産部門での取り組み—— 「日常管理セミナー」「QCキャラバン」を 開始しました

作業標準の不遵守や標準書の不備など、製造現場の日常管理の不徹底は、重大な品質問題につながります。そこで生産部門では、各製造現場の管理者に対して警鐘を鳴らし、日常管理の徹底を促す目的で、2008年度から次の2つの取り組みを開始しました。

日常管理セミナー

2008年7月、製造・品質管理担当の課長クラスを対象として「日常管理セミナー」を2回実施、111人が参加しました。セミナーではまず、事前アンケート結果をもとに各現場の日常管理の現状を共有。その後、東京理科大学の狩野紀昭名誉教授(積水化学の監査役)による講演、参加者によるグループ討議・発表と続きました。グループ討議では、各々が抱える日常管理上の問題点とその背景・要因、解決策につ



狩野名誉教授の講演

その他継続している取り組み



Webサイトで報告しています

活動テーマ・項目	概要
災害時のお客様サポートサービス	台風、地震など災害時のお客様安否確認・被災後の復旧支援など

いて話し合い、発表しました。発表した内容に基づいて、参加者が各現場で下期の活動計画に反映しました。

QCキャラバン

「日常管理セミナー」のフォローアップ施策として「QCキャラバン」をスタートしました。全国の生産事業所を11の地区ブロックに分け、各ブロックで対象事業所を選定して順次、実施していきます。

2008年度は、10月から3月にかけて11回実施し、計130人が参加しました。各回とも、地区ブロックの製造・品質管理担当の課長クラスが対象事業所に赴いて現場を見学し、見習いたい点、課題を抽出。その後、参加者が各々の日常管理の状況を報告し合い、見習うべき点や改善点について討議しました。他事業所の現場・現物を観察して討議することで、作業標準の重要性など具体的で実行につながる気づき・学びが得られました。今後も係長クラスまで参加者を拡大し、毎年、開催事業所を変えて実施していく計画です。



標準書・検査書の確認

各部門共通の取り組み—— 製品安全情報を共有・活用しています

継続的な製品安全の実践に向けて、2007年度からイントラネット上で「製品安全サイト」を運営しています。

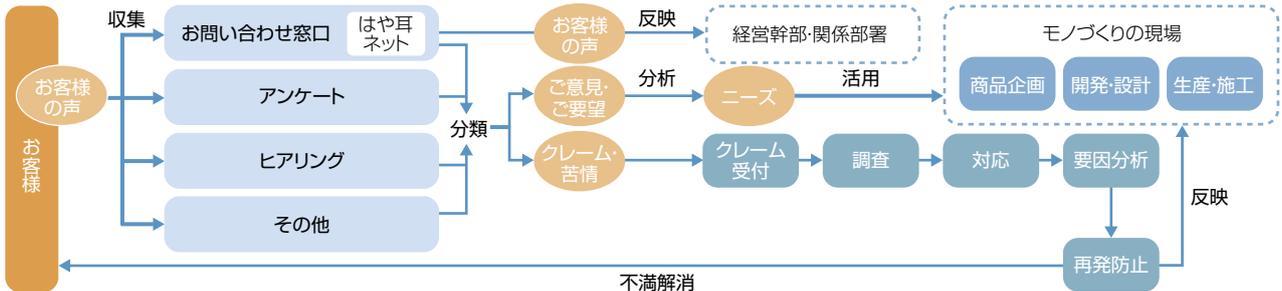
同サイトでは、経済産業省のWebサイトなどに公表された他社の事故情報のうち、積水化学グループの事業・製品に関係すると思われるものを取りあげて、事故内容と事故から学ぶことを逐次掲載。リスクの本質を示すことで、事業・製品がお客様や施工者に対して安全か、配慮すべき点は何かなどを感じとれるようにしています。これらの情報を、事故の未然防止につなげるよう、開発・モノづくり現場の製品安全活動に活用しています。



「魅力品質」を生み出すために 製品・サービスの魅力を高め続けていくための 人材育成や仕組みづくりを進めています

お客様の声を収集・活用する仕組み

モノづくりのはじまりはお客様の声から



「お客様相談室」と「はや耳ネット」からの情報を活用しています

積水化学グループでは、CSR部内に設置したお客様相談室をはじめ、各カンパニーの事業所、販売会社内の各部署にお問い合わせ窓口を設置。お客様のお問い合わせやご指摘、ご要望に迅速な対応を図っています。お客様相談室への入電情報は、社内データベース「はや耳ネット」に蓄

積し、商品開発部門をはじめとする関係部署と経営層が閲覧しています。

2008年度は、積水化学グループの従業員を対象に「はや耳ネット」の活用実態調査を実施。その結果、住宅カンパニーではお客様への対応事例として、また環境・ライフラインおよび高機能プラスチックの両カンパニーでは製品開発のヒントとして、参考にされていることがわかりました。

お客様と経営層が直接対話する「CATミーティング」を継続(住宅カンパニー) 検証

2005年度から、住宅カンパニーや住宅販売会社の経営層がお客様から直接ご意見を伺う「CAT (Customer And Top) ミーティング」を実施しています。2008年度は1,763回開催し、5,399人(3,295組)のお客様からご意見を伺いました。

2008年度は、住宅を新築したお客様に加え、リフォーム工事や定期診断を実施したお客様などへと対象を拡大。さまざまな視点からご意見をいただきました。また開催方法も、

会場を設けての座談会形式に個別訪問、入居者対象イベントと連動した形式などを加えて、率直なご意見を伺えるよう工夫しました。

このCATミーティングは、掲載したご意見が商品などの開発や品質改善に役立つだけでなく、対話を通じたお客様の満足度向上にもつながっています。



座談会形式でのCATミーティング

その他継続している取り組み



Webサイトで報告しています

活動テーマ・項目	概要
お客様満足度調査	各カンパニーの事業部や販売会社などで、お客様を対象にしたアンケートを実施
CS品質ご意見番	グループの従業員が自由に投稿、閲覧できるイントラネット上の掲示板
お客様用語の基礎知識	誤解しがち、誤解されやすい言葉の例や、信頼を得るためのポイント・事例をイントラネット上に掲載

社会の課題解決に貢献する製品事例

事例

高機能プラスチックカンパニー
積水メディカル(株)

糖尿病患者の重症化予防に役立つ 酸化LDLエライザ「第一」

食生活の欧米化などにもなって、生活習慣病の一つである糖尿病が日本でも増えています。日本全国で糖尿病の疑いがある人の推定数は予備軍も含めると2,210万人(厚生労働省による平成19年度国民健康・栄養調査)。糖尿病患者は心筋梗塞を発症するリスクが高く、また自覚症状が少なく重症化する例が多みられることから、早期の発見・治療が重要になっています。

これに対し、積水メディカル(株)は2008年度に酸化LDLエライザ「第一」を発売。この製品は、動脈硬化を形成・進展させる酸化LDLを測定する、世界初の体外診断用医薬品です。血液中の酸化LDLの濃度測定・検出を可能としたことで、心筋梗塞など冠動脈疾患のリスクを医師が予見でき、早期治療による重症化予防、治療経過観察に貢献すると期待されています。



酸化LDL測定の様子。リスクのある検体は黄色を帯びる



積水メディカル(株)
検査事業部門 検査薬事業部
マーケティング部
小谷 一夫

事例

環境・ライフラインカンパニー
積水ホームテクノ(株)

高齢社会に対応したユニットバス Bath Saloon「楽浴楽座」

日本では、2015年には65歳以上の人口が25%を超えると予測されています。一方で介護保険制度の変更によって施設でなく自宅が「終の棲家」へと変わりつつあり、自宅で楽に、快適に入浴したいというニーズが高まっています。

積水ホームテクノ(株)では、こうした超高齢社会の到来を見据え、高齢化による視力・脚力・握力の衰えを考慮したユニットバス「楽浴楽座」を商品化しました。これまで蓄積してきた人間工学に関する知見を活かして「楽に座れる・掴める・洗える・浸れる」「安心して踏める・またげる」デザインを実現。幅広い層に受け入れられる魅力的な要素を備えたユニバーサルデザインとして高く評価され、日本で唯一の総合デザイン評価・推奨制度であるグッドデザイン賞も受賞しています。



Bath Saloon「楽浴楽座」



積水ホームテクノ(株)
事業統括部 開発部
齋藤 浩之

CS風土の醸成

積水化学グループに加わった関係会社で 「STAR55」プログラムを実施しました

積水化学グループでは、2002年から「STAR55」と名づけたCS意識浸透プログラムを展開しています。2008年度は毎年対象としている新入社員、新任基幹職(管理職)のほか、2008年4月に誕生した積水メディカル(株)*の各部署のリーダーを対象として実施。工場・研究所など

* 積水メディカル(株): 2006年10月に積水化学グループに加わった第一化学薬品(株)を母体に、積水化学のメディカル事業を統合して新設。

4会場で合計79人が参加しました。参加者からは「目的や目標を明確にして共有することの大切さを認識した」「新設された部署に所属しているが、自部署の存在意義を改めて考える良い機会になった」との声があがりました。



「STAR55」の実施風景

「魅力品質」をもつ新たな製品・サービスの創出に向けて

「魅力品質」の創出を担う次世代の人材を育成します

「魅力品質」を創出し続けていくためには、その担い手となる人材の育成が不可欠です。そこで、積水化学グループでは、お客様や社会が求める価値をさきがけて捉え、魅力的な製品・サービスを創造・提供できる人材を数多く輩出するための施策を2008年度から実施しました。

若手の企画・開発担当者を対象として、公募型研修「創塾」、CS品質セミナー「魅力品質シリーズ」を実施したほか、イントラネット上に「魅力品質物語」と名づけたサイトを開設しています。これらを通じて継続的に人材を育成し、積水化学グループの持続的な発展を支えています。

今ある「魅力品質」を可視化する仕組みをつくりました

新しい「魅力品質」の創出を目指すうえで、現有の製品や技術がお客様や社会にとってどれだけの価値をもつのか、またその価値をどの程度伝えられているのかを把握することも大切です。これを実践していくために、積水化学グループでは「魅力品質選定制度」と名づけた新しい仕組みを2008年度に導入しました。

この制度は、今ある自社の製品や技術力を社外の方から客観的に評価してもらい、その魅力を再発見することを狙いとしています。評価結果を今後の企画・開発に活かしていくとともに、各製品・サービスの担当者のやりがいや自信につなげていきます。

「魅力品質」の創出を担う次世代の人材育成

「創塾」でフロンティア開拓を担う人材を育成します

「魅力品質」創出のフロンティア開拓を担うべき若手・中堅の従業員を対象とした公募型研修「創塾」を2008年度に開講しました。お客様や社会にとっての価値を理解し、魅力的な製品やサービスを次々と生み出していける人材を輩出することを狙いとしており、価値ある製品・技術などを創りあげるコンセプト設計力の向上を図ります。

第一期は2008年7月から2009年6月までを期間とし、各カンパニーの商品開発・技術・営業の各部門から社内公募で20人の塾生を選抜。塾長に名古屋工業大学大学院の加藤雄一郎准教授を招いて、月に1回ペースで、合宿形式で開講しています。加藤塾長による講義や事例紹介、演習を通じて、ブランドやマーケティングなどについて学びながら、スキル・感性を磨き上げるべく研鑽しています。また塾では、塾生たちが日常業務とは異なる刺激を得られるよう、所属カンパニーの枠を越えた討議の場を多く設けています。

「創塾」開講以来、塾生間での自主的なミーティング



「創塾」研修の様子

も多く開かれており、カンパニー間の情報交換や職場での活発な議論にもつながっています。第一期は具体的な新規開発アイデアと併せて、新規アイデアを導き出す最適なプロセスの創出を目指して活動しています。

VOICE

新たな気づきを得られました

塾での活動を通じ、これまでは目先の利益にとらわれてうわべだけのお客様の要求を満たしていたに過ぎず、真のニーズをほとんど理解できていなかったことに気づきました。お客様のことを徹底的に考え抜いてお客様自身も認識していない潜在的なニーズを導き出すことで、これまで気づかなかった価値を創出することができると実感できました。また、メンバーと議論して一緒に考え抜くことで新しい発見・気づきや見解を得ることができ、とても刺激的な時間を過ごすことができました。

「創塾」での活動を活かして、今後も努力していきたいと思っています。



積水化学工業(株)
環境・ライフライン
カンパニー
京都研究所
開発推進プロジェクト
竹中 兵衛

CS品質セミナー「魅力品質シリーズ」を実施しました

従来はCSや品質全般に関するテーマで年2回実施していた「CS品質セミナー」を、2008年度は「魅力品質の創出」にテーマを絞った「魅力品質シリーズ」と銘打って年4回実施しました。また開催地も、従来は東京のみでしたが、各地から多くの方に参加してもらえるように東京と京都の2カ所に増やしました。

セミナーでは、ヒット商品・ロングセラー商品を手がけた他社の商品企画・開発担当者を招いて、開発の視点や着想、成功要因などについて講演していただきました。参加者からは「他社事例は役に立つ」との声が多く寄せられるなど、他社事例を学び、啓発と気づきのきっかけを得る場となっています。



CS品質セミナー「魅力品質シリーズ」

「魅力品質物語」サイトでの情報発信を始めました

若手の商品企画・開発担当者の意欲を高めることを目的として、2008年度に社内イントラネット上に「魅力品質物語」と名づけたサイトを開設しました。このサイトでは、これまで積水化学グループが生み出してきたヒット商品やロングセラー商品の開発・導入プロセス——つまりお客様に新たな価値を提供し、社会に貢献してきた数々の魅力的な製品の誕生と発展の物語を紹介しています。従業員に積水化学グループのDNA・潜在能力を知って自信をもってもらうとともに、製品開発におけるブレークスルーポイントを共有することで、次なる魅力品質の創出につなげていきます。開発担当者からは「励みになる」「早く次が見たい」といった声が寄せられています。



イントラネット「魅力品質物語」

今ある「魅力品質」を可視化する仕組みづくり

「魅力品質選定制度」で製品・技術の価値を再発見します

積水化学グループの製品・技術を社外の目で評価してもらう「魅力品質選定制度」を2008年度からスタートしました。

評価にあたる魅力品質選定委員は社外4人（学識者・消費者・メディア関係者・環境NPO）と積水化学の役員、計6人で構成。各カンパニーからエントリーを受け、「お客様に対する取り組み」「社会に対する取り組み」「技術優位性」「業績貢献」という4つの観点から評価して「魅力品質」を備えた製品・技術を選びます。

2008年度は9テーマがエントリーされ、選定委員へのプレゼンテーション、選考会を経て管路更生工法「SPR及び材料」が大賞に決定。また9テーマすべての応募部署・チームに、選考での評価や改善につながるアドバイスなど



選定委員へのプレゼンテーション



選考会での審査

を伝え、「社外の評価で初めて気づいた点が多々ある」などの反響がありました。今後は、この制度で選定された製品を通して積水化学グループの技術力やモノづくりに対する姿勢を社内外にアピールし、「魅力品質」創出への取り組みの加速、企業価値向上を目指していきます。

VOICE

高い潜在能力を感じました

企業からの一方通行だけでなく、第三者の視点から積極的に自らの製品・技術力を検証することは素晴らしいことだと思いました。今回、魅力品質選定制度に参画して、積水化学グループの高い潜在能力を大いに感じました。

今後ますます、社会から見た積水化学グループの魅力が力強さを増していくことを確信しています。



名古屋工業大学
大学院工学研究科
産業戦略工学専攻
准教授

加藤 雄一郎 様

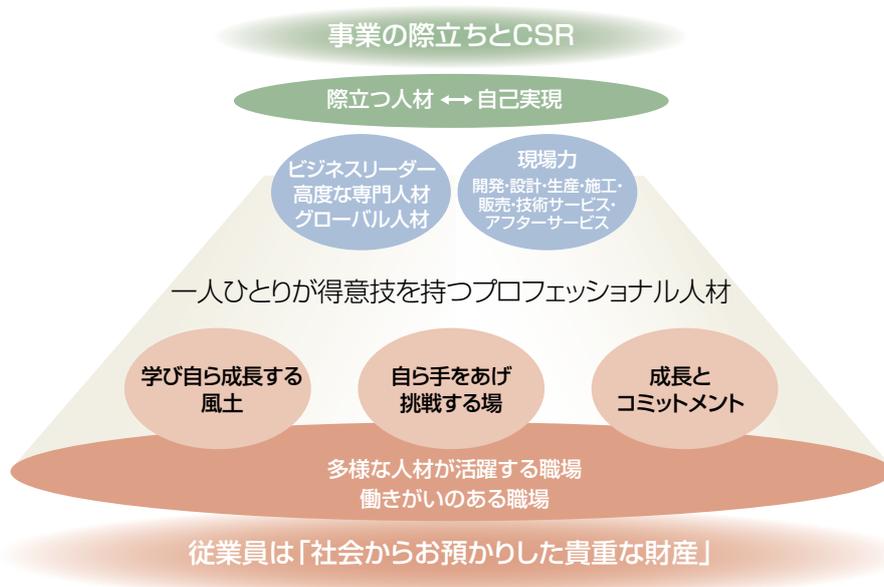
3 CSR経営の実践 人材での際立ち



一人ひとりの際立ちと自己実現を促し、 事業を通じて社会に貢献します

少子・高齢化や従業員の価値観・ライフスタイルの多様化が進むなか、積水化学グループでは「従業員は、社会からお預かりした貴重な財産である」との考え方に基づいて、従業員が生き生きと働くことができる環境づくりに取り組むとともに、一人ひとりが自分の“得意技”を磨き、成長していくことを支援するさまざまな機会・制度を設けています。こうした取り組みを通じて、従業員一人ひとりの際立ちと自己実現を積極的に支援していくことは、組織や事業の発展、ひいては事業を通じた社会貢献につながると考えています。また、個々人の人権を擁護することは社会的な責任であると認識し、一人ひとりの多様性、人格、個性を尊重するとともに、各国・地域に対応した多様な働き方・安心して働ける職場づくりを推進します。

「多様な人材の活性化」による企業価値の向上



積水化学グループ「人材・人権方針」についてはWebサイトに掲載しています

人材新中期ビジョン

一人ひとりの際立ちと自己実現を積極的に支援し、「人が生きる」環境をつくります

中期計画(2006-2008年度)の総括と新しい中期計画(2009-2013年度)の考え方

中期計画の成果と課題—— 各種の制度や仕組みを構築・拡充しました

積水化学グループは、2008年度を最終年度とする中期経営ビジョン「GS21-Go! Frontier」のなかで「チャレンジの場づくり」「学び自ら成長する風土」「成果主義の磨き上げ」を重要課題の3つの柱とし、それらを支えるベーシックな共通テーマとして「多様な働き方・安心して働ける職場」の実現に注力してきました。

従来の人材公募や研修公募に加え、社内起業家養成塾「志塾」の立ち上げや積水化学グループ全体での「キャリア・アドバイザー」育成、経営人材像を明確化する「Frontierリーダー200」の任命、女性の活躍を推進する「きらめきライフ推進室」の発足などさまざまな取り組みを推進してきました。

2007年1月には、「従業員は社会からお預かりした貴重な財産である」との考え方にに基づき、人事機能をCSR部の中に取り込むなど、独自の体制を整えました。

一方で、グローバルな視点での人材づくりや、労働時間の適正化を含めたワーク・ライフ・バランスの取り組みについては、まだまだ多くの課題が残っていると認識しています。

新中期計画(2009-2013年度)における2009年度の主な施策

重点分野	主な施策
学び自ら成長する風土	<ul style="list-style-type: none"> ● キャリア・アドバイザーによるグループへのキャリア教育の展開 ● CSR教育の体系的実施(Frontierリーダー(経営幹部層)、新基幹職(新管理職))
自ら手をあげ挑戦する場	<ul style="list-style-type: none"> ● キャリアエントリーシステムの構築 ● 人材公募、研修公募の充実
成長とコミットメント	<ul style="list-style-type: none"> ● 評定者研修の充実 ● 入社3年間育成プログラムの積水化学グループへの展開
多様な人材が活躍する職場 ／働きがいのある職場	<ul style="list-style-type: none"> ● ワーク・ライフ・バランス施策の推進 ● 女性、高齢者、障害者、外国人が活躍できる職場づくり
グローバル人材の確保と育成	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル人材づくりのプロジェクト展開 ● グローバル人材の拡充

新中期計画のもと、4つの目標を追求します

2008年度までの中期計画の成果と課題をふまえて、2009年度からの新中期経営計画「GS21-SHINKA!」では「学び自ら成長する風土」「自ら手をあげ挑戦する場」「成長とコミットメント」と「多様な人材が活躍する職場・働きがいのある職場」の4つを柱に据えました。

これら4つの新しい柱は、従来にも増して成長を実感できる風土づくりと、働きやすだけでなく働きがいのある職場づくりを推進していきたいという観点で設定しました。またそのなかで、新中期経営計画に基づく事業のグローバル展開加速にともなって人材の確保・育成が重要となってくることから、グローバル人材の確保と育成を重点分野に据え、さまざまな取り組みを実施していく考えです。

今後、新しい計画(下表参照)のもと、従業員一人ひとりの際立ちと自己実現を積極的に支援し、「人が生きる」環境をこれまで以上に充実させていきます。

学び自ら成長する風土

従業員一人ひとりの自発的なキャリア形成を支援しています

教育研修体系



さまざまな角度からキャリア形成を支援し、自発性を育成

従業員のキャリア形成を支援するために キャリア・アドバイザーの養成を進めています

従業員が、中長期的な視点に立って自発的にキャリア開発ができるよう支援するために、2007年度から社内で講座を開講し、キャリア支援のキーマンとなるキャリア・アドバイザーの養成をグループ内で進めています。2008年度は、人事・教育担当者および各組織の管理職計44人が養成講座に参加し、従業員一人ひとりの側に立った人材育成や人事システムのあり方を学びました。これまで社内講座を修了した受講者70人のうち、48人が社外のキャリアコンサルタント資格取得講座でカウンセリング・スキルを学びながら、各職場で従業員への支援を始めています。

グループ全従業員を対象に、 年代別キャリアプラン研修を継続して 実施しています

従業員一人ひとりが、自らの中長期のキャリア・ライフのプランを考える機会として、節目となる30歳、40歳、50歳前後の従業員を対象に、「年代別キャリアプラン研修」を実施しています。2001年のスタートから9年間の参加者数は3,000人を超え、同年代の従業員が部署や職場の枠を越えて交流する貴重な機会となっています。さらに、年代に応じたテーマについて、受講者が深く考え、話し、お互いに聴くことで、働き方や職業観の多様性に気づく機会としても有意義なものとなっています。

VOICE

職場を元気にする相談役を目指します

私は、武蔵工場で担当の給与業務の傍ら、新入社員のフォローアップ面談にあっています。以前は製造部門の新入社員が仕事や職場に馴染めないケースがありましたが、2年前に面談を始めてからは1年以内の退職がなくなりました。この経験から、私は話を聴くことの大切さを強く感じ、2008年のキャリア・アドバイザー養成講座を受講しました。今後も、工場の風土をつくる良き「潤滑油」として、幅広い層の人が気軽に相談できるような取り組みを続けていきたいと考えています。



武蔵積栄サービス(株)
平賀 晶子

若手従業員を育成する3年間の 教育プログラムを実施しています

積水化学では、入社後3年間を「育成期間」と考えているため、2006年度から職場でのOJTに加えて、基礎的なビジネス・スキルや知識を学ばせる教育プログラムを実施しています。プログラムのなかには、若手従業員自身が年度ごとに1年間の成長を確かめて将来ビジョンを考える「キャリア研修」や、それらを上長と共有する「キャリア面談」も組み込まれています。2008年度までは積水化学のみでの実施でしたが、今後は若手従業員がとくに多く所属する住宅部門を中心に、グループ全体へ展開していく予定です。



自ら手をあげ挑戦する場

異動・研修・昇格すべてにおいて 「自ら手をあげ挑戦する」人を応援しています

入社後の配属・異動から転身までの制度



意欲をキャリアに結びつける挑戦の機会を提供

自分のキャリアは自分でつくる—— という観点で人事制度を整備しています

積水化学では、採用時や入社後の異動や昇格などについて自己申告できる人事制度を整えています。

2000年度から、採用活動では応募者自身が配属先・職種を選択できる「カンパニー・職種別」募集を実施。また入社後の異動には「人材公募制度」を導入しており、異動希望を申し出た従業員が人材募集部署と面談し、双方の条件が合致すれば上司の承認なしに異動することが可能となっています。2008年度も成長が期待される事業を中心に、意欲ある人材を積極的に公募しました。

また一定期間会社を離れて勉学に専念し、身につけた高い専門性を活かして積水化学グループで活躍したいと考える従業員のために、2005年度から「キャリア開発支援奨学金制度」を運用。これまでに制度を活用して3人が専門性を活かせる職場に復帰し、1人が現在会計大学院に就学しています。

さらに昇格では、希望する従業員が業務成果をプレゼンテーションし、カンパニーごとに設けられた基準を満たせば昇格できる制度を運用。年功による一律の昇格を撤廃し、合否にかかわらず評価結果を個別に伝えることで、人材登用の透明性や納得度を高めています。

グローバルに挑戦する“場”を提供しています

事業のグローバル化を進めるために不可欠な人材の育成を加速させるために、従来は各カンパニーが主催してい

た海外業務体験制度を、2008年度から新たに「グローバルトレーニー制度」として実施。新制度では対象をグループ全体に広げ、海外市場や異文化を実体験できる場を提供しています。2008年度までに9人を欧米やアジア各国へ派遣。2009年度も10人程度の派遣を計画しています。

また、公募によって欧米の大学や研究機関へ若手技術者を派遣する「海外技術者派遣制度」も2004年度から継続して実施。今後もグローバルに活躍するために有効な“場”を積極的に提供していきます。

VOICE

挑戦の場で自ら考え、実践しています

2カ月の語学留学を経てドイツの関係会社に赴任し、国内勤務時と同じ商材の営業を担当しています。言葉や商習慣の違いから、現地スタッフやお客様とのやり取りにもどかしさを感じることも多々ありますが、現在は商品の事業化検討にも携わり、経営感覚を養うチャンスにも恵まれています。



積水化学工業(株)
環境・ライフライン
カンパニー
機能材事業部
伊東 恭嗣

海外での挑戦は、自ら考え、それを実践でき、短期間で自分の成長を実感できる場であり、とてもやりがいを感じています。

成長とコミットメント

従業員の成果と成長を公平に評価し、さらなる個人の成長と会社の発展を目指します

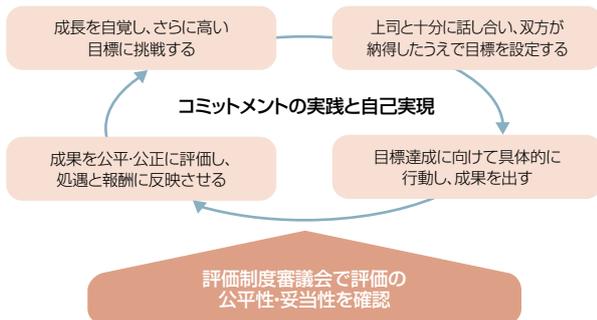
評価の公平性・納得性の向上を目指して

上司と部下との面談を充実させて 中長期的な視野で一人ひとりの 成長を支援しています

成果主義とは、格差をつくることを目的とした制度ではありません。「従業員一人ひとりが自己の成長とやりがいを感じながら仕事をし、成果に結びつけ、それに対して会社は公正な評価と処遇、報酬で報いる。このことがさらに高い目標への挑戦につながり、さらなる個人の成長と会社の発展へとつながっていく」、それこそが成果主義の目指すものと、積水化学グループは考えています。

しかし、そうした成果主義を実践し、定着させるためには、評価の公平性を維持し、評価に対する納得度を高めるだけでなく、従業員のより高い目標に向けたチャレンジを支援することが必要です。そこで現在、従来の評価・報酬の仕組みに加え、中長期的な視野に立って個人の成長を促すために、上司と部下との面談の充実を図っています。

積水化学グループが考える「成果主義」



評価スキル向上のために、評価者研修の フォローアップワークショップを実施しています

評価者研修を受講した上司に対し、1年後にフォローアップワークショップを実施しています。ここでは、1年間、

実際に目標管理制度を運用して感じた課題を出し合い、問題点・改善点を参加者相互に共有したり、それぞれが一番課題に感じている部下の状況をまとめ、実際にその部下を想定したロールプレイを行い、部下側からの視点に立ってみるなどのプログラムを盛り込んでいます。

研修の最後には、参加者が現場での実践に向けての行動計画を作成することで、さらなる評定スキルの向上に努めています。

達成した目標や成果に連動した報酬制度と 公平で透明な評価制度を整備しています

従業員が自らの処遇に納得し、「やりがい」「働きがい」をもって仕事に取り組むことが、より高い成果を生み出すと考え、積水化学では「達成した目標(成果)」が報酬に連動する仕組みを構築しています。賞与については積水化学グループの業績とカンパニー業績、個人業績を連動させ、賃金については業績連動に加えて、各自の成長ぶりや目標の達成度合いを評価し、反映しています。

また、評価の公平性・納得度を向上させていくためには、評価者だけでなく、被評価者の声を聞くことが大切だと考え、定期的に評価者と被評価者双方を対象としたアンケートを実施しています。このアンケート結果については、労使で意見交換をする「評価制度審議会」で協議し、制度や運用の改善に結びつけています。

2008年度は各部門のFrontierリーダーへのインタビュー実施や、これまでのアンケート結果を受け、「中長期的な部下育成の向上」「結果だけではなくその過程にも目を向ける」などの観点で、現在見直しを検討中です。

多様な人材が活躍する職場／働きがいのある職場

多様な人材が生き生きと安心して働ける 職場づくりに取り組んでいます

ワーク・ライフ・バランスの推進

3つの視点でワーク・ライフ・バランスを 捉えています

ワーク・ライフ・バランスとは、一般的には「仕事」と「仕事以外」の両方を充実させることで、健康的で生き生きとした社会生活を送ることができる状態を指します。

積水化学グループでは、メリハリのある効率的な「会社生活」を送ることで、自己啓発や家族だんらんなどの「個人生活」、さらに地域交流やボランティア活動などの「社会生活」をも充実させることを推奨し、これをワーク・ライフ・バランスと位置づけています。

労使協働の検討機関を設置しました

積水化学グループでは、上記の考えを推進し浸透させていくために、2008年12月に「ワーク・ライフ・バランス委員会」を設置しました。この委員会は、積水化学グループにおけるワーク・ライフ・バランスについて、その定義や全体への浸透・PR方法、推進していくうえでの具体策などを継

続的に検討していく労使協働の機関です。現在は労働時間削減策や有給休暇取得促進策などを検討しています。

2009年度は啓発活動を強化するとともに、施策の実施状況の検証や見直しを進める予定です。



ワーク・ライフ・バランスの浸透を図ります

積水化学グループ従業員の代表の一人として「ワーク・ライフ・バランス委員会」に参加しました。これまでは、あまり意識していなかったのですが、この委員会に参加したことで、自分自身のワーク・ライフ・バランスを考えるきっかけにもなりました。



岡山積水労働組合
執行委員長
西岡 史雄

今後も継続して検討していきたいと思います。

積水化学グループが考えるワーク・ライフ・バランス

積水化学グループは、従業員一人ひとりの会社・個人・社会それぞれの生活を充実させることにより、個人が自己実現を果たすとともに企業の持続的発展を図ります。

会社生活の充実

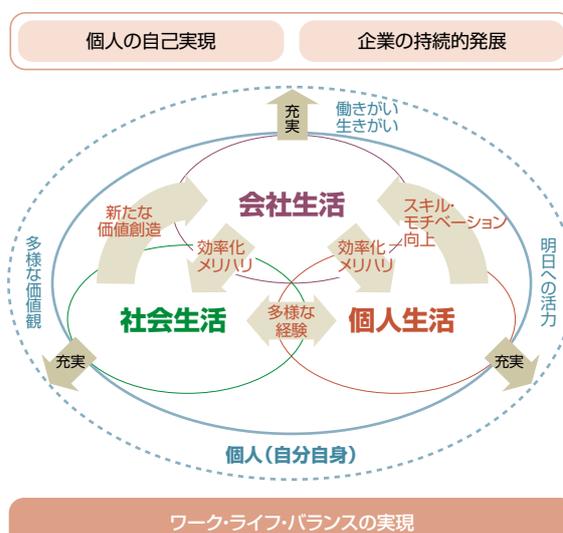
- 一人ひとりが持ち味や得意技を磨き事業に活かすことで、働きがいを向上させます。
- メリハリをつけて効率的に働くことで、個人や社会を含めた生活全般を充実させます。

個人生活の充実

自己啓発や家庭での触れ合いなどを通じて、明日への活力・モチベーションを向上させます。

社会生活の充実

地域とのつながりやボランティア活動などを通じて、多様な価値観を取り込むことにより、個人の幅を広げます。



人材の多様性確保、多様な働き方の支援

多様な人材の個性を活かせる 風土づくりを進めています

積水化学グループでは、性別、国籍、年齢や雇用形態などに関わらず、すべての人が安心して、生き活きと働くことができる職場づくりを目指して、各種の取り組みを進めています。たとえば、育児支援制度の拡充や制度の取りやすい風土づくりを進めています。

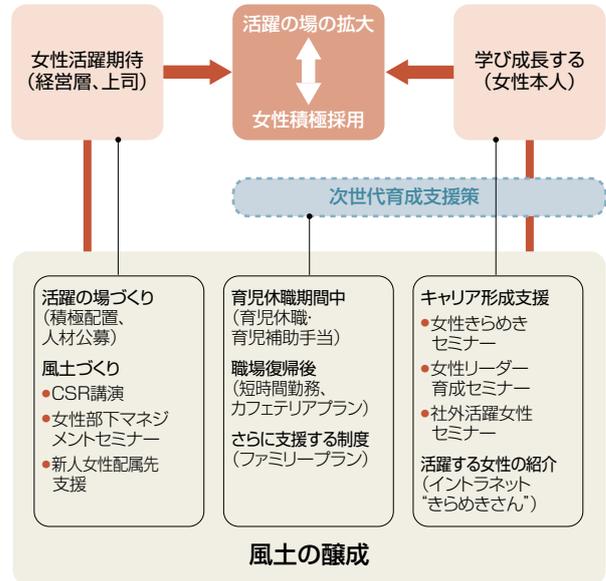
2008年度は、とくに女性従業員、外国人従業員、障害のある従業員、派遣社員について取り組みを推進しました。

「女性活躍推進」の取り組みによって 着実に成果をあげています

積水化学グループでは、すべての人が安心して生き活きと働ける職場づくりを目指して、2007年1月から女性活躍推進の取り組みをスタートしました。「事業の中で高い意欲を持つ女性が活躍する職場づくり」を基本的な考えとして「女性の積極採用と活躍の場の拡大」「各種セミナー開催による風土づくりと女性のキャリア育成支援」「次世代育成支援策」の3項目を中心にさまざまな取り組みを進めてきました。

2年目となる2008年度は、新卒女性採用比率が35%となり、目標としていた30%以上を達成しました（P.77）。また、上司向けセミナーの受講率が前年度の70%から98%まで向上するなど、風土づくりの素地ができつつあります。さらに、基幹職（管理職）および係長職の女性従業員を対象としたリーダー育成セミナーの成果として、セミナー参加者が昇格登用、研修公募、人材公募へ応募するなど成長機会へのチャレンジが増え、活躍の場が確実に拡大しています。今後は、これまでの取り組みを継続するとともに、採用後の定着化などにも取り組み、高い意欲をもつ女性がさらに働きやすい職場づくりを目指します。

女性活躍推進の基本的な考え方

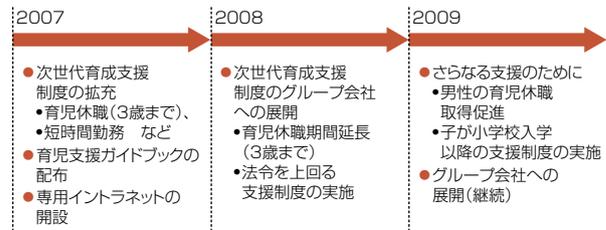


次世代育成支援を継続的に推進しています

積水化学グループでは、ライフイベントに対応した働き方を尊重し、従業員がキャリアを中断することなく仕事と育児を両立できるよう、各種次世代育成支援制度を整え、その拡充や制度を利用しやすい風土づくりを進めています。こうした取り組みの結果、2008年8月に次世代育成支援対策推進法における計画基準適合一般事業主として厚生労働省大阪労働局の認定を受け、「次世代育成支援認定マーク（愛称：くるみん）」を取得しました。



次世代育成支援計画の概要



外国人従業員の活躍を支援しています

積水化学グループでは、事業のさらなるグローバル化にともない、外国人を積極的に採用しています。また、バイリンガル・バイカルチャーなどの個性や、海外の大学で習得した専門知識などを存分に活かせるような配属と、日本人従業員と全く同じ処遇により、外国人従業員が安心して活躍できる職場づくりに努めています。

VOICE

先端技術の商品化に取り組んでいます

中国で建築設計研究院勤務中に、日本の先進的な建築音響技術に魅了され、自ら学ぶことを決心し、日本の大学の応用音響工学室に進学しました。2001年に積水化学へ入社した後は、中国市場調査を担当後、住宅技術研究所で、最新の音振動技術に基づいた商品を身近な価格で提供できるよう日々研究を重ねています。



積水化学工業(株)
住宅カンパニー
開発部
住宅技術研究所
于 千

派遣社員もやりがいを持って働ける職場づくりに取り組んでいます

現在、積水化学グループでは約1,500人の派遣社員が仕事をしており、貴重な戦力として欠かせない存在です。派遣社員は派遣という契約形態上、雇用契約ではないことや契約期間など、私たち派遣先ができる取り組みも限られてしまいますが、そのような状況のなかでも、派遣社員がやりがいを持って働ける職場づくりを推進するために、受入部署に対しては「派遣受入マニュアル」を配布し、とくに世間で一般的に派遣社員が初日にとまどう会社のさまざまなルールや、仕事を任されるにあたって望んでいることを中心に派遣社員への接し方や、派遣法の改正などについて理解促進を図っています。また派遣社員向けには、ガイドブックを作成し、派遣社員が知りたい情報や、積水化学グループで仕事をするにあたって必要な情報を冊子に

まとめています。これを必ず初日に渡すことをルールとし、派遣社員一人ひとりができる限り早期に安心して仕事ができる環境をつくるサポートをしています。また、従業員への登用などの取り組みを実施しています。

このような活動を通じて、少しでも安心して、またやりがいを持って働ける職場を提供していきたいと考えています。

労使間での対話・協調を重視しています

積水化学グループでは、対話・協調をベースとした良好な労使関係を築くために、社長、カンパニープレジデントが経営状況を説明する経営懇談会などに、関係会社の労働組合役員が参加しています。そうした場で、各社における労使関係の現状や課題などについて活発に意見を交換することで、グループ経営の強化につなげています。

そのほか、社長を委員長とするCSR委員会にも積水化学労働組合の委員長が参加、ステークホルダーである従業員の意見を反映した労使一体でのCSR経営について、ともに議論しています。

また、2008年度からの取り組みとして、労使で「ワークライフ・バランス委員会」[→ P.48](#)を設置して、積水化学グループで働く全員のワークライフ・バランスの実現を目指し、定期的に議論しています。

人権についての取り組みを進めています

積水化学グループでは、従業員一人ひとりの人権を擁護することを社会的な責務であると認識し、多様性・人格・個性を尊重するとともに、各国・地域に対応した多様な働き方の支援、安心して働ける職場づくりを推進しています。2008年4月に「人材・人権方針」を策定してグループのイントラネット内に掲載し、全従業員へ意識啓発を促しています。

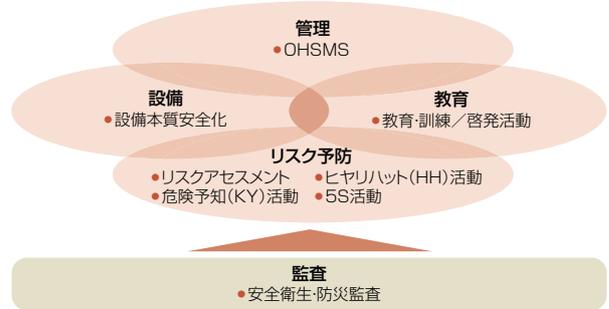
また、例えば女性の上司層対象のセミナーでは、パワーハラスメント、セクシャルハラスメントのない職場づくりを学ぶなど、すべての人が安心して働ける職場づくりを推進しています。今後は、グローバルに事業が拡大していくなかで、人権問題もグローバルに捉え、推進していく予定です。

「安全・安心企業」を実現するために、労働安全衛生・防災活動を展開

5つのテーマを柱に「安全・安心企業」づくりを推進しています

積水化学グループでは、安全で安心して働くことのできる職場環境を構築してお客様や地域の方々に信頼される「安全・安心企業」を実現するために、2008年4月に「安全方針」を改訂し、5つのテーマを柱にトータルセーフティー(労働災害ゼロ、設備災害ゼロ、通勤災害ゼロ、疾病長欠ゼロ)活動を展開しています。

労働安全衛生・防災活動の“5つの柱”



2008年度の成果と安全衛生・防災活動新中期計画の策定

2008年度の活動成果——活動は進捗、安全成績で課題を残しました

2008年度は、安全衛生・防災活動新中期計画(2006～2008年度)最終年度として、5つのテーマを柱に活動を進めてきました。活動面では大きな進捗は見られたものの、安全成績という点では課題を残しました。

新中期計画の達成に向けて「安全」をゆるぎないものにしていきます

安全衛生・防災活動新中期計画(2009～2013年度)では、2008年度までの課題をふまえ、経営基盤である

「安全」をゆるぎないものとし、「安全・安心」な職場づくり、すなわちゼロ災文化を構築することを目指します。

安全衛生・防災活動新中期計画(2009～2013年度)の概要

安全—SHINKA!「ゼロ災文化づくりの推進」

目標

- 国内事業所：2010年度末 ゼロ災体質を完成
- 海外事業所：2013年度末 ゼロ災体質を完成

活動の柱

- ① 危険を意識できる人づくり
- ② 不安全行動への気づき教育と自己宣言の遵守徹底
- ③ 危険源の排除：設備本質安全化と作業環境の見直し

2008年度の主な活動実績と安全成績

活動の5本柱	主な活動実績	
	生産事業所・研究所	施工部門
管理	OHSMSの運用強化 ●OHSMSの運用状況評価継続 ●リスクアセスメントの強化(リスク低減対策の本質安全化)	「施工安全プログラム」の本格展開 ●住宅6販売会社に導入・展開
教育	「安全に強い人づくり」の推進 ●安全教育プログラムに基づく教育の実施 ●安全特別研修(事業所トップ対象)実施	「安全に強い人づくり」の推進 ●安全コミュニケーションインストラクター(工事課長)研修およびリーダー(工事監督)研修実施
設備	設備本質安全化の推進 ●「設備安全設計基準」の運用と設備改善 ●「設備安全化事例」の蓄積と水平展開	脚立・電動工具対策の推進 ●安全シールによる脚立・丸鋸の点検と教育実施 ●脚立ビデオによる集中教育
リスク予防	危険源発掘・リスク低減活動の推進 ●リスクアセスメント、KY(危険予知)、HH(ヒヤリハット)、5S活動によるリスク低減活動推進	安全施工標準見直し・リスク低減活動の推進 ●セキスイハイム安全施工標準の見直し実施 ●KY、リスクアセスメントによるリスク低減活動推進
監査	監査の実施 ●安全衛生・防災監査の実施(45事業所)	現場安全診断の実施 ●住宅カンパニー：19現場で安全診断実施 ●環境・ライフラインカンパニー：6現場で安全診断実施
安全成績(暦年)(労働災害)	●発生件数 57件(前年比3件減) ●度数率は改善、強度率は悪化	●住宅カンパニー：発生件数40件(前年比1件増) ●環境・ライフラインカンパニー：発生件数6件(前年比±0)

生産事業所・研究所での取り組み

OHSMSに基づいた「安全・安心」な職場づくりを進めています

積水化学グループは、国内39の生産事業所・研究所において労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS: Occupational Health and Safety Management System)を構築し、「P(計画)→D(実施・運用)→C(点検・是正措置)→A(改善・見直し)」というサイクルを回しながら、「安全・安心」な職場づくりを目指した活動を展開しています。

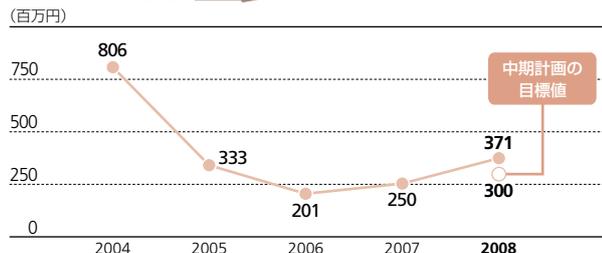
「設備安全設計基準」に基づいて「設備本質安全化」活動を推進しています

積水化学グループは、2005年度から運用を開始した「設備安全設計基準」に基づいて、新規導入設備・既存設備の本質安全化活動を進めています(→P.77)。この活動のなかで得た「設備安全化事例」は積水化学グループのノウハウとして蓄積し、各事業所へ展開していきます。

安全衛生・防災コストを把握し削減に努めています

積水化学グループは、安全衛生・防災に関わる費用と効果を把握し、より効率的な活動を推進するために、2002年度から「安全衛生・防災会計」に取り組んでいます。災害にともなって発生した2008年度の損失コストは371百万円となり、中期計画の目標を達成することができませんでした。今後もさらに損失コストの削減を目指します。なお、2008年度に発生した災害に対しては、設備や作業改善、従業員教育などの対策を講じています(→P.78)。

損失コスト※の推移



※ 損失コスト: 労働災害・設備災害・通勤災害・疾病長欠発生時の対応費用および工数分費用

「安全教育プログラム」を拡充し「安全に強い人づくり」を推進しています

積水化学グループでは、「安全教育プログラム」に基づいた「安全に強い人づくり」に注力しています。2008年度は、新たに事業所の幹部(社長・工場長・製造部長・安全責任者)を対象にした「安全特別研修」を企画・実施し、「安全教育プログラム」を拡充しました(→P.77-78)。

事例 事業所の幹部職層に対する取り組み

安全特別研修を開始

「安全はトップ、管理者の姿勢で決まる」という考えのもと、2008年度から新たに事業所の幹部を対象にした「安全特別研修」をスタートさせました。



安全特別研修

VOICE

コミットメントを実践しています

2008年9月に開催された「安全特別研修」に工場幹部6人と一緒に参加しました。この研修は、グループ討議や講演を通して「トップの安全に対する姿勢」を本当に考えさせられた有意義な研修でした。また、研修のなかで打ち出した



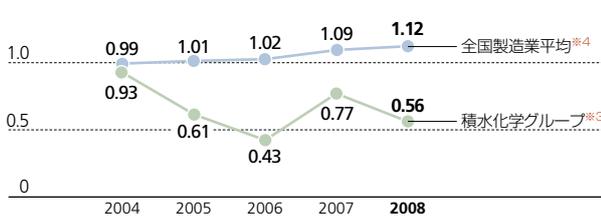
積水化学工業(株)
環境・ライフライン
カンパニー
東京工場
伊藤 重幸

2つのコミットメント「安全最優先にコダワルこと」「5Sとルール遵守を率先垂範で実行と共に、ベルパトロールによる双方向管理」は、当然のことながら今後も継続して実践しています。

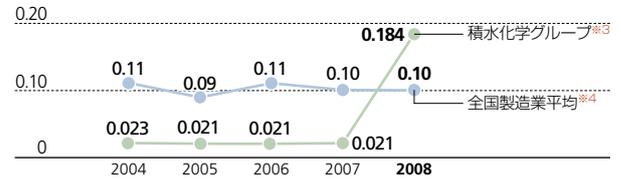
労働災害の度数率は改善したものの 強度率は悪化しました

2008年に積水化学グループ内で発生した労働災害件数は前年比で3件減少し、度数率は改善されました。しかし、強度率は障害が残る災害が2件発生し、大幅に悪くなりました。(設備災害、通勤災害、疾病長欠件数はデータ編 → P.78)。

度数率※1の推移(暦年) 検証



強度率※2の推移(暦年) 検証



- ※1 度数率=(休業災害死傷者数/総労働時間)×百万
- ※2 強度率=(労働損失日数/総労働時間)×1,000
- ※3 積水化学グループデータ: 42生産事業所、4研究所
- ※4 全国製造業データ出所: 厚生労働省「労働災害動向調査」

施工部門での取り組み

施工現場の安全管理を強化、 住宅カンパニーでは「施工安全プログラム」を 本格展開しています

積水化学グループの住宅カンパニーや環境・ライフラインカンパニーには、お客様や地域の方々に密着した現場で働く施工部門があります。これら部門では、施工に携わる人達の安全確保はもちろん、施工現場においてお客様や周辺地域の方々の安全を確保するために「現場安全診断」をはじめとした各種安全活動を実施しています。

住宅カンパニーの施工部門では、管理・監督者との対話を通じて現場で働く一人ひとりが危険に対する感受性を高める「施工安全プログラム」を2007年度に開発・試験導入を経て、2008年度はこれを全国の施工部門に展開しました。

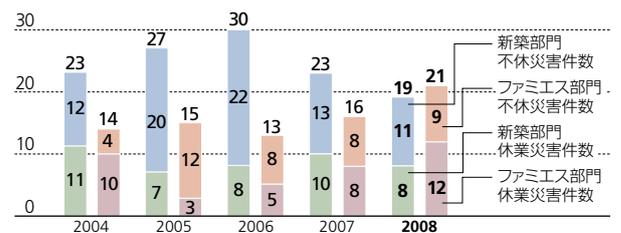
施工部門の労働災害発生件数は 前年から1件悪化しました

2008年の施工部門の労働災害発生件数は、住宅カンパニー(住宅新築部門およびファミエス(リフォーム)部門)で40件と前年比で1件増加しました。また、環境・ライフラインカンパニーの施工部門では前年と同件数でした。

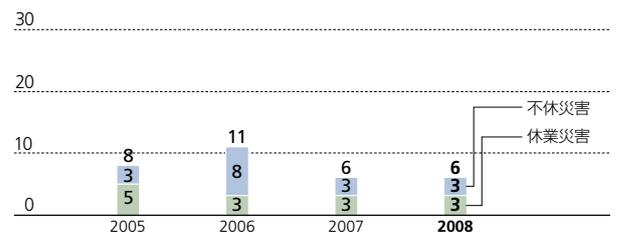
今後も、現場の安全管理をさらに強化するとともに、現

場で働く一人ひとりの危険に対する感受性の向上策を講じるなど、「安全・安心」な施工現場の実現を目指していきます。

住宅カンパニー施工現場における安全成績の推移(暦年) 検証



環境・ライフラインカンパニー施工現場における安全成績の推移(暦年) 検証



- ※ 発生件数は、積水ホームテクノ(株)、日本ノーディングテクノロジー(株)、積水アクアシステム(株)の3社の合計件数

事例

住宅施工現場におけるゼロ災運動の取り組み

KYT演練競技大会を開催

セキスイハイム近畿(株)は2008年5月、社外に対して「ゼロ災運動推進事業所宣言」をしました。これは、ゼロ災運動の理念に基づいて「明るくいいきいきした企業風土をつくりあげようとする運動です。

この風土構築のために、KYT(危険予知トレーニング)の手法を道具として運動を推進中ですが、KY活動のやる気を高め、活性化を図り、現場に定着させるために、毎年KYTの演練を競いあう「KYT演練競技大会」を開催しています。



KYT演練競技大会

VOICE

優勝を励みにKYを実践します

今回「KYT演練競技大会」に参加して、チームとしては優勝しましたが、私自身としてはまだまだ危険に対する感受性の乏しさを痛感しました。

優勝したことを励みにして、今後、この大会を通して学んだことを現場で活かし、実践していきたいと思います。



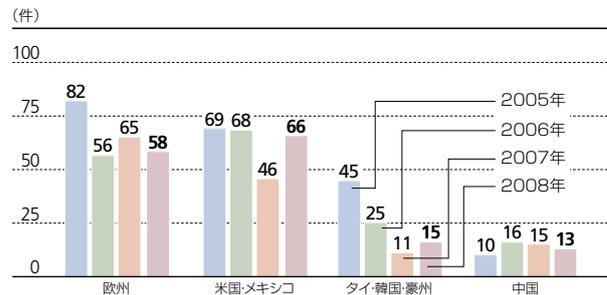
(株)三栄住建
(施工協力会社)
松本 将典 様

海外生産事業所での取り組み

海外事業所での安全活動強化を推進しています

積水化学グループでは、2004年度から海外生産事業所の安全衛生・防災面での実態調査や安全検討会を実施しています。また2005年度からは、海外生産事業所(2008年現在28事業所)の労働災害発生状況のモニタリングを実施し、災害発生状況の把握に取り組んでいます。2008年8月に上海の事業所で死亡事故が発生しました。原因究明と対策実施はもちろんのこと、タイ・中国6事業所の緊急点検を実施し、問題点を改善しました。2009年度は、海外生産事業所間の安全交流会、安全情報の相互提供等安全活動を強化し、労働災害の削減に努めていきます。

海外生産事業所における労働災害発生状況(暦年) 検証



参考)モニタリング海外生産事業所数の推移

	欧州	米国・メキシコ	タイ・韓国・豪州	中国
2005～2007年	4社	6社	4社	7社
2008年	5社	9社	6社	8社



CSR経営の実践
環境での際立ち
CSR品質での際立ち
人材での際立ち
CSR経営の基盤
データ編

コンプライアンス

社会から広く信頼される企業であり続けるために コンプライアンスを重視する企業風土をつくります

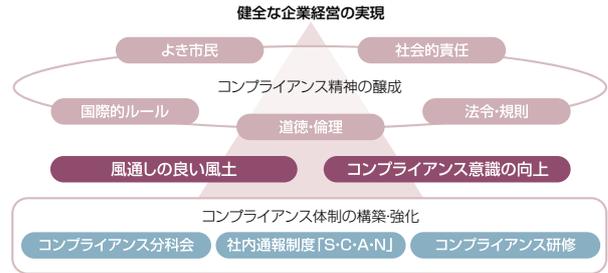
基本方針と推進体制

コンプライアンス体制を強化しました

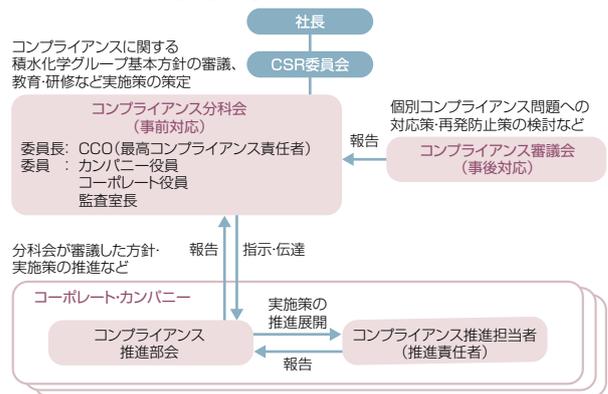
積水化学グループは「従業員一人ひとりが誠実さをモットーとし、広く社会から信頼される企業を目指す」という基本方針のもと、2003年から本格的にコンプライアンス体制の構築と従業員のコンプライアンス精神の醸成に取り組んできました。

2006年には、コンプライアンスをCSR経営の基盤の一つとして位置づけ、社長が委員長を務めるCSR委員会の専門分科会として、コンプライアンスに関する積水化学グループの基本方針や施策を審議する「コンプライアンス分科会」を設置。同時に、分科会で審議した基本方針や施策を、分科会の下部組織である「コンプライアンス推進部会」を通じてグループ全体に行きわたらせる仕組みもつくり、グループ全体のコンプライアンス体制を強化しました。さらに、実際に問題が発生した場合に、適宜「コンプライアンス審議会」を開催し、個別の対応策や再発防止策を検討しています。

コンプライアンス経営の考え方



コンプライアンス推進体制



コンプライアンス精神の醸成

体系づけたコンプライアンス研修を実施しました

2008年度は、コンプライアンス研修を、階層別・テーマ別に体系づけ、年度スケジュールに沿って実施しました。また、新任基幹職(管理職)研修では、関係会社の基幹職まで対象を広げて実施し、職種別(住宅営業、事務、技術)に研修教材を変えて、日常業務と密接に関係するテーマを取り上げるなどの工夫をしました。

また、コンプライアンス研修の教材として「コンプライアンス・マニュアル」を2003年から活用しています。さらに、2008年12月に「米国反トラスト法(独占禁止法)遵守マニュアル」と「欧州における競争法遵守マニュアル」を作成。2009年2月には「グローバル・コンプライアンス・マニュアル」を作成し、海外の従業員を対象にしたコンプライアンス意識醸成への取り組みを本格的に始めました。

その他継続している取り組み



Webサイトで報告しています

活動テーマ・項目	概要
コンプライアンス研修	対象別(新任基幹職、新入社員、海外事業担当者)に定期的を実施 全従業員を対象に継続的に実施(e-ラーニング) 個別の法令・事象別に実施(独占禁止法、下請法、製造物責任法など)

社内通報制度 S・C・A・N

派遣社員を含む全従業員に制度を周知しています

積水化学グループは、法令や社内規則、企業倫理に反する従業員の行為を防止するために、2002年に社内通報制度「S・C・A・N(セクスイ・コンプライアンス・アシスト・ネットワーク)」を構築し、2007年度からは、積水化学グループの全従業員(孫会社、派遣社員含む)が利用できるようにしました。

社内通報制度の案内をグループ報に掲載するほか、グループの全従業員および派遣社員に通報窓口を記載した「コンプライアンスカード」を配布することにより、同制度

の周知徹底を図っています。なお、2008年度は、14件の通報・相談があり、通報者や関係部署と調整のうえ対応しています。

通報・相談内容一覧

分類	通報件数
誠実な営業活動	1件
セクシャルハラスメント	1件
労働関係法の遵守	9件
会社資産の適切な使用	1件
その他	2件

2008年度の法令違反など

コンプライアンス意識のさらなる向上に取り組みます

積水化学は、ガス用ポリエチレン管および継手に関して他社と共同で価格を決めたとして2006年11月に立入調査を受け、2007年6月に排除措置命令および課徴金納付命令を受けて、これらに従いました。

積水化学は、このような嫌疑をかけられる行為を二度と行わないようにするために、2006年11月以降、独占禁止法の遵守について、社外の弁護士も入れた調査を行うと同時に、事業者団体での活動の大幅な制限や、競合他社との不必要な接触を一切禁止するなどの制度を導入し、再発防止を徹底しています。

なお、積水化学は、2004年から2006年にかけて塩ビ管および継手の販売価格を他社と共同で決めたとして、2007年7月に公正取引委員会の立入調査を受け、2009年2月に公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令(以下、「本命令」といいます)を受けましたが、本命令における事実認定は、積水化学の認識と異なるため、2009年4月に公正取引委員会に対して、本命令の取消を求める審判請求を行っています。

本命令は、上記再発防止策の導入以前の事象を対象にしたものですが、本命令を受けた事実については重く受け

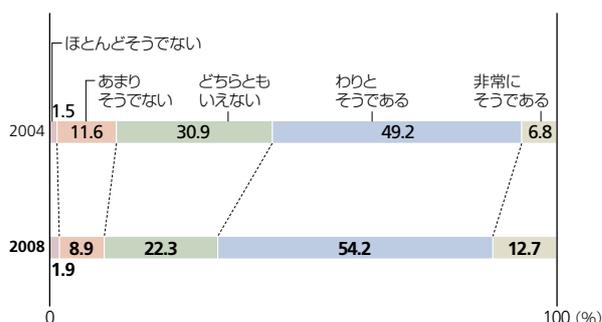
止め、これを機に再発防止策の一層の浸透と従業員のコンプライアンス意識のさらなる向上を促していきます。

2008年度に実施した従業員意識調査結果を見ると、従業員のコンプライアンスに関する意識は、2004年度と比較して改善傾向にあり、コンプライアンスに対する各取り組みが一定の成果を上げているものと考えています。なお、2008年度に、社会的に影響の大きい法令違反などは新たに発見されていません。

積水化学は、今後も、コンプライアンスがCSR経営の重要な基盤であることを常に念頭に置きながら、これらの取り組みを継続していきます。

コンプライアンスに関する従業員意識調査結果の例

Q. あなたの職場では、法律やルールを正しく理解して行動していますか。



リスクマネジメント

新たな経営リスクを想定し、対応していくために 専任部署を設置してリスクマネジメントの 強化を図っています

リスクマネジメント体制の整備

リスクの多様化・複雑化への対応を図っています

積水化学グループでは、各組織が個別にリスクを管理し、大規模災害などの緊急事態発生時には、「積水化学グループ危機管理要領」に基づいて迅速かつ的確に対応する体制を構築・運用してきました。

地震や台風などの自然災害、従業員や社会問題に関係するリスク、海外での事業活動にともなう安全・労務リスクなど、積水化学グループをとりまくリスクは年々多様化、複雑化しています。こうした現状に対応していくために、2007年度からリスクマネジメント体制の見直しを進めています。

2008年度は4つの視点から活動を本格化しました

2008年度は、従来のリスク発生後の対応に加えて、リスクの顕在化を未然に防止するための取り組みやリスク発生後の早期復旧策の検討を本格的に開始しました。

リスクマネジメントワーキンググループの活動

カンパニー、コーポレート部門からメンバー・事務局を選出して、リスクマネジメントワーキンググループ(WG)をコンプライアンス分科会の下に設置。WGでは、各組織が個別にリスクを管理する体制から、積水化学グループとしての方針・体系に基づくリスク管理体制への移行について検討しました。併せて積水化学グループ全体に関わるリスクの分析・評価など、リスク発生を未然に防止するための取り組みを中心に活動しました。

事業継続計画(BCP)の取り組み

積水化学の滋賀水口工場において、2008年度から地震被災を想定したBCP策定の検討を進め、被害を最小限に食い止めて短期間で復旧・再開を目指す事業継続計画書を策定しました。これを活用して、今後従業員へのリスクに対する意識啓発を進めていきます。

新型インフルエンザ対策

「新型インフルエンザ対策ガイドライン」を策定して、新型インフルエンザに関する正確な情報と予防策を従業員へ周知するとともに、有事のさいに対策本部を設置するなどの対応基準を定めました。

積水化学グループ危機管理要領の改訂および啓発活動

新たに新型インフルエンザ対策、情報の漏えいが起きた場合の対応などを追加した「積水化学グループ危機管理要領2009」を作成し、積水化学グループの全役員・従業員に配布して、いつでも、誰でも対応できるようにしました。そして役員や関係会社社長などの幹部向けの説明会を実施して理解と部下への指導を促すなど、周知徹底を図りました。

また、緊急事態発生時の迅速な安全確認のため、ポケットサイズの「防災カード」を新たに作成し、危機管理要領と一緒に全役員・従業員に配布し、常時携帯するようにしています。



危機管理要領2009

新しいリスクマネジメント体制へ

グループ全体の方針・体系に基づく体制を目指します

積水化学グループでは、2007年度から進めてきた検討の結果をふまえて、2009年度から、積水化学グループとしての方針・体系に基づくリスクマネジメント体制を目指します。

新体制では、「リスク発生後の危機管理に加えて、リスク発生の未然防止にも取り組むとともに、リスクマネジメントの意識の向上と浸透を図るために、階層別の啓発や仕組みづくりを推進する」という基本的な考え方のもと、具体的な施策や仕組みづくりを進めるとともに、対応が急がれる海外の安全・労務リスク対策として、安全情報共有連絡体制の構築や現地のリスクマネジメントの専門家を起用することなどを検討していきます。

リスクマネジメント担当組織を強化・拡充します

コンプライアンス分科会の機能追加

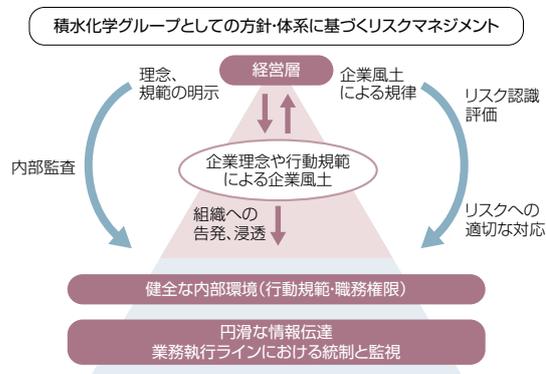
「コンプライアンス分科会」が、従来のコンプライアンスに関する事項に加え、リスクマネジメント活動全般につい

ても統括し、方針の審議、教育・研修などの実施策を策定します。

専任部署「リスクマネジメントプロジェクト」の設置

リスクマネジメントの専任部署「リスクマネジメントプロジェクト」を設置して、急務である海外での安全・労務リスク対策や、リスクマネジメントに関する意識向上・浸透のための各種啓発、仕組みの企画・構築・運用を推進します。

積水化学グループリスクマネジメントの目指す姿



新型インフルエンザへの対応

積水化学グループは、2008年度から新型インフルエンザ対策を進めてきました。2009年4月にメキシコで発生した新型インフルエンザに関しては、社長を本部長とする対策本部を社内に設置し、感染が確認されている国への従業員の渡航を原則禁止とし、メキシコの合わせガラス用中間膜工場は3日間操業を停止しました。また、従業員に対して衛生管理について注意喚起するとともに、コーポレートで備蓄している感染防止用マスクを各拠点に配布するなど、従業員の感

染予防策を強化しました。

その後の国内での新型インフルエンザ患者発生の政府発表を受け、お客様・取引先・従業員の安全確保を最優先にした対策を講じ、不要不急の出張を自粛し、通勤時や商談時にはマスクを着用するようにしました。

今回の事象を参考にしながら、今後リスクマネジメント体制の強化を図っていきます。

その他継続している取り組み



Webサイトで報告しています

活動テーマ・項目	概要
情報セキュリティ対策	電子社員証を用いたパソコンへのログイン認証、ネットワークリソースへのアクセス制限、電子社員証と電子ロックを組み合わせたオフィスへの入退室管理
危機対応トレーニング	経営層を対象とした緊急時のマスメディアへの対応として、模擬記者会見などを実施

情報開示と対話

情報開示とステークホルダーとの対話を進化させ、対話の結果をCSR経営に積極的に活かしています

企業情報開示体制の構築

適切で積極的な情報開示に努めています

積水化学グループでは、すべてのステークホルダーとの相互理解を深め、信頼関係を構築するためには、適切かつ積極的な情報開示と、これに基づく双方向のコミュニケーション活動が重要であると考えています。2005年に明文化した「企業情報開示理念」のもと、すべてのステークホ

ルダーと積極的なコミュニケーションを図り、グループにいただいた評価を適正に企業活動に反映させるよう努めていきます。



企業情報開示方針

http://www.sekisui.co.jp/corp_policy/index.html

さまざまなステークホルダーとの対話による取り組みの進化

対話を通じて評価と課題を把握し、CSR経営に活かしています

積水化学グループでは、社会に貢献し、社会からの信頼を高めていくために、お客様、取引先、株主・投資家、従業員、地域社会・地域環境、官公庁・行政、教育・研究機関、NPO・NGOなどさまざまなステークホルダーと継続的に対話しています。

ステークホルダーとの対話は、自らの取り組みがどのように受け止められ、どのような課題があるかを把握して

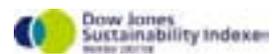
CSR経営を進化させていくうえでたいへん重要です。とくに、SRI(社会的責任投資)の評価基準は社会の先行的な視点と考え、評価機関などとも積極的に対話して、相互理解を深めるとともに得られた意見を取り組みに反映させています。また、こうした対話の結果、人権やサプライチェーン、グローバルでの対応など、取り組みが十分でない項目も明らかになっており、今後の取り組みに活かしていきます。

社外からの評価

積水化学グループのCSRの取り組みに対し、社外から高い評価をいただいています。環境面では自主的な目標設定と環境マネジメントシステムの構築・推進、ゼロエミッション、3Rの推進、光熱費ゼロ住宅など環境貢献製品の開発が、安全衛生面では定量的で十分な情報開示が、また情報開示の面ではステークホルダーとの積極的な対話および経営への反映などが、評価につながったと考えています。社会からの評価をさらに高めていけるよう、今後も取り組みを進化させていきます。

SRIインデックスなどへの組み入れ、CSR格付状況(2009年3月現在)

- ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)
- モーニングスター社会的責任投資株価指数
- FTSE4Good
- 『世界で最も持続可能な100社』(コーポレートナイツ社、イノベストバリューストラテジックアドバイザーズ社)に2年連続で選定



ステークホルダーとの対話事例① 「10年後の際立ちを社長と語ろう」を開催

際立つ企業としてのあり方を 長期的な視点で語り合いました

積水化学グループでは、経営層が従業員と直接対話し、経営層の想いや現場の声を伝え合う機会を2002年から毎年設けています。2008年度は「10年後の際立ちを社長と語ろう」というテーマで、各カンパニーの関係会社などを対象に、全国7カ所で開催し、総勢136人が参加しました。

開催に先立って、各事業所では従業員がグループを構成して自事業所の現状分析や課題、今後どのようなことで際立っていくかについて議論を重ねました。そのうえで、経営トップやカンパニーの執行役員に提案しました。

従業員各グループの提案に対して、経営層からは、厳しい意見の一方で、優れた提案には継続して取り組むよう求めるなど、10年後の業界を見据えた評価や指導をしました。参加した従業員にとっては、自分自身や自部署の長期的視野をもつことの重要性を改めて考える良い機会となりました。



各グループの発表



経営層からの質問に答えるメンバー

VOICE

未来につながる技術を追求していきます

「10年後の際立ちを社長と語ろう」というテーマの最初の難問が「10年後」という設定でした。私たちのグループは皆が技術系だったので「技術で際立つ」ことを考えましたが、検討する技術が現実的過ぎたり、イメージはあるが具体化できず苦労しました。試行錯誤しながら「本当に10年後に際立つ技術」とは何かを詰めていきました。



積水化学工業(株)
環境・ライフライン
カンパニー
京都研究所
設計ソリューション
センター

西井 雅宏

そのようにして、現状の強みを活かしつつ際立つ技術で構築する全く新しい「際立つ事業」を提案できたことは、そこに至るプロセスを含めてたいへん勉強になりました。提言したテーマは、現在カンパニーの中でも引き続き検討されています。この経験を活かし、「現状の業務がどう未来につながるか?」「技術展開は?」といったことを意識しながら業務を進めていきたいと思っています。

ステークホルダーとの対話事例② 従業員意識調査の実施

非正規従業員も対象に含めた意識調査を 継続し、施策に反映していきます

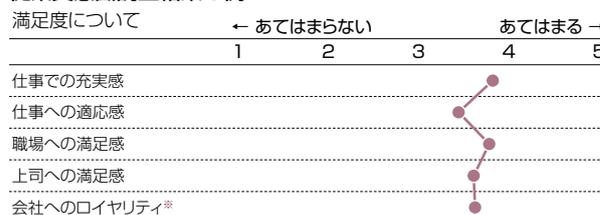
積水化学グループでは、1984年から「従業員意識調査」を実施しています。2004年には実施対象組織を積水化学からグループ全体に広げ、2008年はパート・アルバイトや派遣社員を含めて約2万人の従業員を対象に調査を実施し、約1万1千人からの回答を得ました。

調査では、仕事・職場・上司・会社の満足度や負担感、会社の将来性、またそれに影響を与える要因について、広く従業員に聞きました。その結果、「仕事の充実感」「職場・上司への満足感」などについては比較的満足度の高い結果が出ました。一方、「仕事の量の負担感」については、今後改

善すべき課題であることもわかりました。

調査結果は、関係会社を含めた経営層にも報告され、さまざまな施策に反映していく予定です。まずは、積水化学グループ全体で「働きやすい職場づくり」の取り組みを開始しました。この調査は今後、2年ごとに実施する予定です。

従業員意識調査結果の例



* 積水化学グループへの帰属意識、愛着

社会貢献・自然保護活動

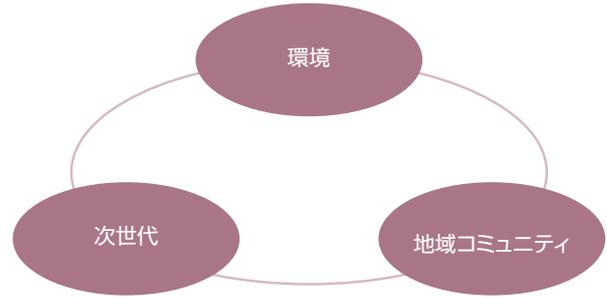
「環境」「次世代」「地域コミュニティ」を軸に
各地で社会貢献・自然保護に取り組んでいます



積水化学グループの社会貢献活動

企業の特性・資産を活かして社会に
貢献しています

積水化学グループは、社会と関わるさまざまな側面において企業の特性や資産を活かした社会貢献活動に取り組んでいます。活動の主な分野は「環境」「次世代」「地域コミュニティ」の3つとし、企業としての活動はもちろん、従業員が社会で活躍できる仕組みを整えています。



「国連持続可能な開発のための教育の10年」に即した教育プログラムの開発

「住宅」「化学」をテーマに教育を支援しています

積水化学グループは「国連持続可能な開発のための教育の10年(ESD※)」の考え方に基づいて、教育現場を支援できる教育プログラムの開発を進めてきました。体験型の学びを通じて現象や問題への理解を深め、総合的な物

の見方や問題解決力——「生きる力」を培うというESDの趣旨と、「住宅」と「化学」という積水化学グループの事業特性を活かした教育プログラムを2008年度から本格的にスタートしました。

※ ESD(Education for Sustainable Development): 2002年12月の国連総会で決議。2005年から2014年までの10年間をESDとすることが定められました

化学のおもしろさを体感できる授業「化学教室プロジェクト」

実験を重視した学びの場を提供しています

高機能プラスチックカンパニーの開発研究所(大阪府三島郡)では、「地元貢献したい」と手をあげた従業員が中心となって、化学のおもしろさを体感できる教育プログラムの開発を進めてきました。その取り組みを結実させ、2008年12月から翌年3月にかけて、地元の中学校1年生を対象に「化学教室プロジェクト」と題した授業を実施しました。

中学校の理科では、1年生の12月に初めて「身のまわりの物質」という化学に関連した単元に入ります。これに合わせ、「化学教室プロジェクト」では初回の授業を物質の性質と用途に関する基礎学習とし、2回目と3回目は実験を中心にして生徒たちに自ら学ぶ場を提供しました。たとえば、3回目の授業では、ナイロンをつくる本格的な化学実験を実施。生徒たちがグループに分かれて、ビーカー内

で2種類の液体を混ぜて巻き取り棒ですくい上げると、液体から糸状のナイロンが巻き上がってきます。「何これ!?!」「なぜ液体からこんなのができてくるの!?!」と、生徒たちにとっては驚きと楽しさをとまなう授業になりました。

「化学教室プロジェクト」で提供する授業は、すべて先生と共同で進める内容としています。先生からも「教師だけでは、このような授業は到底できなかった」「積水化学が私たち教師と一緒に、生徒が理科の楽しさや必要性を真に理解できる授業をつくりたいと考えていることが伝わってきて、頼もしく感じた」と評価していただいています。



化学教室プロジェクトメンバーによる指導



ナイロンをつくる化学実験

環境と共生する住まいについて考える授業「住まいと環境」学習プログラム

教育現場のニーズに柔軟に応えています

住宅カンパニーでは、住宅の役割や暮らしにともなう環境負荷について学び、環境に配慮した家づくりを体験できる授業「住まいと環境」学習プログラムを2007年度から中学校へ提供しています。これは、先生が主体となり、積水化学グループの従業員が家づくりのプロ「エコハイムコーチ」として授業をサポートするものです。2008年度は関西4校、関東と九州各2校の8つの中学校で同プログラムを実施しました。

授業の一番の山場は、住宅の模型を使った家づくり。生徒たちがグループに分かれて、環境と住む人の双方に配慮した家を考えてつくり上げます。教材にするの



住環境を意識して提案された家

は、業務で実際に使う「セキスイハイム」の縮小模型。エコハイムコーチが模型の入った箱を開けて見せた瞬間、生徒たちは「すごい!」「本物みたい!」と目を輝かせました。

グループでディスカッションしながら家のプランを考える授業は、生徒たちの発想力を引き出します。また、お互いに意見を出し合い、ときに譲り合って合意に至るというプロセスを通じて、社会のなかで成長していくうえで必要な要素も培われていきます。

また「住宅」は環境のほか生活、科学に深く関わることから、家庭科や社会科、理科などさまざまな科目で取り入れやすい点も同プログラムの特長です。

理科の授業にこのプログラムを導入した学校では「風通し」や「日当たり」をテーマにして家づくりに挑戦。仕上げた模型に風を送ったり、光を当てたりして実験してみると「風が止まっちゃう!なぜ?」「日が全然当たらない部屋があるなあ」と、

うまくいかないグ



線香の煙を下敷きであおいで風通しをみる実験

ループが続出。その理由をエコハイムコーチが一つひとつ説明することで、空気の動きや影のつき方などの自然現象について実体験とともに学びました。

エコハイムコーチとして参加した従業員にとっても「ブロの目から見ても住みたいと思う家があった」「生活環境も意識した提案があって驚いた」と、刺激を得る体験となりました。生徒の皆さんからは「次はいつ来てくれるの?」「プランを褒められてうれしかった」という感想が寄せられました。また「自分や友達の家をじっくり観察するようになった」「授業で教わったエコの工夫を家でやってみた」など、教育が行動や実生活に活かされるという成果につながっています。



生徒の提案した家に対して具体的にアドバイスするエコハイムコーチ

VOICE

単元構成の素晴らしさを評価します

単元構成がしっかりとしており、初期の授業から最後の模型づくりの授業までしっかりつながっているのが素晴らしいと感じられました。エコハイムコーチには二度お世話になり、最初の授業では「快適な家づくり」というテーマで話していただきました。このなかでは「採光」や「通気性」をはじめとして、家づくりの基本的なポイントをいくつか教わり、その知識を活かして生徒は各班の模型づくりに励んでいました。2回目の授業では自分たちが試行錯誤してつくった作品を専門家の視点からコメントしていただき、満足した生徒の表情が印象的でした。エコハイムコーチの「建築に対する思い」が十分に生徒に伝わった授業だったと思います。



横浜市立上の宮中学校 教諭

北村 明裕 様



化学の力を楽しく学べる地域での活動 「チャレンジ! 子ども科学教室」

楽しめる実験に驚きと喜びの声が寄せられました

2008年8月、積水化学の滋賀水口工場で、積水化学工業(株)、積水フーラー(株)、セキスイボード(株)の積水化学グループと、隣接する積水化成品工業(株)が共同で「チャレンジ! 子ども科学教室」を開催しました。

2008年度の新社員6人をはじめ、11人が実行委員となって、子どもたちが楽しみながら参加できる実験を企画。マイナス196℃の液体窒素でバラの花やバナナなどを冷却する実験と、2種類の液体と蛍光色素の粉を各自が

混ぜて思い通りの色を発光させる実験をし、参加した子どもたちから「こんなすごい実験をしたことはなかった」「新しい友達ができた」と喜びの声が寄せられました。



液体窒素を使った冷却実験



蛍光物質を使った化学発光の実験

中国政府機構による四川大地震被災者看護現場慰問活動への参加

被災者看護にあたる看護師を現場でねぎらいました

2008年5月の四川大地震発生を受けて、中国北京に本社を置く北京積水創格医療科技有限公司では、中国赤十字への寄付を通じて被災者を支援しました。また同年6月から7月にかけて、北京看護協会からの協力要請を受け、同協会ほか政府機構が主催した慰問活動に参加。一部の被災患者が収容された北京老年病院に赴き、被災患者の看病を昼夜行っている看護師にねぎらいの言葉をか

けるとともに慰問品を寄付しました。同社は今後も、地域での社会貢献活動を通して、地域と共存する企業を目指していく考えです。

なお、四川大地震においては、積水化学グループおよび現地の関係会社の有志含めて、1,500万円を寄付しました。



北京老年病院での慰問

従業員一人ひとりが参加できる社会貢献「TABLE FOR TWO」に参加

開発途上国の学校給食へ寄付をしています

社員食堂の定食1食につき20円を追加で支払い、開発途上国の学校給食に寄付する「TABLE FOR TWO (TFT)」。

積水化学グループでは2008年5月から東京・大阪・京都の3事業所で取り入れ、2008年度は約26万

円分を寄付しました。また、3事業所を含む全国の食堂のある事業所の従業員を対象にアンケートを実施した結果、TFTの趣旨に賛同するという回答が8割を超えたことから、今後はグループにも拡大することを予定しています。

 TABLE FOR TWO

http://www.tablefor2.org/jp/index_jp.html

その他継続している取り組み



Webサイトで報告しています

活動テーマ・項目	概要
積水化学 自然に学ぶものづくり研究助成	自然に学んだ基礎サイエンスの知見を活用しようとする大学・研究機関への助成
工場見学の受け入れ	事業所周辺の小中学校の子どもたちなどを社会科見学やキャリア教育支援のひとつとして受け入れ

地球環境保全への貢献 自然保護活動

各事業所で地域に根ざした活動を進めています

積水化学グループでは、環境面での重要な社会貢献活動として、地域での自然保護に取り組んでいます。活動のリーダーを育成する「積水化学自然塾」→P.30を起点とした、あるいは各地域の活動に合わせた事業所ごとの取り

組みなど、従業員とその家族が地域にお住まいの方々などと一緒に環境を大切にするさまざまな活動を進めています。また、NPO・NGOの活動に対する支援も継続しています。

事例

グループ事業所の自然保護活動

「関東セキスイこども自然塾」 ～小学生との生きもの水質調査～

茨城県にある関東セキスイ工業(株)では、毎年地元の小学校と協力して、子どもたちと河川の生きものから調べる水質調査を開催しています。調査では、水辺にどのような種類の水生昆虫がいるかを観察し、見つかった昆虫の生態を参考にして水質を調べます。従業員と子どもたちが一緒になって、身近な自然環境や生きもの多様性について考える機会になっています。



水辺の水生昆虫を観察

中国・蘇州市での玉屏山植林活動 ～地元植生の樹種500本を植林～

積水化学グループでは、地域社会と協働して「グリーンフォレスト活動」と名づけた森林保全活動に取り組んでいます。2009年3月には、海外で初めての植林活動を中国の蘇州市にある玉屏山で開催しました。中国南部の関係会社の従業員と家族、合わせて75人が参加して、地元植生の樹種の苗木10種、500本を植林しました。この活動を山地の緑化につなげていきます。



植林活動の様子

事例

NPO/NGOの自然保護活動を支援する取り組み

NPO/NGOの支援とパートナーシップ活動

積水化学グループでは、公益信託日本経団連自然保護基金とタイアップして、環境NGOが国内外で進めている自然保護活動に協力し、これまで12年間に延べ71件のプロジェクトを支援してきました。これまで培ったNGOとのネットワークを活かして、支援先NGOの活動報告会を社内で開催しているほか、企業とNGOとの交流会や国際的な自然保護会議にも従業員が積極的に参加しています。

現在実施しているNGOとの主なパートナーシップ活動としては、国内各地での森林保全活動、棚田再生の田んぼ活動などがあります。また、2007年の「世界こどもエコサミット」開催で協力を得たラムサールセンターとの間では、子どもサミットの地域へ



子どもラムサール会議に参加したアフリカの子どもたち

の展開を進めています。これらの活動には従業員とその家族、地域の住民や顧客などが広く参加しており、NGOと交流を深めながら身近な活動を実践することで、グローバルな視点で環境問題や自然保護活動に関心をもつようになっています。

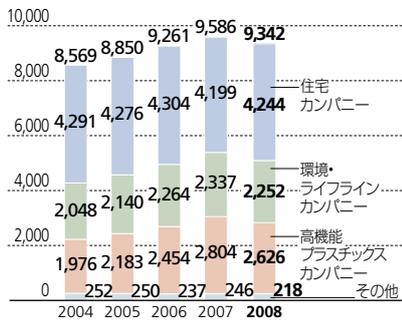
2008年度の支援プロジェクト

支援年度	プロジェクト名(活動実施国)	実施団体(国名)
継続5年	多様性のある森林再生モデルづくり(中国)	緑の地球ネットワーク(日本)
継続6年	アジア湿地イニシアティブ・フェーズII(アジア広域)	ラムサールセンター(日本)
継続4年	佐渡トキ野生化支援プロジェクト(日本)	(特)メダカのがっこう(日本)
継続3年	アジアにおけるIBA保全事業(アジア広域)	バードライフ・アジア(日本)
新規	多様な主体参加による「海の森づくり」の構築モデル(日本)	(特)樹木・環境ネットワーク協会(日本)

経営指標(連結)

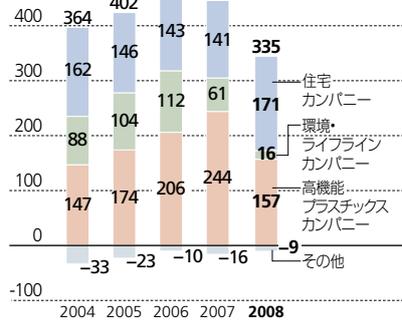
売上高(部門別)

(億円)



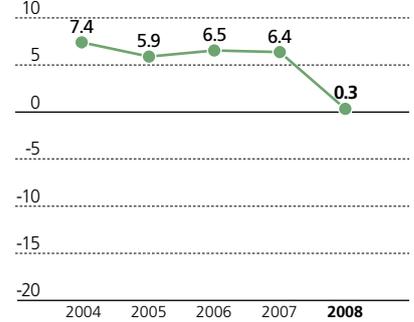
営業利益(部門別)

(億円)



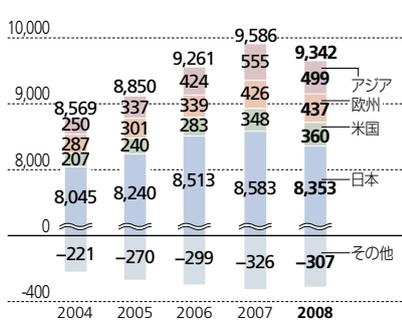
ROE

(%)



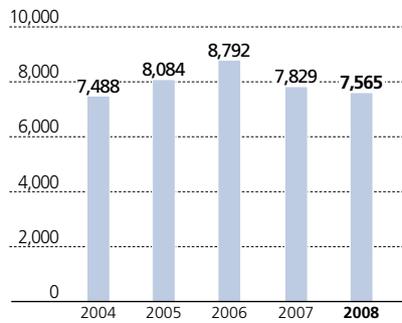
所在地別売上構成比

(億円)



総資産

(億円)



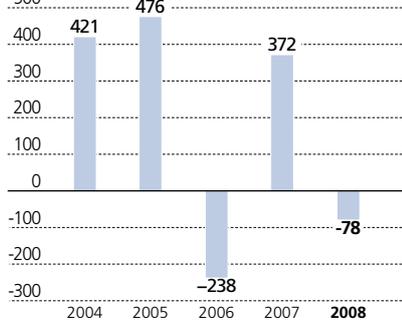
有利子負債・有利子負債自己資本比率

(億円)



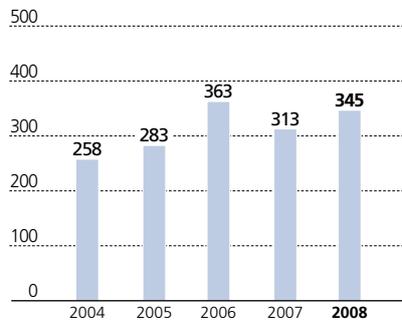
フリー・キャッシュ・フロー

(億円)



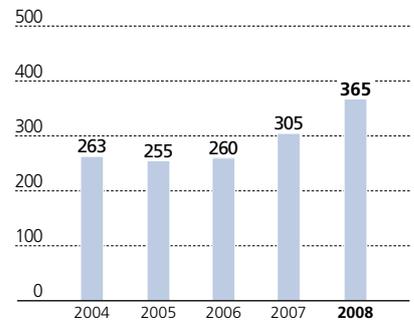
資本的支出

(億円)



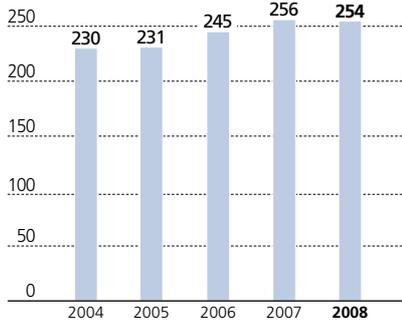
減価償却費

(億円)



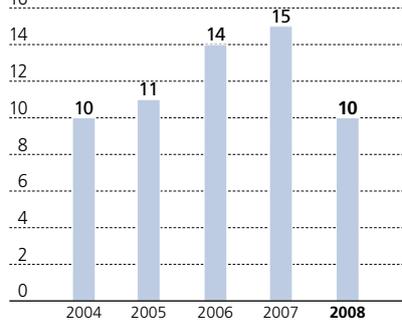
研究開発費

(億円)



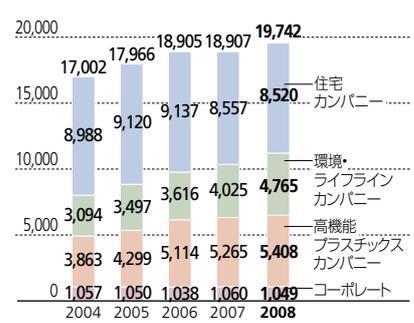
一株当たり年間配当金

(円)



従業員数

(人)



環境パフォーマンスデータ集計範囲(国内)

住宅カンパニー

研究部門	1社1事業所
つくばR&Dサイト	
生産工場	13社10事業所
東京セキスイ工業(株)	
関西セキスイ工業(株)	
セキスイボード(株) 等	
販売会社	28社95事業所
セキスイハイム販売会社	
施工・サービス会社	
合計42社106事業所	

環境・ライフラインカンパニー

研究部門	1社1事業所
京都事業所	
生産工場	20社11事業所
滋賀栗東工場	
群馬工場	
東京工場	
(株)ヴァンテック	
岡山積水工業(株)	
九州積水工業(株) 等	
合計20社12事業所	

高機能プラスチックカンパニー

研究部門	1社1事業所
水無瀬事業所	
生産工場	15社15事業所
尼崎工場	
武蔵工場	
滋賀水口工場	
多賀工場	
積水テクノ成型(株)	
積水フィルム(株) 等	
合計15社16事業所	

コーポレート

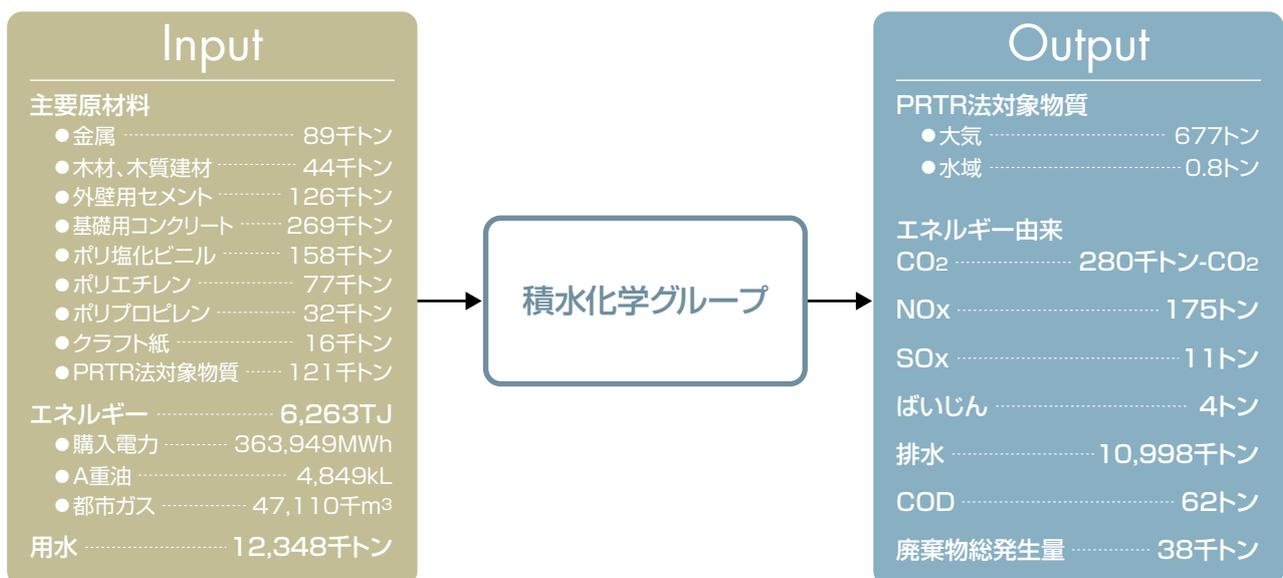
研究部門	1社1事業所
開発推進センター	

生産工場・本社	8社10事業所
積水成型工業(株)	
ヒノマル(株)	
徳山積水工業(株)	
大阪本社・東京本社	
合計8社11事業所	

合計82社145事業所

※ 1社で複数の事業所がある場合や1事業所で複数の社がある場合があるため、社数と事業所数が合わないことがあります。

マテリアルバランス(国内) 検証



積水化学グループの環境会計

効率的な環境経営の推進と企業の説明責任を果たしていくために、環境保全活動に関わる費用と効果が把握できる環境会計を活用しています。集計に当たっては環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、外部経済効果(推定的効果)などの当社独自の考え方を付加しています。

2008年度は環境関連テーマの増加に伴い研究開発費は増加しましたが、廃棄物関連費用などの低減により、前年度とほぼ同額となりました。一方、投

資については、バイオマスボイラーの導入など大規模な環境投資が多くあったことから、前年度より大幅に増加しました。効果についても、MFC活動等の成果により、実質的経済効果のひとつである廃棄物削減活動等によるコスト節約額が増加しました。また、太陽光発電システムなどの外部経済効果も順調に増加しています。

環境会計の集計

(1)集計期間:2008年4月1日から2009年3月31日

(2)集計範囲:66ページの集計対象35生産事業所+4研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署+15住宅販売会社

(3)集計の考え方

- 減価償却費は財務会計上の金額です。 ●投資金額は集計期間の承認ベースの金額です。
- 環境保全活動以外の内容を含んでいる費用・投資は、環境保全に関する割合を10%単位で按分して算出しています。

(4)前年度からのおもな変更点

- 生産事業所の集計範囲に1事業所を追加し、35事業所に拡大しました。
- 住宅販売会社の再編に伴い、住宅販売会社は15社37事業所に変更しています(集計範囲は変更無し)。

表1 環境保全コスト(積水化学グループ)

(単位/百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	2006年度		2007年度		2008年度	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
1)事業エリア内コスト	大気、水質、騒音等の公害防止	1,687	691	1,646	458	1,700	774
	地球温暖化防止(省エネ)対策等	174	258	165	448	222	642
	廃棄物削減、リサイクル、処理等	5,053	257	4,657	64	4,164	335
2)上・下流コスト	URU、容器包装の低負荷化、グリーン購入に伴う差額など	493	8	344	18	379	0
3)管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	2,665	88	2,527	9	2,342	29
4)研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	1,644	48	1,655	39	1,982	60
5)社会活動コスト	社会貢献など	99	0	57	0	65	0
6)環境損傷コスト	自然修復など	10	0	25	0	89	207
合計		11,826	1,350	11,075	1,037	10,944	2,047

表2 環境保全効果(積水化学グループ)

効果の内容	項目	環境保全効果							環境パフォーマンス指標:生産原単位・累計				自己評価	
		単位	2006年度	2007年度	2008年度	対(08:07)	軽ページ	項目	単位	2007年度	2008年度			
事業エリア内効果	投入資源に関する効果	エネルギー使用量※1	①電気 TJ	3,927	3,854	3,578	-276	69	①エネルギー使用量原単位(電力+燃料)※1	GJ/トン	1.84	1.84	×	
		②燃料 TJ	2,826	2,874	2,685	-189	69							
	環境負荷及び廃棄物に関する効果	③CO ₂ 排出量※2	千トン	308.7	301.3	279.8	-21.5	25	-	-	-	-	◎	
		④環境汚染物質排出量※3	トン	629.4	591.3	678.1	86.8	75	-	-	-	-	◎	
		⑤廃棄物発生量※4	千トン	46.2	42.1	37.9	-4.2	27	②廃棄物発生量原単位	kg/トン	40.5	38.3	○	
		⑥外部委託処分量※5	千トン	0.29	0.18	0.18	0.00	71	③外部委託処分量原単位	kg/トン	0.17	0.18	×	
上・下流効果:財サービスに関する効果	太陽光発電などによるCO ₂ 低減量(累計)	千トン	112	126	143	17	-	-	-	-	◎			
その他の環境保全効果	その他 ※6	ISO14001認証	新規取得	件	4	4	2	-	-	ISO14001認証取得事業所※7	累計件数	74	76	○
		更新	件	13	13	14	-	-						
		ゼロエミッション達成事業所※8	件	0	1	2	-	27	ゼロエミッション達成事業所※8	累計件数	120	122	○	

※1 熱量換算は経済産業省公表の係数を使用 ※2 生産時排出量、CO₂換算は環境省公表の係数を使用(2000年度の係数で算出) ※3 PRTR法第1種指定化学物質対象
 ※4 排出量+有価物売却量+場内焼却量 ※5 単純焼却+埋立量 ※6 海外事業所など環境会計集計対象外を含む ※7 住宅販売会社の認証統合や返上などにより累計件数を見直し
 ※8 カンパニー重複事業所は1件で算出

表3 環境保全対策に伴う経済効果(積水化学グループ)

(単位/百万円)

効果の内容	2006年度	2007年度	2008年度	考え方
収益				
①有価物売却益	282	386	316	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
費用節減				
②省梱包金額	9	17	20	
③省エネルギー活動によるコスト削減額	275	302	336	
④廃棄物削減活動等によるコスト節約額	881	785	1,041	省資源活動含む
小計(実質的效果)	1,447	1,489	1,712	
⑤環境保全活動貢献分※9	6,179	6,175	5,938	事業所の付加価値に対する環境保全活動貢献分※10
⑥外部経済効果	8,050	8,634	10,577	太陽光発電システムと非開削更生工法の効果を金額換算
小計(推定的効果)	14,229	14,809	16,515	
合計	15,676	16,297	18,227	

※9 住宅販売会社分を除く ※10 (事業所の付加価値)×(事業エリア内コスト+管理活動コスト)/(材料費を除く製造総費用)

環境保全コスト(カンパニー別)

(百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	住宅カンパニー*1		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		積水化学グループ*2	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
1)事業エリア内コスト	大気、水質、騒音等の公害防止	1,060	7	131	40	506	726	1,700	774
	地球温暖化防止(省エネ)対策等	24	365	82	194	114	83	222	642
	廃棄物削減、リサイクル、処理等	3,362	1	358	64	429	270	4,164	335
2)上・下流コスト	URU、容器包装の低負荷化、グリーン購入に伴う差額など	250	0	51	0	60	0	379	0
3)管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	717	1	270	0	332	0	2,342	29
4)研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	112	47	1,180	12	607	0	1,982	60
5)社会活動コスト	社会貢献など	17	0	17	0	11	0	65	0
6)環境損傷コスト	自然修復など	0	0	0	207	89	0	89	207
合計		5,542	422	2,089	517	2,149	1,080	10,944	2,047

項目	住宅カンパニー*1		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		積水化学グループ*2	
	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
当該期間の研究開発費および投資の総額(百万円)	4,336*3	2,823	5,715*3	3,382	11,232*3	8,114	25,420*3	15,740
総額に対する環境関連の比率(%)	2.6	14.9	20.6	15.3	5.4	13.3	7.8	13.0

*1 住宅販売会社37事業所分を含む *2 3カンパニーとコーポレート各部署の合計 *3 研究開発費は連結対象会社総計

環境保全コスト(環境保全対策別)

(百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	住宅カンパニー*1		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		積水化学グループ*2	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
①地球温暖化対策	CO ₂ 排出量削減など	63	413	199	194	343	83	682	690
②オゾン層保護対策	フロン排出量削減など	5	0	0	0	5	0	10	0
③大気環境保全	大気汚染物質削減など公害防止	260	2	66	35	209	167	535	204
④騒音・振動対策	騒音・振動の抑制対策など公害防止	4	3	4	0	8	2	16	5
⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全	水質の維持改善、地盤沈下防止など	216	2	361	213	331	549	962	764
⑥廃棄物・リサイクル対策	廃棄物の削減や適正処理、リサイクルなど	3,697	1	1,123	76	699	270	5,537	347
⑦化学物質対策	化学物質のリスク管理など	330	0	10	0	195	9	535	9
⑧自然環境保全	自然保護など	58	0	53	0	29	0	147	0
⑨その他	その他	909	1	274	0	331	0	2,520	29
合計		5,542	422	2,089	517	2,149	1,080	10,944	2,047

*1 住宅販売会社37事業所分を含む *2 3カンパニーとコーポレート各部署の合計

環境保全効果(カンパニー別)

効果の内容	項目	単位	住宅カンパニー			環境・ライフラインカンパニー			高機能プラスチックカンパニー			積水化学グループ			参照ページ	
			2007年度	2008年度	効果(08-07)	2007年度	2008年度	効果(08-07)	2007年度	2008年度	効果(08-07)	2007年度	2008年度	効果(08-07)		
事業エリア内効果	投入資源に関する効果	①電気	TJ	468	459	-10	1,520	1,429	-91	1,171	1,057	-114	3,854	3,578	-276	69
		②燃料	TJ	173	169	-4	177	145	-32	2,272	2,147	-125	2,874	2,685	-189	69
	環境負荷及び廃棄物に関する効果	③CO ₂ 排出量*5	千トン	28.8	28.1	-0.7	68.1	62.7	-5.5	155.3	144.6	-10.7	301.3	279.8	-21.5	25
		④環境汚染物質排出量*6	トン	5.1	5.9	0.8	71.5	80.6	9.1	510.8	588.0	77.2	591.3	678.1	86.8	75
		⑤廃棄物発生量*7	千トン	11.0	10.2	-0.8	9.6	8.6	-1.0	19.5	17.3	-2.2	42.1	37.9	-4.2	27
		⑥外部委託処分量*8	千トン	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	-0.02	0.07	0.10	0.03	0.18	0.18	0.00	71
上下流効果	財・サービスに関する効果	太陽光発電などによるCO ₂ 低減量	千トン	126	143	17	-	-	-	-	-	-	126	143	17	-
その他の環境保全効果	ISO14001認証	新規取得	件	0	0	-	0	0	-	1	2	-	4	2	-	-
		更新	件	6	0	-	4	6	-	0	5	-	13	14	-	-
	ゼロエミッション達成事業所*10	件	0	0	-	1	0	-	0	1	-	1	2	-	27	

*4 熱量換算は経済産業省公表の係数を使用 *5 生産時排出量、CO₂換算は環境省公表の係数を使用(2000年度の係数で算出) *6 PRTR法第1種指定化学物質対象 *7 排出量+有価物売却量+場内焼却量 *8 単純焼却+埋立量 *9 海外事業所など環境会計集計対象外を含む *10 カンパニー重複事業所は1件で算出

環境保全対策に伴う経済効果(カンパニー別)

(百万円)

効果の内容	住宅カンパニー*1	環境・ライフラインカンパニー	高機能プラスチックカンパニー	積水化学グループ*2	考え方
収益					
①有価物売却益	36	25	254	316	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
②省梱包金額	0	17	2	20	
費用節減					
③省エネルギー活動によるコスト削減額	15	74	247	336	
④廃棄物削減活動等によるコスト節約額	21	146	874	1,041	省資源活動含む
小計(実質的效果)	72	262	1,377	1,712	
⑤環境保全活動貢献分*11	657	2,314	2,967	5,938	事業所の付加価値に対する環境保全活動貢献分*12
⑥外部経済効果	5,949	4,628		10,577	太陽光発電システムと非開削更生工法の効果を金額換算
小計(推定的効果)	6,606	6,942	2,967	16,515	
合計	6,678	7,205	4,343	18,227	

*11 住宅販売会社分を除く *12 (事業所の付加価値)×{(事業エリア内コスト+管理活動コスト)/(材料費を除く製造総費用)}

CSR経営の実践

環境での際立ち

CS品質での際立ち

人材での際立ち

CSR経営の基盤

データ編

セキスイエコバリューインデックス 検証

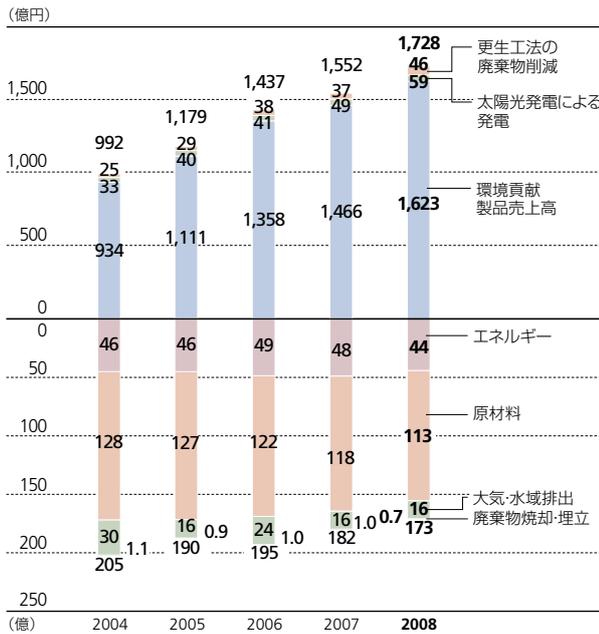
セキスイエコバリューインデックス (P.20) は、環境経営の効率を測るための積水化学グループ独自の指標です。

$$\text{セキスイエコバリューインデックス} = \frac{\text{環境付加価値(金額換算)} \quad (= \text{環境貢献製品売上高} + \text{外部経済効果})}{\text{総合環境負荷(係数換算)} \quad (= \text{JEPIXのエコポイント})}$$

環境付加価値(分子)： 環境貢献製品の売上高と製品・事業の外部経済効果の合計としています。外部経済効果とは、積水化学グループの製品がお客様や社会のもとで使用されたさいの環境負荷低減効果を金額換算したものです。

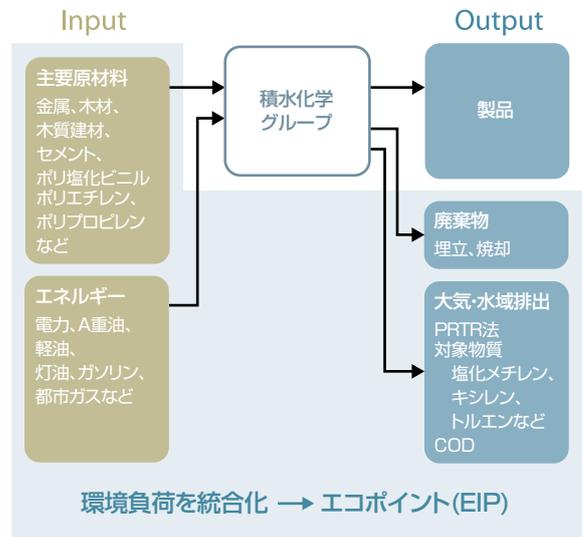


環境付加価値



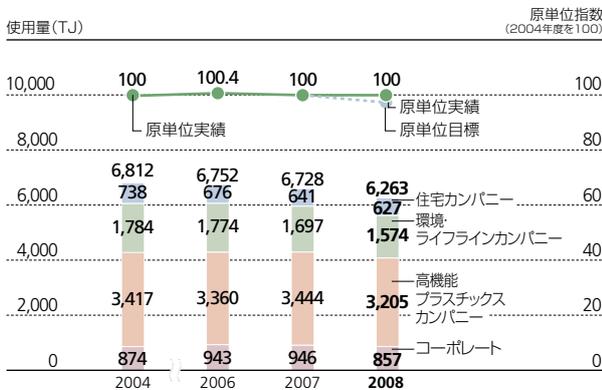
総合環境負荷(エコポイント)

総合環境負荷(分母)： それぞれ単位や環境影響の異なる環境負荷項目である、原材料やエネルギーの使用とそれにもなう廃棄物の埋立・焼却、大気・水域への排出を、JEPIXの統合化手法を用いて係数(エコポイント)に換算して合算したものです。



地球温暖化防止関連 検証

生産段階のエネルギー使用量と原単位の推移



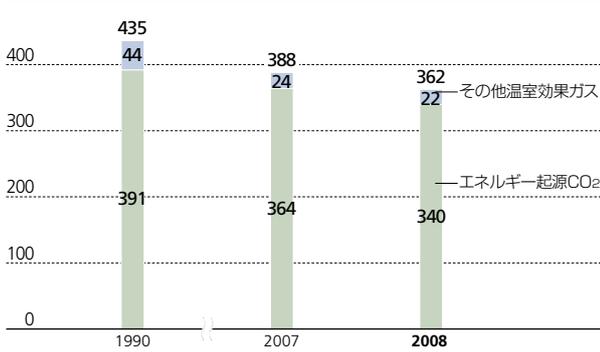
CO₂排出係数(環境トップランナープラン・パート1)

環境中期計画「環境トップランナープラン・パート1」では、外的因子を除去して取り組みの成果を適切に評価するために、CO₂の排出量及び削減量の算出にあたって以下の換算係数を各事業所・各年度共通で使用してきました。この係数は、平成14年8月の「温室効果ガス排出量算定に関する検討結果総括報告書」の数値を基本にしたもので、一般電気事業者からの購入電力については電気事業連合会の2000年度の数値を使用しています。

購入電力	0.378トン-CO ₂ /MWh(一般電気事業者からの購入電力)
購入電力	0.602トン-CO ₂ /MWh(その他の事業者からの購入電力)
A重油	2.77トン-CO ₂ /kL
灯油	2.51トン-CO ₂ /kL
軽油	2.64トン-CO ₂ /kL
ガソリン	2.31トン-CO ₂ /kL
LPG	3.02トン-CO ₂ /トン
都市ガス	2.15トン-CO ₂ /千m ³
購入蒸気	0.200トン-CO ₂ /トン

国内生産段階の温室効果ガス排出の状況

(千トン-CO₂) (新中期計画の対象範囲と係数で算出)



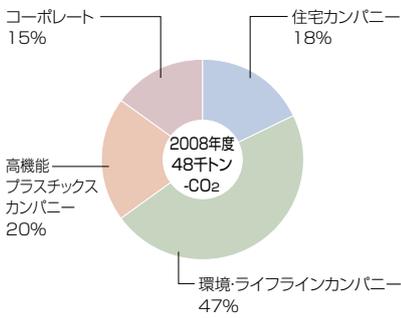
CO₂排出係数(環境トップランナープラン・SHINKA!)

新環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」では全ての温室効果ガスを対象に削減を進めます。CO₂換算係数については、法律に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」で定められているデフォルト値に変更し、各年度一律で使用します。

購入電力	0.555トン-CO ₂ /MWh
A重油	2.71トン-CO ₂ /kL
都市ガス	2.08トン-CO ₂ /千Nm ³
灯油	2.49トン-CO ₂ /kL
軽油	2.62トン-CO ₂ /kL
ガソリン	2.32トン-CO ₂ /kL
LPG	3.00トン-CO ₂ /トン
購入蒸気	0.179トン-CO ₂ /トン

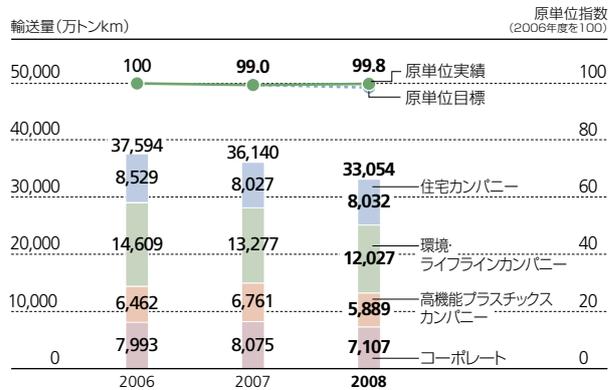
「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(平成21年3月、環境省・経済産業省)より

輸送段階のCO₂排出量

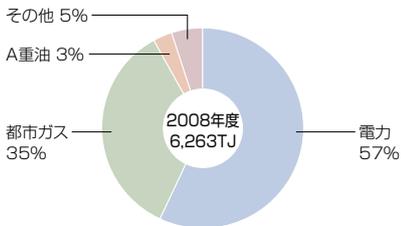


- 2008年度輸送量:3.3億トンkm
- 算定方法:製品及び輸送形態により改良トコ法、燃費法、燃料法を使い分けて算出

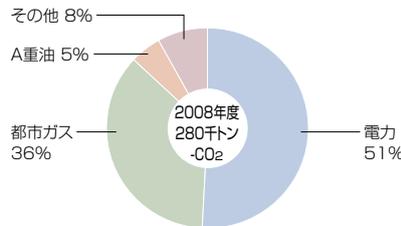
輸送段階の輸送量とエネルギー原単位(指数)の推移



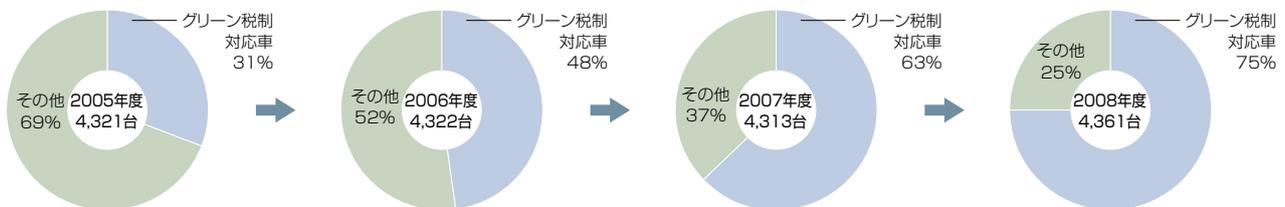
エネルギー使用量の内訳



CO₂排出量の内訳

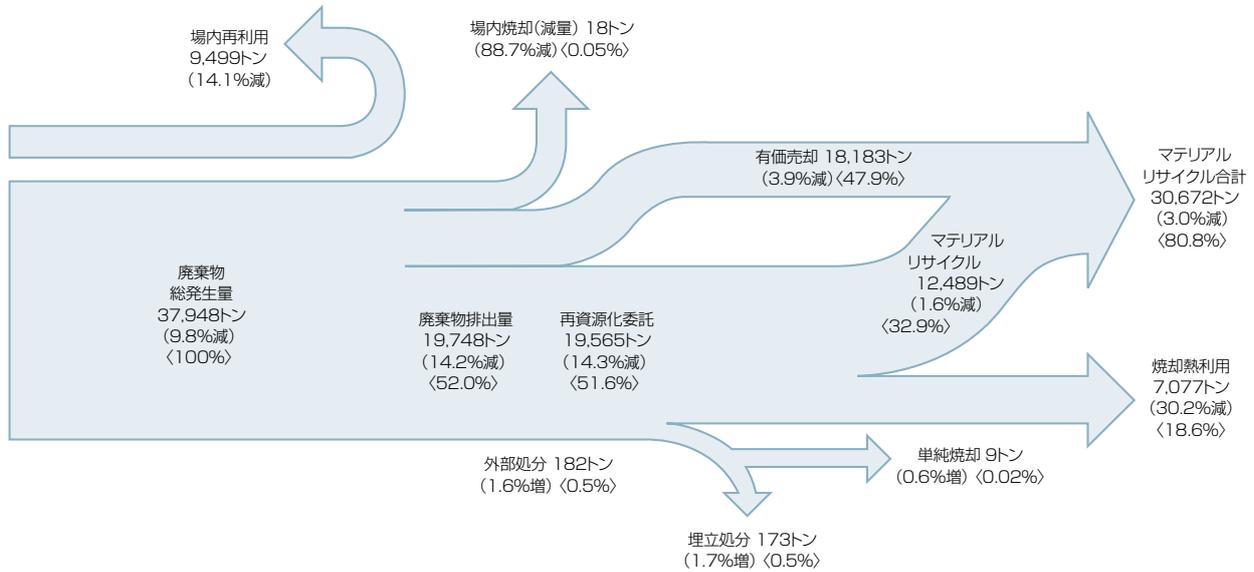


グリーン税制対応車(平成17年度基準達成車)導入比率の推移



資源循環・省資源関連 

生産事業所の2008年度1年間の廃棄物発生・処理状況 ()内は前年度比増減、〈 〉内は総発生量に対する比率



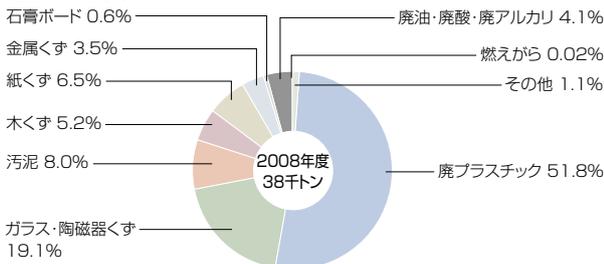
ゼロエミッション達成基準と認定制度

- ①熱利用(サーマルリサイクル)しない外部焼却、外部埋め立て、内部埋め立てをしないこと(再資源化率100%)。
 - ②発生が少量で再資源化実績がない場合は、再資源化方法、再資源化業者が明確であり、委託契約が締結されていること。
- さらに、「ゼロエミッション達成度評価表」という統一評価基準を設け、達成基準に合致しているだけでなく、法規制の遵守状況、分別管理のルールや表示、関連施設の管理状況、発生量削減の計画・管理についても社内で審査し、認定する制度を設けています。評価基準では委託先の視察や処理ルートのも明確化も義務づけて、活動を通じて管理体制の強化も図っています。

積水化学グループのマテリアルフローコスト会計の対象

- マテリアルコストの要素
原価要素:主材料、副材料、補助材料など、投入する資材すべての費用
- システムコストの要素
労務費、設備償却費、その他管理費
- エネルギーコスト
電力、用水、ガス、重油など燃料・エネルギー費用
- 廃棄物処理コスト
実際に廃棄物を処理するためにかかる費用
上記を正のコストおよび負のコストとしてデータを収集。

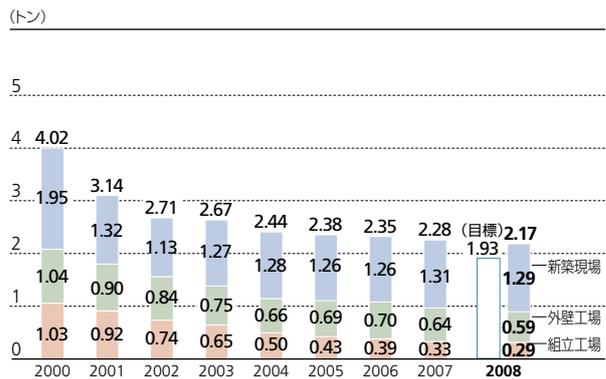
発生廃棄物の内訳



ゼロエミッションの達成状況

生産事業所	関係会社も含め国内35工場、海外2工場が達成(うち、国内3工場が2006~2008年度に達成)
研究所	2005年度までに国内4研究所が達成
住宅新築工事	2003年9月までに全拠点が達成
住宅リフォーム工事	2004年度までに全拠点が達成
大阪・東京両本社ビル	2005年度に達成
住宅解体工事	2008年度の特定制建設資材(コンクリート、木くずなど)のリサイクル率99%

住宅新築時の廃棄物発生量の推移(1棟当たり)



環境マネジメント関連

ISO14001 認証取得事業所

住宅カンパニー

北日本セキスイ工業(株)
 東日本セキスイ工業(株)
 関東セキスイ工業(株)
 東京セキスイ工業(株)
 中部セキスイ工業(株)
 関西セキスイ工業(株)
 中国セキスイ工業(株)
 西日本セキスイ工業(株)
 セキスイボード(株)水口事業所
 セキスイボード(株)群馬事業所
 北海道セキスイハイム(株)
 [北海道セキスイファミエス(株)]
 セキスイハイム東北(株)福島支社
 [セキスイファミエス東北(株)福島支社]
 茨城セキスイハイム(株)
 [茨城セキスイファミエス(株)]
 栃木セキスイハイム(株)
 群馬セキスイハイム(株)
 セキスイハイム信越(株)
 [セキスイファミエス信越(株)]
 東京セキスイハイム(株)
 (山梨営業所を除く)
 東京セキスイハイム(株)山梨営業所
 [東京セキスイファミエス(株)山梨営業所]
 セキスイハイム中部(株)
 セキスイハイム近畿(株)
 セキスイハイム山陽(株)
 セキスイハイム中四国(株)
 (愛媛支社を除く)
 及びセキスイファミエス中四国(株)
 (愛媛支店を除く)
 セキスイハイム九州(株)
 [セキスイファミエス九州(株)]

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株)滋賀栗東工場
 積水化学工業(株)群馬工場
 積水化学工業(株)東京工場
 積水化学工業(株)京都研究所
 (株)ヴァンテック千葉工場
 積水化学北海道(株)
 東都積水(株)太田工場
 岡山積水工業(株)
 [積水屋根システム(株)製造部]
 四国積水工業(株)
 九州積水工業(株)
 立積住備工業(株)
 積水アクアシステム(株)静岡工場
 積水ホームテクノ(株)
 KYDEX LLC.
 ESLON B.V.
 永昌積水複合材料有限公司
 無錫積菱塑料有限公司
 積水(青島)塑膠有限公司

コーポレート

積水化学工業(株)つくば事業所
 (開発推進センター及び住宅技術研究所)
 徳山積水工業(株)
 ヒノマル(株)鳥栖工場
 ヒノマル(株)関東工場
 積水成型工業(株)千葉工場
 積水成型工業(株)関東工場
 積水成型工業(株)兵庫工場
 積水成型工業(株)兵庫滝野工場
 積水成型工業(株)出雲工場

高性能プラスチックカンパニー

積水化学工業(株)尼崎工場
 積水化学工業(株)武蔵工場
 積水化学工業(株)多賀工場
 積水化学工業(株)滋賀水口工場
 及び積水フーラー(株)滋賀工場
 積水化学工業(株)水無瀬事業所
 積水テクノ成型(株)本社工場
 積水テクノ成型(株)大井川工場
 積水フィルム(株)仙台工場
 積水フィルム(株)名古屋工場
 積水フィルム(株)信州高遠工場
 積水フィルム九州(株)
 積水フーラー(株)浜松工場
 積水メディカル(株)岩手工場
 積水テクノ商事東日本(株)
 SEKISUI TA INDUSTRIES LLC.
 Brea Plant
 SEKISUI TA INDUSTRIES LLC.
 Tennessee Plant
 SEKISUI S-LEC B.V.
 SEKISUI ALVEO B.V.
 SEKISUI ALVEO LTD.
 SEKISUI S-LEC MEXICO S.A. de CV.
 SEKISUI S-LEC THAILAND CO. LTD.
 THAI SEKISUI FOAM CO. LTD.
 映甫化学(株)太田工場
 積水中間膜(蘇州)有限公司
 積水高機能包装(廊坊)有限公司

[]: 認証範囲に含まれる関連組織。
 記述のない場合でも、サイト内の関連部署等を含む場合があります。

2008年度の環境監査指摘数

(生産事業所と研究所、2008年3月末現在)

(件)

		件数	対応完了	対応 継続中	
コーポレート環境監査 (20事業所)	指摘事項	126	102	24	
	要望事項	195	104	91	
	提案事項	7	2	5	
	合計	328	208	120	
審査機関審査	更新審査 (14事業所)	不適合(メジャー)	0	0	0
		不適合(マイナー)	24	13	11
		観察事項	109	62	47
	合計	133	75	58	
	維持審査 (31事業所)	不適合(メジャー)	0	0	0
		不適合(マイナー)	18	12	6
観察事項		130	75	55	
合計	148	87	61		
事業所内部監査 (44事業所、47回)	不適合(メジャー)	0	0	0	
	不適合(マイナー)	159	125	34	
	観察事項	469	362	107	
	合計	628	487	141	

※ コーポレート環境監査の指示の分類
 指摘事項: 速やかに改善を実施すべき事項
 要望事項: 計画的に改善を実施すべき事項
 提案事項: 改善を検討してもらう事項、アドバイス

資格保有者数

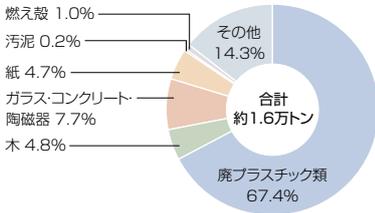
(人)

		2008年度 取得	累計	
EMS内部監査員 養成研修受講者数	内部研修受講者	36	648	
	外部研修受講者	20	207	
	合計	56	855	
OHSMS内部監査員 養成研修受講者数	内部研修受講者	73	564	
	外部研修受講者	25	140	
	合計	98	704	
主な資格保有者数	CEAR登録 環境審査員	資格名 主任審査員	1	3
		審査員	1	2
		審査員補	0	2
	公害防止 管理者	資格名 大気 1~4種	9	50
		水質 1~4種	1	86
		騒音	0	34
		振動	0	21
	ダイオキシソ	0	3	
	環境計量士	0	0	
	エネルギー管理士	3	39	
	臭気判定士	0	1	

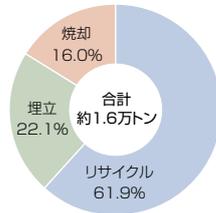
海外事業所における環境パフォーマンス 検証

積水化学グループでは、環境経営のグローバル化を図り、海外での生産にともなう環境負荷の継続的改善などを図るため、2003年から海外の生産会社の環境活動の実態、パフォーマンスデータの定期モニタリングを開始しました。2008年の集計対象は、下記※1の25事業所です。

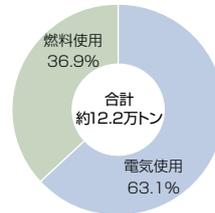
廃棄物の発生量※1



廃棄物の処分方法※1



CO₂排出量※1※2



工業用水取水量

約51万トン

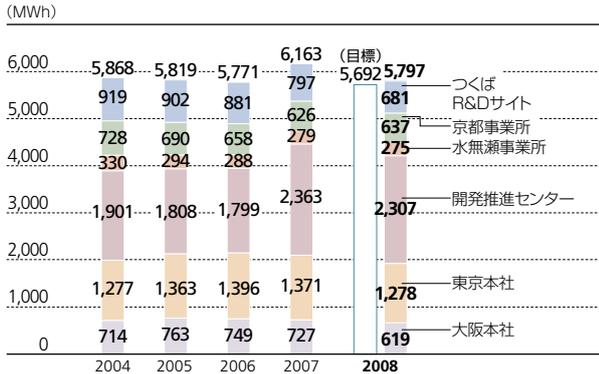
※1 集計対象は、SEKISUI VOLTEK, LLC. (LAWRENCE PLANT), (COLDWATER PLANT), SEKISUI TA INDUSTRIES, LLC. (CALIFORNIA PLANT), (TENNESSEE PLANT), KYDEX, LLC., SEKISUI S-LEC AMERICA, LLC., ALLEN EXTRUDERS, LLC., SEKISUI S-LEC MEXICO S.A. de C.V., SEKISUI ALVEO B.V., SEKISUI ALVEO LTD., SEKISUI S-LEC B.V., ESLON B.V., THAI SEKISUI FOAM CO., LTD., SEKISUI S-LEC (THAILAND) CO., LTD., SEKISUI PILON PTY. LTD., 株式会社積水Refresh, 映南化学株式会社, 積水塑膠管材股份有限公司, 積水(青島)塑膠有限公司, 無錫積菱塑料有限公司, 永昌積水複合材料有限公司, 積水高機能包装(廊坊)有限公司, 積水中間膜(蘇州)有限公司, 北京積水創格医療科技有限公司, 上海積水鴻奇塑料有限公司

※2 エネルギー種ごとのCO₂排出係数で、電気は電気事業連合会の平成16年度実績データを使用。Natural Gasは、日本国の都市ガス13Aのデータを使用

※3 集計期間 2008年1月1日~2008年12月31日

オフィスの環境パフォーマンス 検証

研究所(事務所部分)および本社ビルの電力使用量の推移 (MWh)

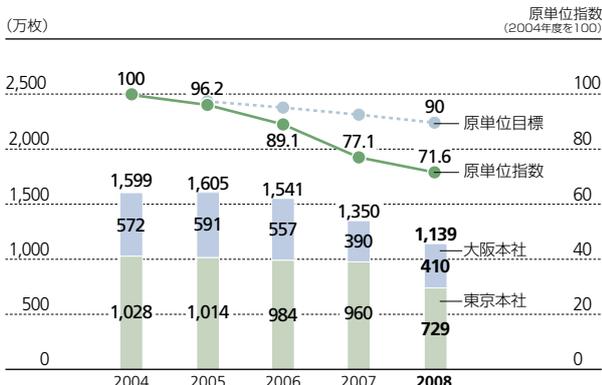


グリーン購入実績

積水化学グループでは、すべての部署を対象として事務用品のグリーン購入に取り組んでいます。

	購入金額 (万円)
コピー用紙	10,778
その他事務用品	28,635
OA機器	24,802
合計	64,215

本社ビル(東京、大阪)のコピー用紙使用量と原単位の推移



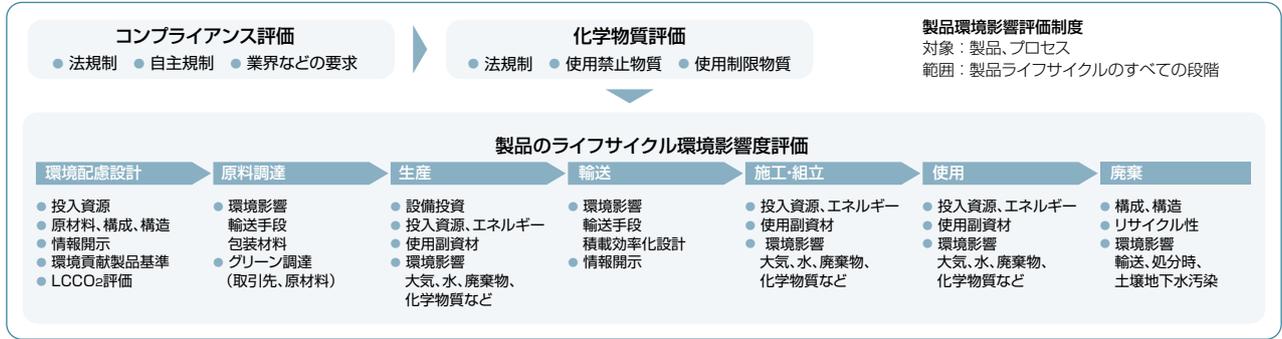
グリーン購入基準(2007年10月改訂)

1)OA用紙(コピー用紙)、文具、事務用品、OA機器類	以下の(1)~(4)のいずれかに該当するもの (1)エコマーク認定基準に適合 (2)グリーン購入法に適合 (3)グリーン購入ネットワークのデータベースに掲載 (4)環境対応製品としてカタログに掲載
2)OA用紙とトイレットペーパーを除く紙、紙製品(フォーム用紙、インクジェット用紙、カラープリンター用紙、塗工紙、ノート類、伝票類、名刺、パンフレット・カタログ等用紙 など)	以下の(1)~(5)のいずれかに該当するもの (1)エコマーク認定基準に適合 (2)グリーン購入法に適合 (3)グリーン購入ネットワークのデータベースに掲載 (4)環境対応製品としてカタログに掲載 (5)非木材紙又は古紙含有率70%以上若しくは使用する紙の種類で古紙含有率が最も多いもの
3)トイレットペーパー	古紙含有率100%のもの

改訂前は、OA用紙(コピー用紙)については古紙100%、白色度70%という規定でしたが、現在は間伐材などの未利用材や森林認証材などから作られた、環境に配慮したバージンパルプからの紙も対象としています。

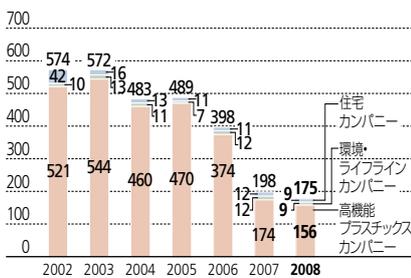
製品環境影響評価制度の概要

対象:製品、プロセス
 範囲:製品ライフサイクルのすべての段階

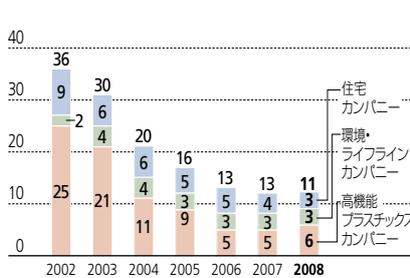


大気・水質・土壌関連 検証

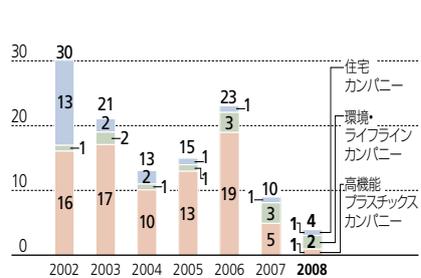
NOx排出量の推移 (トン)



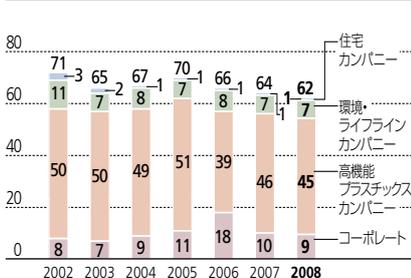
SOx排出量の推移 (トン)



ばいじん排出量の推移 (トン)



COD排出量の推移 (トン)



事業所敷地の土壌調査

事業所	調査物質	指定基準超過
積水化学工業(株) 武蔵工場	鉛、ベンゼン	あり(土壌含有量:鉛) あり(地下水:鉛、事業活動由来ではないと推定)
水無瀬事業所	鉛、六価クロム、カドミウム、セレン、水銀、ホウ素、第1種*	なし
徳山積水工業(株)	鉛、六価クロム、水銀、第1種*	あり(土壌溶出量:1,1-ジクロロエチレン)
西日本セキスイ工業(株)	鉛、六価クロム、カドミウム	あり(土壌溶出量:六価クロム)
積水成型工業(株) 兵庫工場	鉛、カドミウム、ベンゼン	なし

* 第1種有害化学物質

環境関連の事故・苦情 検証

場外流出事故が2件発生しました。いずれも恒久対策を実施し、再発防止策を完了しています。

環境関連の事故

敷地外流出事故の内容	対策
工場内でこぼれた油が雨で流れ雨水とともに排水口から流出	油水分離槽を設置
セメント濾過水が配管詰まりによりタンクからあふれ河川へ流出	タンク上限でポンプが運転停止し、あふれないよう制御を変更

環境関連の苦情

	苦情内容	対策
騒音	蒸気安全弁作動による発音に対する苦情(3件)	安全弁更新、サイレンサ設置
	ポンプ等設備からの発音に対する苦情	設備修理、低騒音タイプへ交換
悪臭	廃水処理設備からの異臭に対する苦情(2件)	臭気発生箇所の密閉化、防臭壁の設置
	工場で使用する有機溶剤臭に対する苦情	排気ダクトに有機溶剤フィルタを取付
その他	工事後埋め立て土砂が豪雨により場外へ流出	敷地のり面の土砂を固定化

化学物質関連 

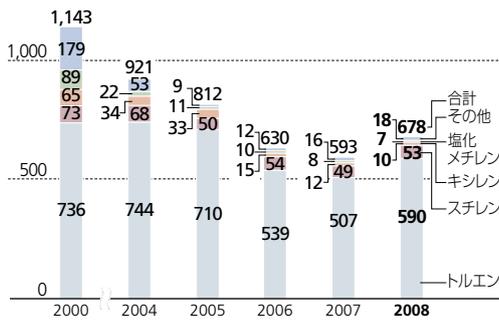
PRTR法に基づく集計結果(集計対象事業所の取扱量1トン以上の物質について集計)

(トン)

物質名	政令告示番号	取扱量	排出量				移動量			無害化
			大気	公共水域	場内土壌	場内埋立	下水道	廃棄物処分	廃棄物再資源化	
アクリル酸	3	58.5	0	0	0	0	0	0	5.7	53
アクリロニトリル	7	137.8	0.34	0	0	0	0	0.010	0	137
アジピン酸ビス(2-エチルヘキシル)	9	2.9	0.017	0	0	0	0	0	0	0
アセトアルデヒド	11	168.8	0.12	0	0	0	0	0	0	169
アンチモンおよびその化合物	25	39.0	0	0	0	0	0	0	3.9	0
ビスフェノールA型エポキシ樹脂(液状)	30	264.1	0	0	0	0	0	0	0.42	261
エチルベンゼン	40	1.4	1.4	0	0	0	0	0	0	0
エチレンジアミン四酢酸	47	1.5	0	0	0	0	0	0	0	1.5
キシレン	63	79.3	10	0	0	0	0	0	3.9	64
塩化ビニル	77	113,063.0	3.9	0.13	0	0	0	0	0	113,059
コバルト及びその化合物	100	1.2	0	0	0	0	0	0	0	0
酢酸ビニル	102	1.9	0.010	0	0	0	0	0	0	1.9
塩化メチレン	145	535.7	7.0	0	0	0	0	0	0.83	528
N,N-ジメチルホルムアミド	172	3.4	0.0041	0	0	0	0	0	0.65	2.8
有機スズ化合物	176	89.4	0	0	0	0	0	0.052	0.45	0
スチレン	177	3,939.6	53	0.13	0	0	0	0.0078	0	2,633
デカブロモジフェニルエーテル	197	59.1	0	0	0	0	0	0	7.1	0
テレフタル酸	205	72.9	0	0	0	0	0	0	0	73
トルエン	227	1,588.6	590	0.50	0	0	0	0	38	960
鉛及びその化合物	230	602.9	0.0004	0.0020	0	0	0.0010	0	2.8	0
フェノール	266	17.3	1.9	0	0	0	0	0	0	15
フタル酸ジ-n-ブチル	270	5.9	5.8590	0	0	0	0	0	0	0
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	272	132.4	1.2	0	0	0	0	0.21	4.2	0
ホルムアルデヒド	310	17.1	1.5	0	0	0	0	0	0	16
メタクリル酸	314	26.9	0.014	0	0	0	0	0	0	27
メタクリル酸メチル	320	289.0	0.63	0	0	0	0	0.012	0	288
メタクリロニトリル	321	141.2	0.69	0	0	0	0	0.0030	0	140
合計		121,341.1	677	0.77	0	0	0.0010	0.29	68	118,429
ダイオキシン類(単位:mg-TEQ)	179	-	2.4	0	0	0	0	0.14	0	0

物質別の排出・移動量の推移(PRTR法)

(トン)



CS品質関連データ

ISO9000シリーズ認証取得事業所

住宅カンパニー

積水化学工業(株)住宅カンパニー(統合認証)
 技術部 第1商品開発部
 技術部 第2商品開発部
 技術部 住宅技術研究所
 CS-品質保証部
 技術部 生産資材部
 北日本セキスイ工業(株)
 東日本セキスイ工業(株)
 関東セキスイ工業(株)
 東京セキスイ工業(株)
 中部セキスイ工業(株)
 関西セキスイ工業(株)
 中国セキスイ工業(株)
 西日本セキスイ工業(株)
 (株)北方住文化研究所
 セキスイボード(株)群馬事業所
 セキスイボード(株)水口事業所
 セキスイグローバルトレーディング(株)

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株)滋賀栗東工場
 積水化学工業(株)東京工場
 積水化学工業(株)群馬工場
 岡山積水工業(株)
 積水屋根システム(株)
 四国積水工業(株)
 九州積水工業(株)
 積水アクアシステム(株)
 機械プラント事業部・静岡工場
 (株)ヴァンテック千葉工場
 積水ホームテクノ(株)
 積水化学北海道(株)
 東部積水(株)本社・太田工場
 積水化学工業(株)ウッド事業推進部 太田工場
 日本ノーディングテクノロジー(株)
 KLEERDEX COMPANY
 ESLON B.V.
 積水(青島)塑膠有限公司
 積水塑膠管材股份有限公司
 新疆永昌積水複合材料有限公司
 無錫積菱塑膠有限公司

高機能プラスチックカンパニー

積水化学工業(株)滋賀水口工場
 積水化学工業(株)武蔵工場
 積水化学工業(株)尼崎工場
 積水化学工業(株)多賀工場
 積水フーラー(株)
 滋賀工場・浜松工場・大阪事務所・東京事務所
 セキスイメディカル(株)
 積水テクノ成型(株)奈良工場
 積水テクノ成型(株)大井川工場
 積水テクノ成型(株)三重工場
 積水フィルム(株)
 名古屋工場・仙台工場・信州高速工場
 積水フィルム九州(株)
 積水ポリマテック(株)
 北京積水創格医療科技有限公司
 SEKISUI S-LEC MEXICO S.A. de CV.
 SEKISUI S-LEC B.V.
 SEKISUI S-LEC THAILAND CO., LTD.
 SEKISUI S-LEC (SUZHOU) CO., LTD.
 SEKISUI ALVEO AG
 (GmbH, AG, Sarl, s.p.a, S.A. (Benelux) BVの6カ所)
 SEKISUI ALVEO LTD.
 SEKISUI ALVEO B.V.
 THAI SEKISUI FOAM CO., LTD.
 SEKISUI VOLTEK LLC LAWRENCE PLANT
 SEKISUI VOLTEK LLC COLDWATER PLANT
 SEKISUI PILON PLASTICS PTY LTD.
 映甫化学(株)
 上海積水鴻奇塑料有限公司

コーポレート

積水成型工業(株)
 兵庫滝野工場・関東工場・兵野工場・出雲工場・
 千葉工場

徳山積水工業(株)
 積水エンジニアリング(株)
 セキスイ保険サービス(株)

人材関連データ 検証

従業員数内訳(積水化学グループ)

従業員数	19,742
地域別内訳	
日本	15,608
北米	940
中南米	69
欧州	1,115
亜細亜・大洋州	526
中国	1,484

従業員数内訳(積水化学)

従業員数	3,895
男性	3,538
女性	357

従業員勤続年数(積水化学)

平均勤続年数	18.6
男性	18.9
女性	15.9

新卒採用数と入社3年以内離職率(積水化学)

	2006年度	2007年度	2008年度
新卒採用人数(人)	64	67	66
3年以内離職率(%)	7.8	10.4	1.5

※ 3年以内離職率：厚生労働省のデータ算出方法にしたがって、当該年度に入社した従業員の1年目、2年目、3年目の離職率の合計として算出

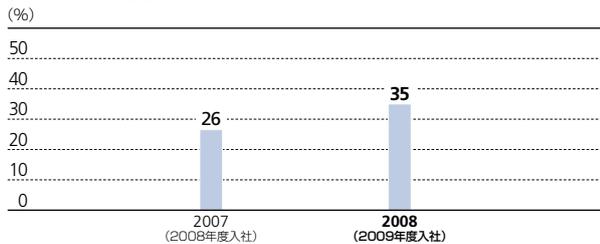
2008年に実施した主な公募・選択型研修の実績

	研修名	内容	2008年度参加者数(人)
公募型	際塾	大学教授を講師に招いた集中講座と実践課題の組み合わせにより、グローバルに通用するリーダーとしての技能と知識を磨く。若い世代から次世代リーダーを発掘。	27
	セキスイ変革塾	積水化学の取締役が塾長となり、指定同学形式で若手社員(社会人歴6年以上～課長クラス)を育成。部門横断的な中長期テーマを半年間で検討し、経営幹部に成果を報告。	119
	社外ビジネススクール派遣	社外のビジネススクールで社会人向けの研修カリキュラムを受講。社外人材との切磋琢磨とビジネススキル修得が派遣の目的。	16
選択型	オープンセミナー	ビジネススキル向上を目指す、グループ内セミナー。自分が必要だと考えるスキルを自由に選択でき、業務にすぐに活かせるスキルを習得。	293(延べ)

グループ内人材公募実績

	2006年度	2007年度	2008年度	2000年以降の累計
募集件数(件)	21	24	15	149
募集人数(人)	43	70	29	335
応募人数(人)	158	120	92	794
異動人数(人)	24	30	11	183

新卒女性採用比率



年代別キャリアプラン研修

	30歳	40歳	50歳	参加者数合計
年代別のテーマ	自己確立	市場価値	生涯現役	—
研修内容	できることの確認、上司とのキャリア面談	専門性、価値観・働く意義の確認	65歳現役を目指す、継承について考える	—
2008年度の参加者数(人)	58	170	44	272
2008年度までの累計参加者数(人)	1,429	1,113	619	3,161

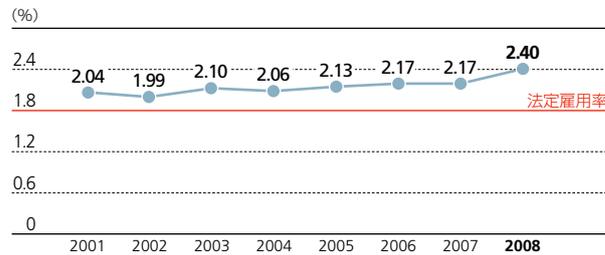
主な次世代育成支援制度の利用実績(積水化学)

制度名		主な内容	2006年度	2007年度	2008年度
育児休業中	育児休業	子が1歳6か月までだった休業期間を、3歳到達後の月末まで延長	10	28	30
	短時間勤務	子が3歳までだった取得期間を、小学校入学までに延長	5	11	12
職場復帰後	カフェテリアポイントの追加付与	子が小学校入学まで、年間180ポイントを追加付与	—	31	31
	ファミリー休暇	子が小学校卒業まで年間3日間の有給休暇を付与(取得事由: 参観会、運動会、PTAなど)	—	110	132
制度利用者合計人数			15	180	205

若手社員3年間育成プログラムの概要

メニュー	概要
1年毎のキャリア教育	年度末ごとのキャリアプランニングと上司とのキャリア面談(3年目は人事系キャリアアドバイザーによる面談)
ビジネススキル教育	ビジネス英語、アカウンティング、ロジカルシンキング、コミュニケーション、専門技術等を学ぶ
上司向け研修	部下育成の基礎、キャリア面談手法を確認する

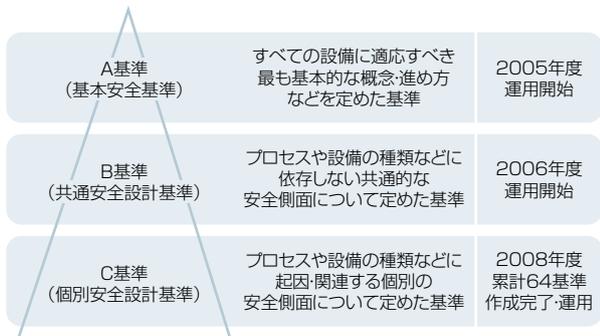
障害者雇用率の推移



※ 2008年度数値は、2008年6月1日現在

安全関連データ

積水化学グループの「設備安全設計基準」体系



2008年度に実施した主な教育・研修(生産事業所・研究所)

プログラム	実施内容	
安全特別研修	● 事業所幹部(社長・工場長・製造部長・安全責任者)研修 「安全はトップ、管理者の姿勢で決まる」をテーマに実施(2回、83人が参加)	
階層別必修プログラム	● 新任製造部長・課長安全品質研修 新任製造部長・課長(または、これに準ずる業務を行っているマネージャー)を対象に実施(2回、45人が参加)	
ランクアッププログラム	レベルⅠ(基礎)	● 2008年度は実施せず(KYT(危険予知トレーニング)等、事業所独自に実施)
	レベルⅡ(実務推進レベル)	● 安全研鑽会 事業所の安全責任者・担当者を対象に開催(2回、141人が参加) ● 安全先進企業見学会 安全活動、安全成績の優れた企業の見学・意識交換を実施(2回、82人が参加) ● OHSMS内部監査員養成研修 外部講師を招き実施、新たに89人が資格取得(累計で854人が資格取得)

※ 上表は、コーポレートおよびカンパニーが実施した活動。これら以外に各事業所では個別に教育・啓発活動を実施している。

2008年度に実施した主な教育・研修(住宅施工部門)

対象	実施内容
トップおよび統括安全衛生責任者	●トップセミナー(中央労働災害防止協会主催)に参加 経営の大前提である働く人の安全確保と自らの役割を学ぶ(2人が参加)
施工管理者および協力会社職長	●職長教育 労働安全衛生法に定められた職長教育を実施(239人が受講)
安全管理者(工事課長)	●安全コミュニケーションインストラクター研修 セキスイハイム中部(株)、セキスイハイム中四国(株)、セキスイハイム九州(株)、セキスイハイム東北(株)、北海道セキスイハイム(株) 58人が参加
施工管理者(工事監督)	●安全コミュニケーションリーダー研修 セキスイハイム中部(株)、セキスイハイム中四国(株)、セキスイハイム九州(株)、セキスイハイム東北(株)、北海道セキスイハイム(株) 273人が参加
その他	●キーマンKY研修:877人が受講 ●RA(リスクアセスメント)研修:19人が参加(課長教育分は含まず) ●研削※石特別研修:53人が受講

※ 上表は、コーポレート、カンパニーおよび住宅販売会社が実施した主な活動。これら以外に住宅販売会社、ファミエス(リフォーム)会社では個別に教育・啓発活動を実施している。

安全衛生・防災コスト 検証

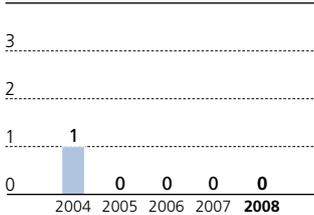
(単位:百万円)

分類	項目	積水化学グループ*	
		費用額	投資額
1)事業所エリア内コスト	安全衛生対策、救護・保護具関係、作業環境測定、健康管理、労災保険など	812	917
2)管理活動コスト	OHSMS構築・運用、安全教育、人件費など	1,262	—
3)その他	安全表彰金など	9	—
合計		2,083	917

※ 集計範囲は国内41生産事業所・4研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署

設備災害発生件数の推移(暦年) 検証

(件)

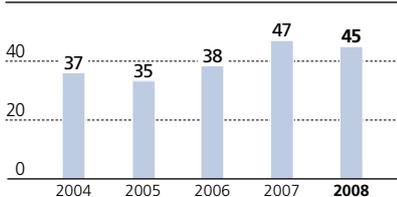


※ 設備災害の定義

- ①人的被害: 損失日数30日以上
休業災害
- ②物的被害: 10百万円以上
- ③機会損失: 20百万円以上のいずれか一つ以上の項目を満たす災害(積水化学グループ基準)

疾病長欠件数の推移(暦年) 検証

(件)



※ 疾病長欠: 疾病や怪我で暦日30日以上休業したもので、新たに発生したものをいう。出勤開始後6ヶ月以内の再発はカウントしない。ただし、労働災害が原因の場合は疾病長欠としない。

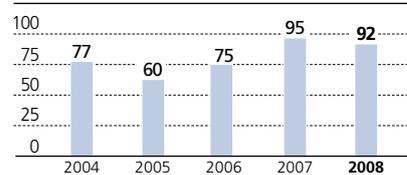
費用額・投資額の推移 検証

投資額・費用額(億円) 比率(%)



通勤災害発生件数の推移(暦年) 検証

(件)



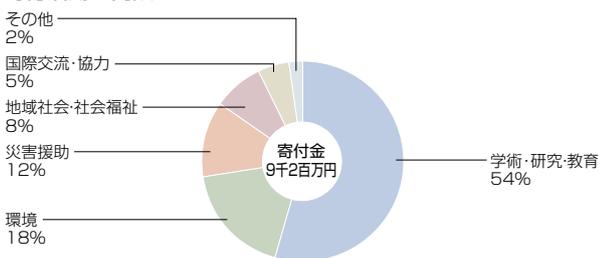
※ 発生件数: 加害・被害総件数(自損、物損も含む)

海外生産事業所の実態調査・安全検討会の実績

		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
中国	5社	米国 3社	英国 1社	メキシコ 1社	オランダ 3社
		タイ 2社	韓国 1社	中国 5社	中国 4社
		豪州 1社			タイ 2社

社会貢献活動 検証

寄付活動の内訳



積水化学グループでは、環境や次世代育成などにおける貢献を目的に、さまざまな活動に寄付をはじめとした経済的支援を行っています。2008年度の寄付金総額は、約9千2百万円でした。代表的な支援としては、日本経団連自然保護基金を通じたNPO・NGOの活動支援や「積水化学 自然に学ぶものづくり研究助成プログラム」などを行っています。



積水化学グループの「CSRレポート2009」の第三者審査に関連して

1. CSR経営について

積水化学グループのCSR経営の特徴「環境」「CS品質」「人材」の3つの「際立ち」と「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」の3つの「誠実さ」は、着実に浸透し、その成果が表れてきているように思われます。

CSR経営について、根岸社長からの2009年3月に海外関係会社の社長に対し「CSRは、何で際立つかを明確にすることで組織の活性化につながる」とのメッセージは世界各地の展開へのきっかけとなりました。また、従業員に対しても、際立ちを問いかけることで、自ら際立つことを考えて実行に移させ、活き活きと誇りを持った活動にしようとしています。また、社長へのインタビューを通じて、CSRは、成長、継続、安定のための方策で、企業風土、改革のバックボーンとなる意識が最も重要であり、それを支えるのがCSRであるとの考えで、CSRを重要視されていることが伺えました。

一方、今後グローバル展開を推し進めようとしています。既に課題と認識されているグローバルでのCSR経営の観点ではそのスピードをさらに加速させることが期待されます。たとえば人材に関するグローバル人材の育成やマネジメントに関しては特に重要と思われる。また、昨年4月に、見直された「環境」「人材・人権」方針における生物多様性や人権などについてもさらにその具体的な進展を期待いたします。

2. CSRレポート2009について

2009年に積水化学グループの理念体系「Our Principle」とグループビジョンを定め、新中期経営計画(5力年)と整合させて、CSR中期計画を社会への「貢献」と社会からの「信頼」の視点で策定され、経営との一体化がなされつつあります。また、2008年度までの中期計画の総括と、2009年度からの新中期計画の概要が報告され、CSRの進化の様

子もうかがえます。さらにカンパニー毎の事業特性からCSRの取り組みについても報告され、本業との関連でCSRを整理されるようになってきています。

今後、積水化学グループが、グローバルプレミアムカンパニーを目指し、CSR全体のPDCAを、環境分野以外においても管理指標を充実させ、CSR経営成果が出せるよう、更なる進化を期待します。

3. サステナビリティ情報の管理について

(1) 社会性情報の管理

昨年のレポートから社会性に関わる定量情報についても、第三者審査を受けておられます。社会性の定量情報に関する算定・開示ルール等に関して、一部改善がみられましたが、項目によってはルールが明確でないものもありました。情報を開示する定量情報に関しては、そのルールを文書化しておくことが望ましいと思われる。また、重要な社会性情報の管理に関しても情報管理システムへの収集の余地がないか検討が期待されます。

(2) 環境情報の管理

導入された環境情報管理システムによるデータ収集によりデータ収集の迅速化が図られ、本社担当者によるデータチェックが継続して実施されていました。ただ、事業所の一部において、入力様式の意図の理解不足、データ根拠資料の未整備や集計誤り等のケースがありました。データの把握・算定に関して、ルールの文書化をさらに充実させることが望まれます。また、ルールを徹底させるために、システムの見直しや事業所への指導・教育なども同時に進める事が望まれます。

以上

沿革

- 1947年 積水産業株式会社設立。
日本最初の射出成形事業開始。
- 1948年 社名を積水化学工業株式会社に改称。
- 1950年 セロハンテープの販売開始。
- 1952年 塩ビ管「エスロンパイプ」の本格製造を開始。
- 1953年 大阪証券取引所に株式上場。
- 1956年 日本初のプラスチック製雨とい
「エスロン雨とい」開発。
- 1959年 発泡プラスチックの企業化のため、
新日本窒素、旭化成等との共同出資で、
積水スポンジ工業株式会社
(現積水化成工業(株))を設立。
- 1960年 住宅事業が始まり、積水ハウス産業株式会社
(現積水ハウス(株))を設立。
- 1962年 設立15周年記念キャンペーンとして
「ポリペール」による“町を清潔にする運動”を
スタート。清掃革命が全国的にひろがる。
- 1963年 国産第一号のプラスチック浴槽の生産を開始。
便槽ユニットを商品化。設備のユニット化への
道を拓く。
- 1970年 『東京国際グッドリビングショー』に
ユニット住宅「セキスイハイム」を出品。
- 1971年 初のユニット住宅「ハイムM1」の
製造、販売を開始。
- 1972年 環境管理部を発足。公害問題への
全社的取り組みを開始。
- 1979年 TQC活動の積極的な推進の成果として、
品質管理の『デミング賞』受賞。
- 1981年 東京、大阪両本社制をとり、東京虎ノ門に
東京本社を設置。
木質ユニット工法「ツーユーホーム」の生産・販売を
開始。
- 1991年 環境問題に関する基本方針を制定。
- 1993年 事業本部制がスタート。
管工機材、住宅資材、化学品、テクノマテリアル、
ライフグッズ、メディカル、住宅の7本部制に移行。
- 1994年 ISO9000品質マネジメントシステム認証取得
活動開始。
- 1996年 資本金1,000億円を超過。
新コーポレートロゴ制定。
環境に関する経営方針を制定。
ISO14001環境マネジメントシステム認証
取得活動を開始。
- 1997年 創立50周年。
積水化学グループの自然保護活動スタート。
女子陸上競技部を創部。
- 1998年 企業行動指針を制定。
ゼロエミッション工場づくりがスタート。
- 1999年 中期経営ビジョン「GS21」がスタート。
企業理念を制定。
住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチック
の3つの事業ドメインに集中。
環境中期計画「STEP-21」スタート。
環境レポート発行。
- 2001年 住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、
高機能プラスチックカンパニーの
3カンパニー制スタート。
全住宅生産会社と積水化学の全工場の
ゼロエミッション達成。
- 2003年 中期経営ビジョン「GS21-Premium600」が
スタート。
環境経営推進部(現 環境経営部)設置。
環境中期計画「STEP-2005」がスタート。
住宅新築現場全拠点のゼロエミッション達成。
- 2004年 CS品質経営部を設置。CS品質経営中期計画を
策定。
住宅リフォーム会社全拠点の
ゼロエミッション達成。
- 2005年 CSR委員会を設置。
環境・社会報告書を発行。
- 2006年 中期経営ビジョン「GS21-Go! Frontier」が
スタート。
環境中期計画「環境トプランナー・パート1」
がスタート。
- 2007年 積水化学工業株式会社 創立60周年。
「世界こどもエコサミット」、
「自然に学ぶものづくりジュニアフォーラム」を開催。
CSR委員会およびコーポレートの組織体制見直し。
CSRレポートを発行。
- 2008年 CSRIに関する方針を制改定。

編集後記

積水化学グループは、CSRへの取り組みを2005年度から本格化したことを機に、報告書の名称をそれ以前に発行していた「環境レポート」から「環境・社会報告書」、「CSRレポート」へと変更するとともに、報告事項に社会性報告を加えて内容を充実させてきました。また、2005年度以降の報告書では、積水化学グループのCSRの考え方である3つの“際立ち”（「環境」「CS品質」「人材」）、3つの“誠実さ”（「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」）に即して各章を構成することで、この考え方を社内外に表明し、浸透を図ってきました。

一方、読者層の拡大にともなって、情報開示に対する要求は高まると同時に、求められる情報も多様になってきています。そこで、本レポートでは、読者の皆様のさまざまな関心に応える編集を心がけました。

まず「どのようなことに、どのように取り組んでいるのかを知りたい」という一般の読者に対しては、報告対象年度が中期経営計画の切り替わりの年であったこともふまえて、中期計画の総括と新中期計画の概要を報告するページをレポートの前半に設けました。併せて、積水化学グループのCSR経営について理解を深めていただけるよう、事業特性の異なる社内カンパニーそれぞれの取り組みについても報告しました。一方で「詳細な定量的

データを把握したい」という、環境やCSRを専門分野とする読者に対しては、レポートの後半に、3つの“際立ち”と3つの“誠実さ”に関する活動報告ページ、さらにパフォーマンスデータをまとめたデータ編を設けました。レポートの前半で積水化学グループのCSR経営の概要が、後半では個々の取り組みの進捗や詳細なデータについてわかる構成としています。

本レポートは、年度の活動を社内外に開示すると同時に自らの取り組みを振り返り、計画に対する成果や残された課題をはじめ、社外から期待される取り組みや自分たちの弱点を認識するための機能も果たしています。できる限り情報を開示し、社内外からの意見を受け止めるとともに、開示する情報の正確性・客観性を確保するための第三者審査を受けることなどによって、CSR経営の取り組みを進化させ、本レポートの報告内容についてもレベルアップを図っていきたくと考えています。

積水化学グループの今後のCSRの取り組みやレポート作成の参考にさせていただくために、読者の皆様にはぜひ率直なご意見を賜りますようお願いいたします(csr@sekisui.jp)。

CSR部CSR企画グループ

積水化学工業株式会社

〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4(堂島関電ビル)
ホームページアドレス <http://www.sekisui.co.jp/>

お問い合わせ先

CSR部 CSR企画グループ
〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17(虎ノ門2丁目タワー)
TEL 03-5521-0839
E-mail csr@sekisui.jp

このレポートは以下のような環境配慮をして印刷・製本しています。

- ①この冊子は適切に管理された森林から生まれた「FSC認証紙」を使用しています。
- ②製版工程では、使用後に廃材となるフィルムを使用しない、ダイレクト刷版「CTP(Computer to Plate)」を用いています。
- ③印刷工程では、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少なく生分解性や脱墨性に優れた大豆インキを使用しています。また、有害な廃液が出ない「水なし印刷」を採用しています。
- ④製本工程では、古紙再生に障害にならない糊を使用しています。



「CSRレポート2009」は、第三者機関による審査を受けており、その結果としてサステナビリティ報告審査・登録マークの付与が認められました。これは、サステナビリティ情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会[<http://www.j-sus.org/>]の定めたサステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示しています。

